

○2040年の本県人口は当初目標を上回る64.7万人

結婚から出産・子育てまで切れ目のない支援や福井Uターンセンター設置など、市町とともに戦略に基づく対策を実行

2040年の本県人口は、5年前の推計と比べて1.4万人改善

2040年の将来推計人口

H25推計値  
63.3万人



H30推計値  
64.7万人

戦略に掲げた2040年目標

社人研準拠：63万人 ⇒ 上位目標（国ビジョン準拠）：68万人

○合計特殊出生率は、「2020年に1.60」の目標を上回る水準で推移

福井発の「3人っ子応援プロジェクト」を拡充し、子育てしながら働きやすい環境を整備する企業の奨励制度など、日本一の子育て支援を拡充し、全国上位の出生率を維持県の支援による婚姻件数も倍増（2015年：74組 ⇒ 2019年：163組）

合計特殊出生率

H26  
1.55（全国14位）



H30  
1.67（全国7位）

戦略に掲げた2020年目標

社人研準拠：1.50程度 ⇒ 上位目標：1.60

○「2030年に社会減半減」に向けて転入者数は増加

平成30年の転入者数は、戦略策定以降、最高を記録した29年に迫る水準を維持するなど、市町と一体となったU・Iターン促進や仕事づくりに成果

新卒学生のUターン率は4年連続上昇（26年3月卒：24.7% ⇒ 30年3月卒：31.5%）

社会減（U・Iターン者数）

H26  
△2,246人（361人）



H30  
△2,159人（719人）

〔 転入者数 8,048人  
 転出者数 10,294人 〕

〔 転入者数 8,608人  
 転出者数 10,767人 〕

戦略に掲げた2020年の目標

社人研準拠：社会減半減 ⇒ 上位目標：社会減ゼロ





# ふくい創生・人口減少対策戦略

— 人口減少時代に福井がもっと元気になるために —

〔戦略の概要および4年間の成果〕

令和元年6月作成

あらかじめ、  
幸せだったらいいな。

幸せ度  
いちばん  
福井県

## 将来のめざす姿

このまま人口減少が進むと…

2040年の  
本県人口

60万人

に減少

当初目標  
63万人

をめざす

- ・2020年に社会減半減
- ・全国上位の出生率を維持

3年間の成果に  
基づく推計人口  
64.7  
万人

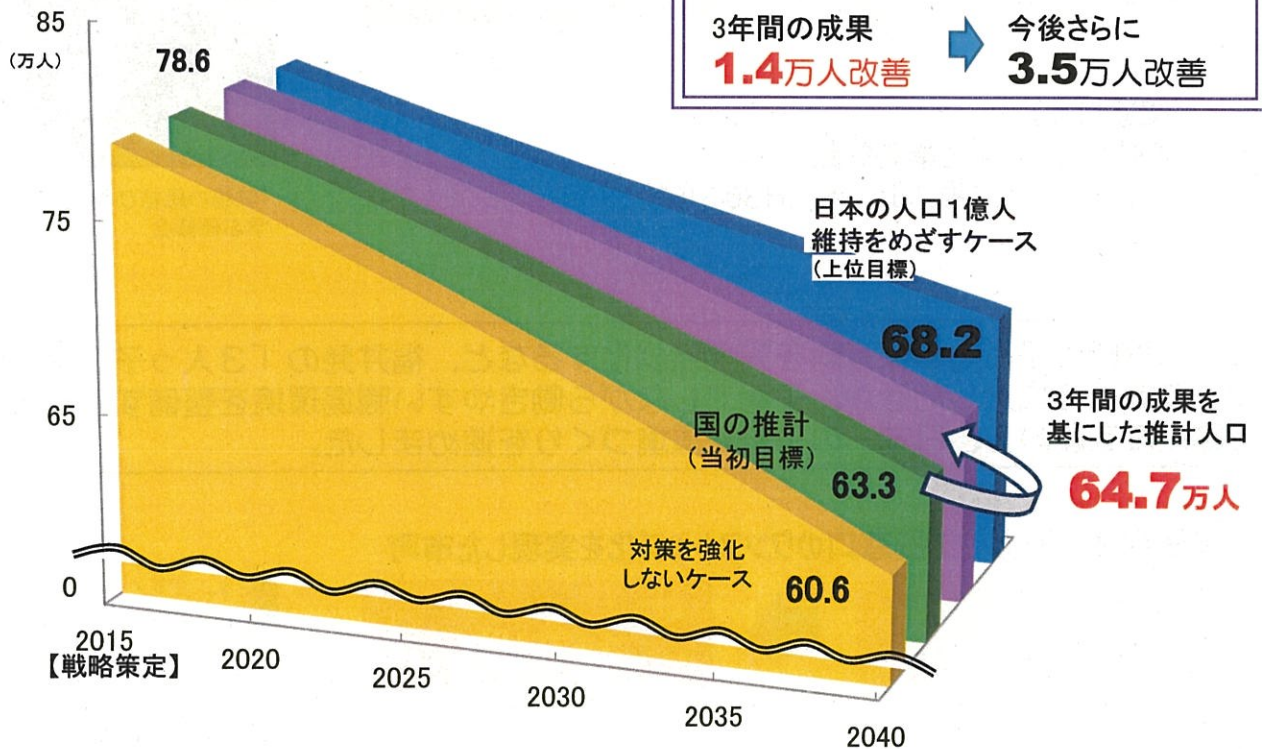
高い目標を掲げ、達成をめざします

上位目標  
68万人

に近づける

- ・2020年に社会減ゼロ
- ・2040年に出生率2.07

## 〔福井県の総人口の推移〕



### 自然減

子どもの産まれる数より死亡する人が多い状態

出生数 (6,166人) < 死亡者数 (8,817人) → 約2,600人減少

### 社会減

県内に転居する人より県外転居する人が多い状態

県内への転入者 (8,048人) < 県外への転出者 (10,294人) → 年間約2,200人減少

※2014年の現状



# 日本一の「結婚・子育て応援社会」をつくります

結婚・出産の希望に応え人口減に歯止めをかけます〔自然減対策〕

目標 全国トップクラスの合計特殊出生率を維持します(H31)

## 目標の進捗状況

戦略の計画期間

	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (H31)	目標値	2020年 (H32)	2030年 (H42)	2040年 (H52)	人口 見通し
合計特殊 出生率	1.55	1.63	1.65	1.62	1.67		社人研 準拠	1.50 程度	1.50 程度	1.50 程度	633 千人
(全国順位)	(14位)	(10位)	(8位)	(11位)	(7位)		国ビジョン 準拠	1.60	1.80	2.07	682 千人
全国平均	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42						

## 主な施策

「ふくい結婚応援企業」の登録を拡大し、職場や地域の「めいわくありがた縁結び」活動を活発化させ、結婚を希望する男女の出会いを積極的に後押ししました。

### 県の支援事業による婚姻件数



(関連指標)

ふくい結婚応援企業登録数

H27〔新たに導入〕 ⇒ H30 316社



「職場の縁結びさん」が結婚支援を学ぶ研修会

3人目以降の子どもの保育料を完全無料化するなど、福井発の「3人っ子応援プロジェクト」を拡充したほか、子育てしながら働きやすい職場環境を整備する企業への奨励制度を創設し、日本一の子育て環境づくりを進めました。

### 母子保健と子育て支援窓口のワンストップ化を実現した市町



### 女性活躍推進企業登録数



子どもが遊ぶ様子を見ながら気軽に相談できるワンストップ窓口の整備



## 戦略に掲げた主なプロジェクト

### ○県民参加で「めいわくありがた縁結び」を拡大

- ・結婚応援ボランティアの「地域の縁結びさん」や結婚相談員が、出会いを求める若者の縁結びを進めています。  
(成果指標)「地域の縁結びさん」登録者数 281人(H30)
- ・縁結びさん同士が情報交換等を行う「縁結び交流室」を設置し、さらに「ふくい縁結び学校」を開講するなど、その活動をサポートしています。
- ・結婚応援企業が「職場の縁結びさん」を配置し、独身社員の交流会を開催するなど、職場のつながりを活かした縁結びを進めています。  
(成果指標)「職場の縁結びさん」登録者数 494人(H30)
- ・「企業間交流婚シエルジュ」を配置し、企業間交流セミナー等を開催するなど、若手の独身者の交流を拡大します。
- ・結婚や家族の良さを伝える「いいね！結婚ふくいキャンペーン」を進め、若い世代の結婚を県全体で応援しています。



縁結びさん同士の交流会や相談会等を開催



「ふくい縁結び学校」を開催し、結婚相談の知識を習得

### ○子育て世代の経済的支援を強化

- ・全国に先駆け、小学校入学まで保育料を無料化するなど、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」を進めています。  
(成果指標)「すまいるFカード」所有世帯数  
約1万世帯(H27) ⇒ 約1.2万世帯(H30)
- ・子どもが小さい間は家庭で子育てができるよう育児休業や短時間勤務等の取得を応援する助成制度を拡大しています。  
(成果指標)ふくいの子宝応援給付金件数 218件(H27～30累計)
- ・不妊治療費に対する助成をはじめ、子育てマイスターが育児等に関する相談に応えたり、一時預かり等の子育てサービスの対象者や実施施設を増やすなど、妊娠から出産・子育てまで切れ目ない支援を広げています。  
(成果指標)特定不妊治療助成件数 5,419件(H27～30累計)  
すみずみ子育てサポート一人あたり利用時間  
5.7時間(H27) ⇒ 6.0時間(H30)
- ・三世帯同居住宅のリフォームや近居住宅の取得を支援しています。  
(成果指標)同居・近居住宅への助成件数 458戸(H27～30累計)



「すまいるFカード」提示者に特典サービスを提供



市町と協力して一時預かり等の保育サービスを拡充

### ○子育てと仕事の両立を応援

- ・女性の仕事と家庭の両立を応援する「ふくい女性活躍推進企業」への参加を拡大しています。
- ・育児による離職者の再雇用制度など、女性が働きやすい社内制度を県内企業に広げています。  
(成果指標)女性が働きやすい社内制度導入企業数 122社(H27～30累計)
- ・保育園などで子どもが病気になった際に、病院まで送迎するサービスを始めるなど、仕事と子育ての両立を応援しています。  
(成果指標)病児保育施設数 16施設(H30)



合同企業説明会において女性活躍推進企業をPR



# 福井に住み続ける人、戻ってくる人を増やします

## U・Iターン、県内定着を強力に促進します〔社会減対策〕

目標 U・Iターン者数550人(H31)、中長期的に社会減ゼロを目指します

### 目標の進捗状況

戦略の計画期間

	戦略の計画期間						目標値	2020年 (H32)	2030年 (H42)	2040年 (H52)	人口 見通し
	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (H31)					
社会減	2,246人	2,154人	1,820人	1,519人	2,159人		社人研 準拠	社会減を半減 その後、同水準を維持			633 千人
東京圏の 転入超過	10.9 万人	11.9 万人	11.8 万人	12.0 万人	13.6 万人			国ビジョン 準拠	社会減をゼロ その後、同水準を維持		

### 主な施策

全市町とともに新設した福井Uターンセンターが中心となり、「幸福度日本一」の生活環境や雇用環境の良さを全国にPRし、若者や女性のU・Iターンを拡大しました。

#### U・Iターン者数



(関連指標)

学生Uターン就職率

H27.3卒 26.2% ⇒ H30.3卒 31.5%

※調査開始以後、最高



福井Uターンセンターにて移住希望者への相談・情報提供を実施

若者や女性の就業希望が多い企画開発や研究部門など、本社機能の誘致を進めるとともに、県内に多くの優れた企業があることを紹介し、県内就職を促進しました。

#### 本社機能の誘致数 (累計)



・新規雇用数 417人

・設備投資額 71億円

#### 県の支援事業による産業人材の就職件数 (累計)



敦賀市や美浜町等における新たな産業団地の整備  
(若狭美浜IC産業団地)



## 戦略に掲げた主なプロジェクト

### ○U・Iターンの受入れ体制を強化

- ・福井、東京、大阪、名古屋に「福井Uターンセンター」を設置し、仕事や住まいの紹介から引っ越しまでトータルでサポートしています。  
(成果指標)Uターンセンター相談件数 5,822件(H27) ⇒ 8,785件(H30)
- ・福井の仕事や子育て環境の良さを、東京と比べながら紹介する「ライフデザイン設計書」をつくり、PRしています。
- ・Uターン経験者との交流会を開催したり、奨学金の返還を支援するなど、県外学生のUターン就職を応援しています。  
(成果指標)奨学金返還支援認定者数 88名(H28～30累計)
- ・県内企業の仕事内容を具体的に説明する冊子を作成したり、保護者向け企業説明会やバスツアーを開催するなど、優れた県内企業の紹介を積極的に行っています。  
(成果指標)「働くなら、福井！」掲載企業 887社(H30)
- ・県外学生に県内企業の魅力等を紹介する合同企業説明会を開催。就職支援サイト「働くなら、福井！」に登録した学生に県内企業情報を提供し、Uターン就職を促進します。
- ・「子育て世帯の移住幸福度日本一」をアピールし、結婚・子育て世代の移住を進めています。  
(成果指標)社会人向け移住・就職フェア参加者数 954名(H28～30累計)



Uターン就活先輩等が学生に福井の企業を紹介



優れた県内企業を訪問する保護者向けバスツアーを開催



県内企業の魅力情報や就職関連情報を発信

### ○県内進学・県内就職を応援

- ・県内進学・就職の拡大に取り組む県内大学等を応援する制度を新たに作りました。アオッサ内の大学連携センター「Fスクエア」に、就職相談等を行うキャリアナビセンターを設置しました。  
(成果指標)Fスクエアの受講者数 35科目1,548人(H30)
- ・海外長期留学を応援する奨学金を新たに設けたり、留学生の受入れを進めるなど、福井にしながらグローバルに活躍できる環境づくりを進めています。  
(成果指標)県内大学等の留学生数 295人(H27) ⇒ 373人(H30)
- ・求人企業にワンストップで対応する人材確保支援センターを新設し、県内企業の人材確保支援を強化します。  
(成果指標)企業相談件数 1,010件(H30)
- ・職業系高校の生徒の資格取得を支援し、「福井フューチャーマイスター」として認定しています。  
(成果指標)マイスター認定割合 77%(H28) ⇒ 87%(H30)



県内企業の経営者や社員と県内大学生との交流会



企業の人材確保策に関するセミナーや相談会等を開催

### ○魅力ある企業を誘致

- ・若者や女性に人気のある企画開発や研究部門など、本社機能の誘致を進めています。
- ・ITや医療産業等への参入支援、起業応援など、県内に新しい仕事の場を増やしています。
- ・誘致企業の受入れ先となる、産業団地の整備を進めています。
- ・人材紹介会社と連携し、県内企業の即戦力となる人材の誘致を進めています。



# 住む人、来る人が今まで以上に幸せになる社会をつくります

## ローカル産業、グローバル観光革命を進めます

目標 県民所得340万円/人を目指します

### 主な施策

「福井経済新戦略」や「ふくいの農業基本計画」、「福井県観光新戦略」に基づき、産業や農業、観光面で地域の活力を生み出す施策を着実に実行しました。

#### 農業や伝統工芸のカレッジ受講者数（累計）および県内定着率



ふくい園芸カレッジでの就農研修の実施

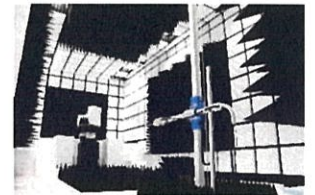
#### 観光客入込数



### 戦略に掲げた主なプロジェクト

#### ○研究開発の支援体制を強化

- ・「ふくいオープンイノベーション推進機構」を設置し、県内企業の技術開発をサポートしています。  
(成果指標) 研究開発助成件数 30件 (H27～30累計)
- ・県内企業の技術を活かした超小型衛星開発など、宇宙産業やロボット開発の拠点づくりを進めています。
- ・県内企業の生産性を上げるため、福井ものづくり改善インストラクタースクールを開講しました。  
(成果指標) スクール修了生 41人 (H28～30累計)



宇宙空間での通信状況の試験を行う電波暗室の整備

#### ○農業や伝統工芸の後継者を育成

- ・園芸、水産、林業、伝統工芸等への就業希望者に技術指導や給付金支給を行い、新たな担い手づくりを進めています。
- ・ふくい農業ビジネスセンターを新設し、農家レストランや県産ワインづくりなど、里山里海湖ビジネスの研修を行っています。  
(成果指標) ふくい農業ビジネスセンターの研修受講者数 191名 (H28～30累計)



農業ビジネスセンターでの里山里海湖ビジネス研修

#### ○多様な人材の活躍を推進

- ・産業支援センターや女性活躍支援センターに創業支援窓口を設置し、先輩起業家との交流会など、伴走型の起業支援を実施しています。  
(成果指標) 県の支援事業による創業件数 405件 (H27～30累計)
- ・「シニア人材活躍支援センター」を新設し、専門的な技術等をもつシニア人材と県内企業とのマッチングを支援しています。  
(成果指標) シニア人材のマッチング件数 161人 (H27～30累計)



創業マネージャーによる伴走型支援サポート



# 住む人、来る人が今まで以上に幸せになる社会をつくります

## 持続可能な元気コミュニティを形成します

目標 「地域のにぎわい拠点」を全ての市町で整備します

### 主な施策

県外から来て地域で活動する若者や本県出身者などを「ふるさと県民」として位置づけ、地域づくり活動への参加やふるさと納税等を促進しています。

### ふるさと県民（累計）

H28

〔新たに開始〕



H30

3.4万人



地域づくり活動に参加する都市在住者を誘致

### 戦略に掲げた主なプロジェクト

#### ○ふるさとへの応援を拡大

- ・都市圏在住の企業人材等を誘致し、県内の地域づくり活動に参加する仕組みをつくりました。
- ・ふるさと納税の寄付者が、応援したいプロジェクトを選べる仕組みをつくり、外から福井を応援する人のネットワークを広げています。

(成果指標) プロジェクト応援型ふるさと納税額 3,034万円 (H27) ⇒ 5,381万円 (H30)

#### ○まちの活力を向上

- ・地域の人が集まり、農産物等を販売する「福井ふるさと茶屋」を整備したり、地域のシンボリックな老舗企業や商店街を支援するなど、地域のにぎわいづくりを応援しています。

(成果指標) ふるさと茶屋整備支援数 20地区 (H27～30累計)

- ・都市部の学生が福井の仕事や暮らしを体験しながら、地域の祭りなどに参加する「ふくいワークキャンプ」を実施しています。

## 幸福な暮らしを維持・発展します

目標 全国トップ水準の幸福度を維持します

### 幸福度ランキング（一般社団法人日本総合研究所）

H30

3回連続日本一



総合月刊誌の特集掲載、プロジェクションマッピング

### 戦略に掲げた主なプロジェクト

#### ○幸福度日本一を発信

- ・「幸せ度いちばん福井県」をPRし、国内外の様々なメディアや書籍等で紹介されています。また、首都圏でのラジオ放送や福井国体・障スポ期間中のプロジェクションマッピングイベント等により、福井の魅力を全国に発信しています。





# 福井県の人口の動向と将来見通し

## (策定後の進捗状況)

### 福 井 県

### 令和元年6月

#### 本資料の位置づけ

まち・ひと・しごと創生法において、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するに当たり、人口の現状および将来の見通しを踏まえることとしていることから、その基礎となる人口の動向等と把握するため、2015年10月に「福井県の人口の動向と将来見通し」を策定した。

今回、第2期「ふくい創生・人口減少対策戦略」を策定するに当たり、各統計データの時点修正を行うものである。

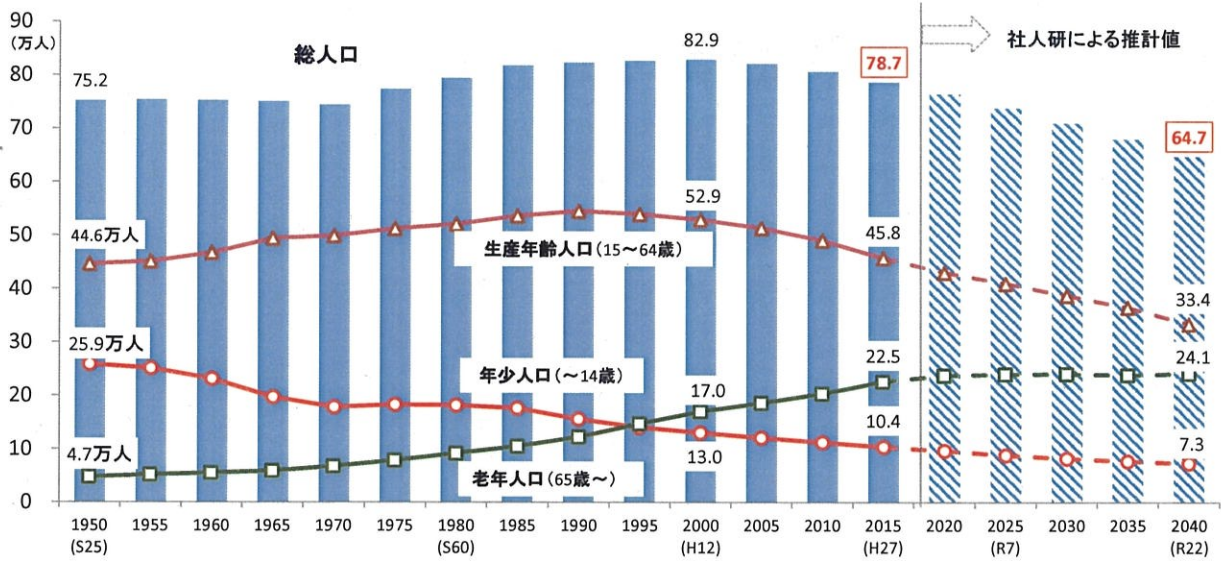
#### (資料目次)

(1) 総人口の動向	.....	2
(2) 自然増減の状況	.....	5
(3) 社会増減の状況	.....	14
(4) 県内市町の状況	.....	21
(5) 県民の暮らしの状況	.....	23
(6) 人口の将来見通し	.....	26

## (1) 総人口の動向 (総人口の推移)

- 2000年の82.9万人をピークに本県人口は減少傾向。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計では、2040年には64.7万人まで減少
- 年齢区分別では老年人口が増加する一方、年少人口、生産年齢人口は一貫して減少を続ける

図表1-1 総人口の推移

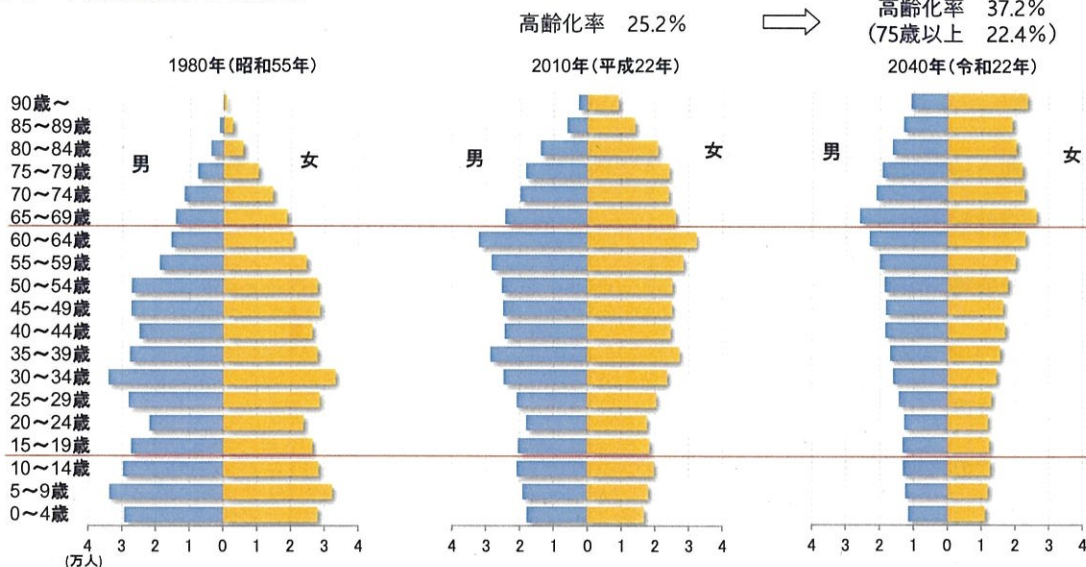


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」

## (1) 総人口の動向 (年齢階級別人口の比較)

- 1980年は生産年齢人口や年少人口が多いピラミッド型だったが、2040年には老年人口が多い逆ピラミッド型の人口構成になる見込み
- 本県の高齢化率は2010年に25%だったが、2040年には37%まで上昇。75歳以上をみても2割を超える

図表1-2 年齢階級別人口の推移



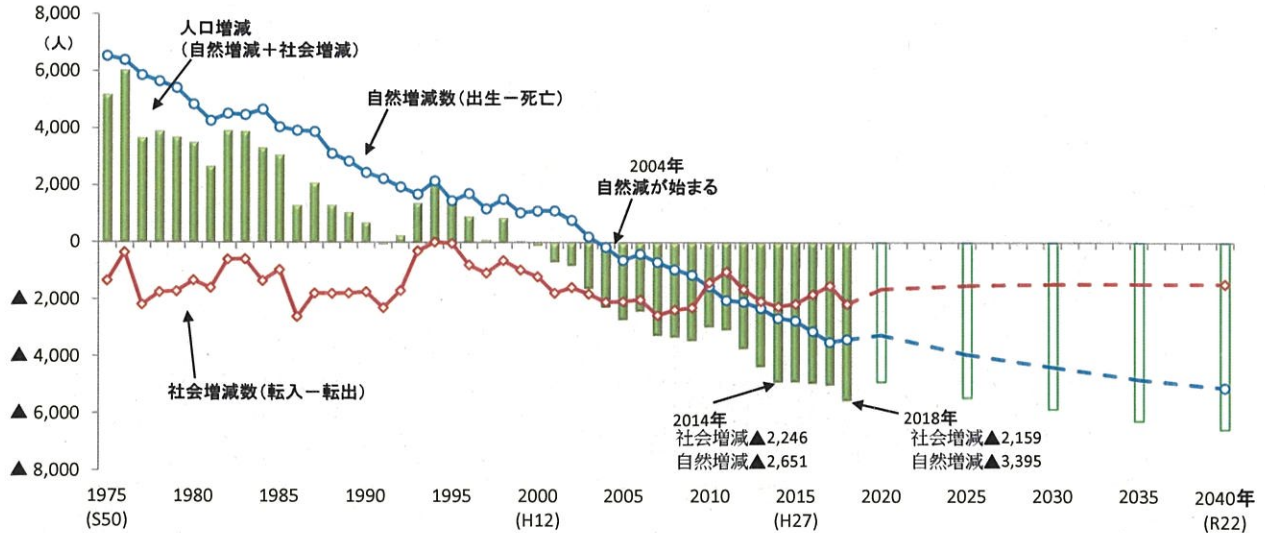
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



## (1) 総人口の動向 (人口増減の推移)

- 2000年以降、自然増加数が社会減少数を下回り、人口減少に転じた。さらに、2004年からは自然減となり、人口の減少幅が拡大傾向
- 2015年の「ふくい創生・人口減少対策戦略」(創生戦略)策定以降、社会減は3年連続改善していたが、2018年に悪化

図表1-3 人口増減の推移



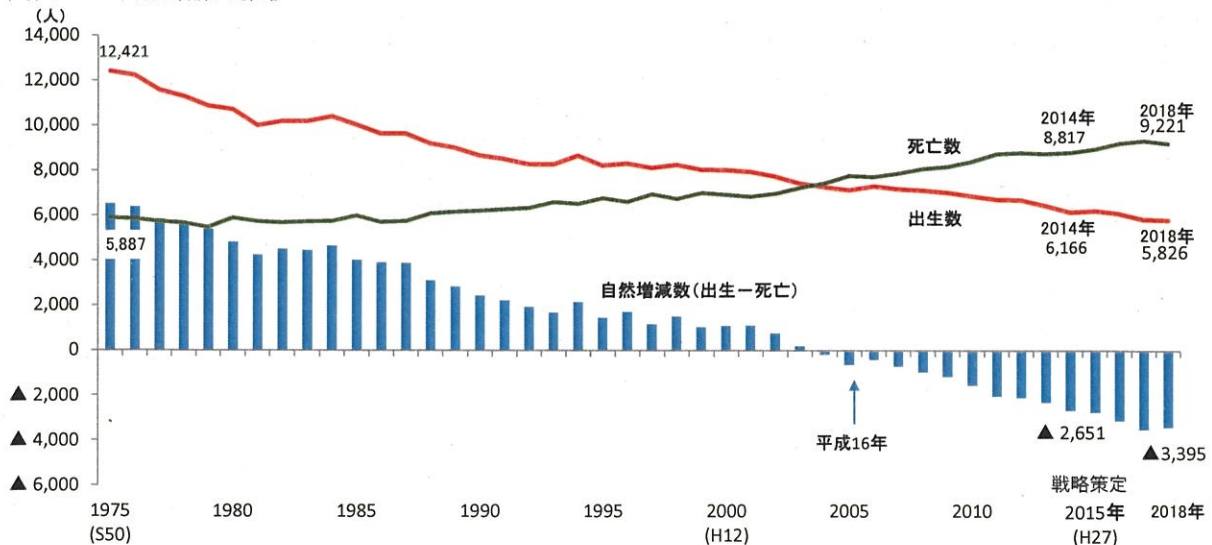
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

4

## (2) 自然増減の状況 (出生数・死亡数の推移)

- 出生数は減少、死亡数は増加傾向にあり、2004年以降は自然減が継続
- 2017年には出生数が6千人を下回るなど、創生戦略策定以降も自然減拡大の傾向は変わらず

図表2-1 自然増減の推移



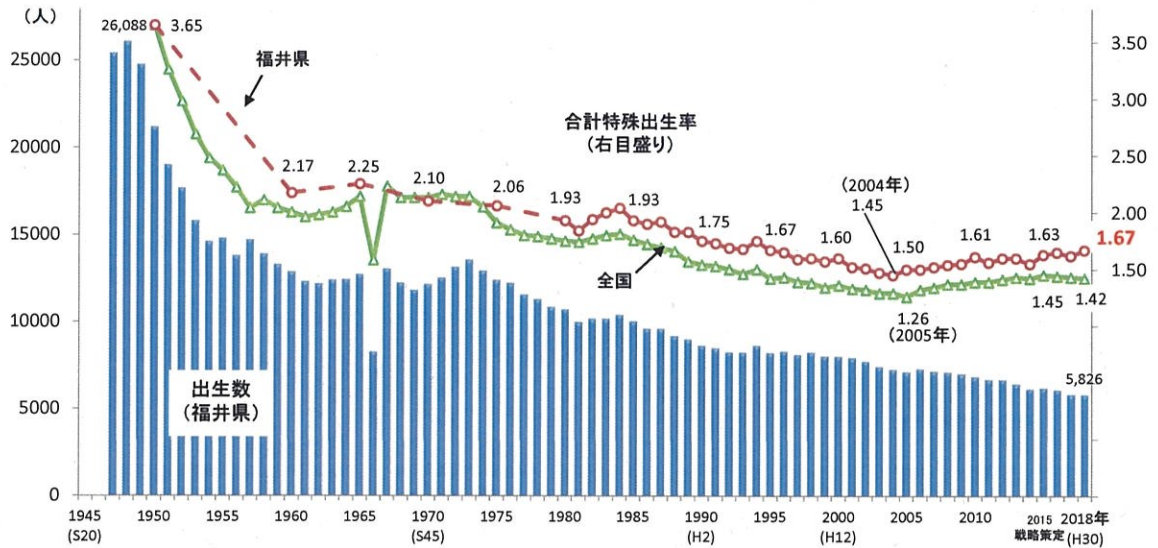
出典：厚生労働省「人口動態統計調査」

5

## (2) 自然増減の状況 (出生数・合計特殊出生率の推移)

- 本県の出生数は第2次ベビーブームの1973年以降、ほぼ一貫して減少。合計特殊出生率は、2004年を底に上昇傾向にあるが、出生数は毎年減少
- 創生戦略の策定以降も引き続き、本県の出生率は全国を上回る水準で推移

図表2-2 出生数、合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計調査」

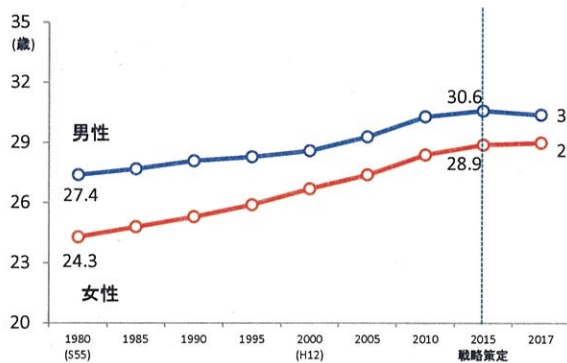
6

## (2) 自然増減の状況 (平均初婚年齢と未婚率の推移)

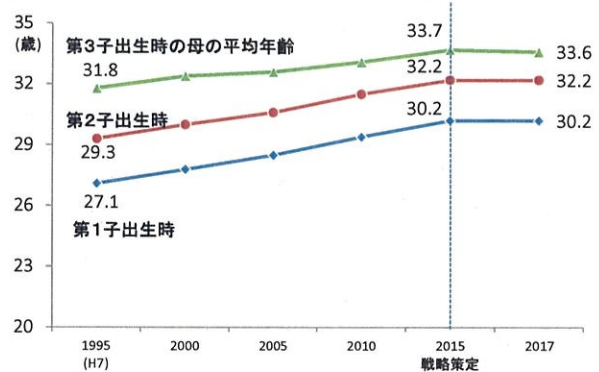
- 創生戦略の策定当時、本県の男女とも晩婚化が進行中。女性の平均出産年齢も上昇していたが、結婚から出産までの期間はほぼ一定 (約 1 年)
- 最新の統計調査によると、男女とも初婚年齢や平均出産年齢が概ね横ばいになりつつある状況

図表2-3 男女別平均初婚年齢と女性の平均出産年齢の推移

①男女別平均初婚年齢



②女性の平均出産年齢の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計調査」

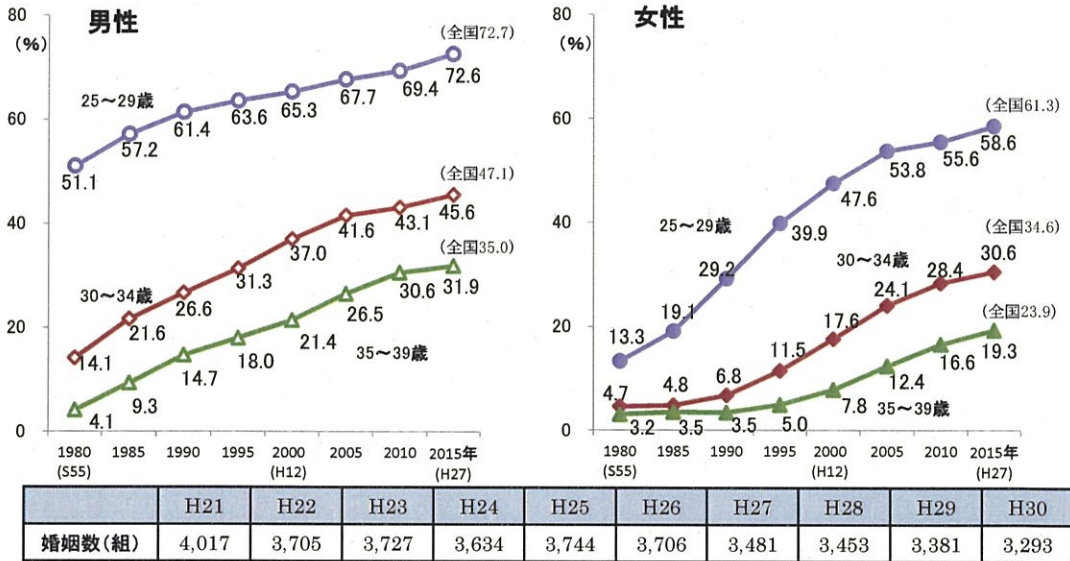
7



## (2) 自然増減の状況 (平均初婚年齢と未婚率の推移)

- 創生戦略の策定当時、本県の男女の非婚化が進行しており、35～39歳の男性約3人に1人、女性の6人に1人が未婚
- 引き続き、いずれの年代も全国の未婚率を下回るものの、若い世代では、未婚率の上昇幅が大きく、全国との差が縮まる動き（2015年の25～29歳男性未婚率：福井県72.6%、全国72.7%）

図表2-4 男女別年齢別未婚率の推移



出典：国勢調査

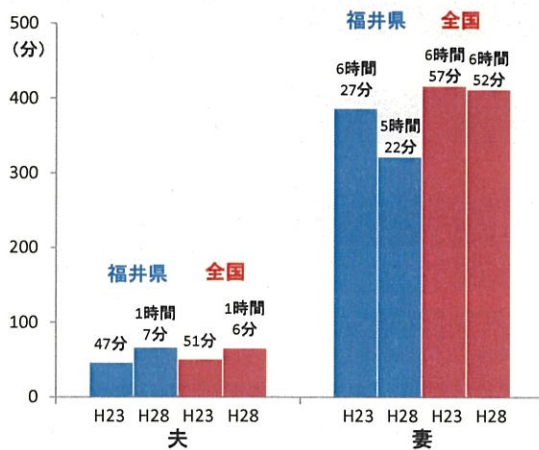
8

## (2) 自然増減の状況 (夫婦のワークライフバランス)

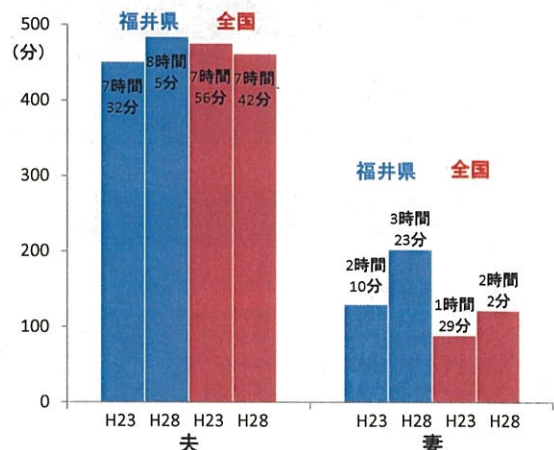
- 本県の夫の育児・家事時間は、全国同様、妻に比べて非常に短い
- 5年前と比較して男女とも仕事時間が増加する中、男性の育児・家事参加が進む傾向がみられ、今後さらに夫婦のワークライフバランスを推進していくことが必要

図表2-5 夫婦の育児・家事、仕事時間（1日あたり）

### ①育児・家事時間



### ②仕事時間



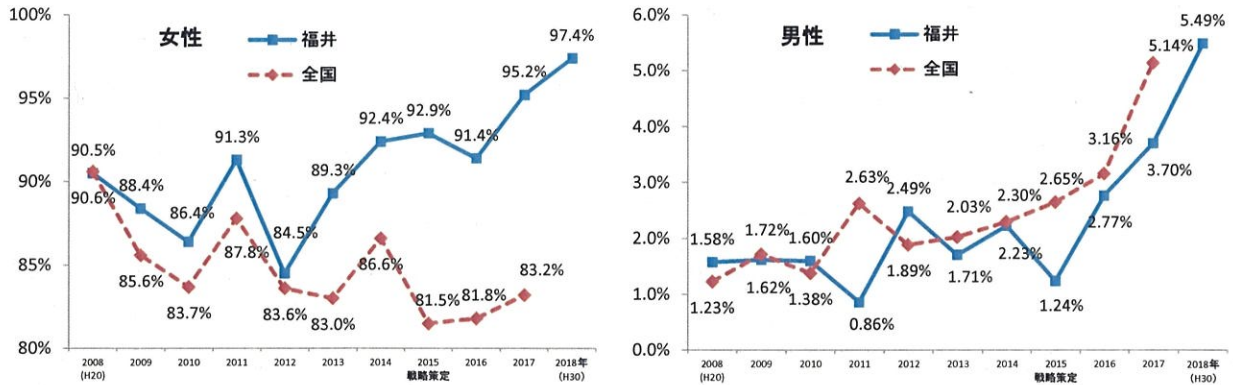
出典：総務省統計局「社会生活基本調査」(H28)

9

## (2) 自然増減の状況 (夫婦のワークライフバランス)

- 本県の女性は全国に比べて育児休業の取得割合が高い
- 近年、男性の育児休業の取得が進んでいるものの未だに低位にあり、より一層の取得促進が求められる

図表2-6 育児休業の取得状況



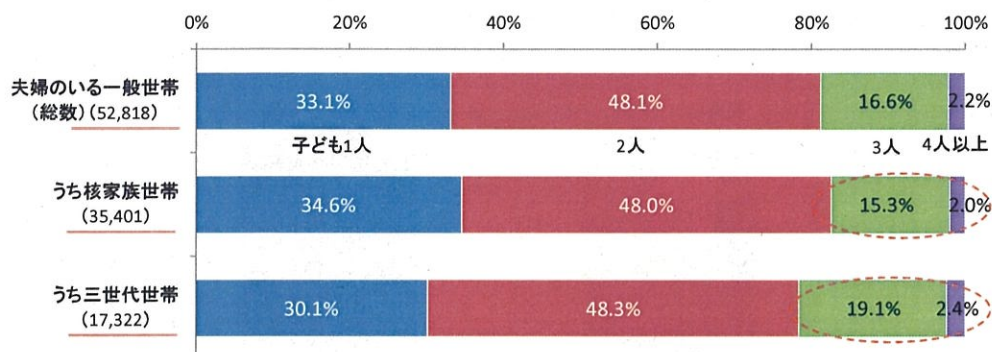
出典：福井県「勤労者就業環境基礎調査」、厚生労働省「雇用均等基本調査」

10

## (2) 自然増減の状況 (家族形態 核家族世帯と三世帯世帯の比較)

- 子どもが3人以上いる世帯の割合は、核家族世帯が17.3%に対し、三世帯世帯は21.5%
- 家族形態別の子ども数は、前回から大きな変動はない

図表2-7 家族形態別、子どもの数の割合



※( )内数は世帯数  
 ※夫婦のいる一般世帯は、同居する最年長の子どもが18歳未満の世帯としている。  
 ※子どものいない世帯、最年長の子どもが18歳以上の世帯は対象外としている。  
 ※子どもの数は同居している子どもの数  
 ※夫婦のいる一般世帯には、核家族、三世帯世帯以外の世帯があるため、核家族、三世帯世帯の世帯合計は、総数と一致しない。

出典：国勢調査 (H27) を用いた福井県独自集計

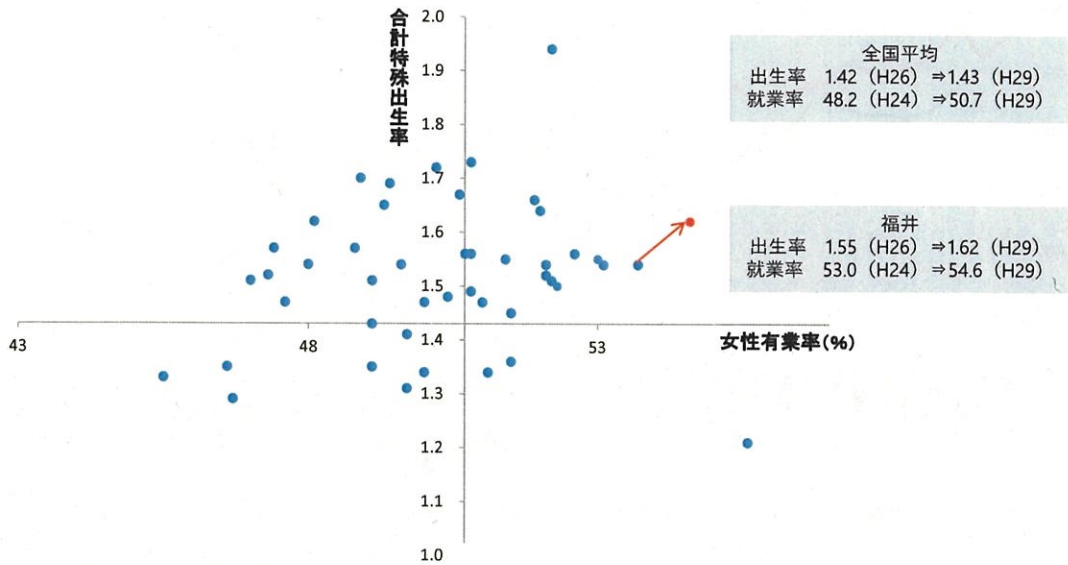
11



## (2) 自然増減の状況 (女性の就労と出生率)

- 本県は、女性の有業率と合計特殊出生率ともに高いレベルで両立
- 近年さらに、出生率、女性の有業率とも伸びており、仕事と子育ての両立支援に対するニーズの増加・多様化が想定される

図表2-8 女性の有業率と合計特殊出生率

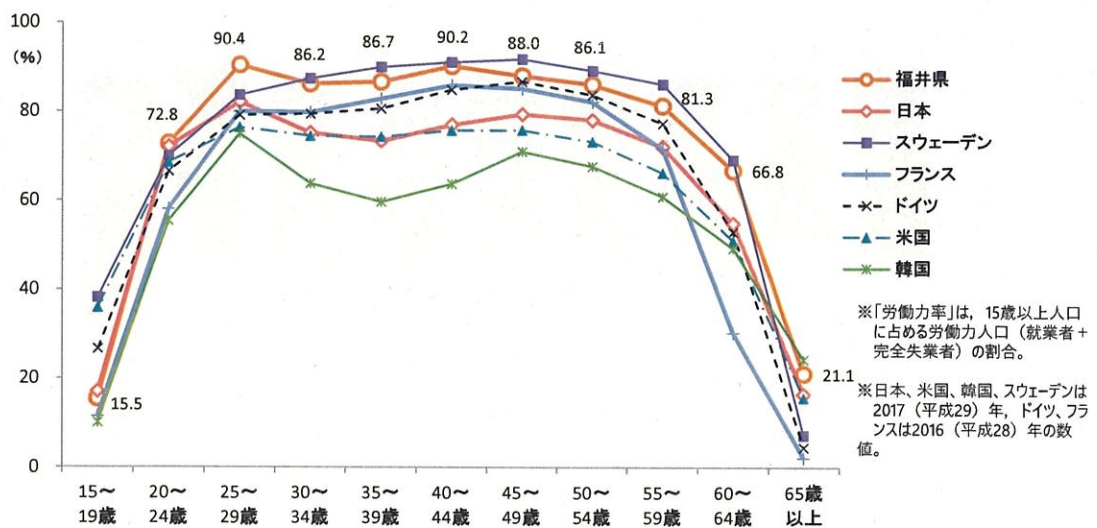


出典：総務省「就業構造基本調査」、厚生労働省「人口動態統計調査」 12

## (2) 自然増減の状況 (女性の就労と出生率)

- 本県女性の労働力率は、出産・育児の時期となる30代の落ち込みが少なく、欧州に近く、女性が出産しても仕事を継続しやすい環境にある
- 5年前と比較して、概ね全ての年代で労働力率が上昇

図表2-9 女性の年齢別労働力率の国際比較

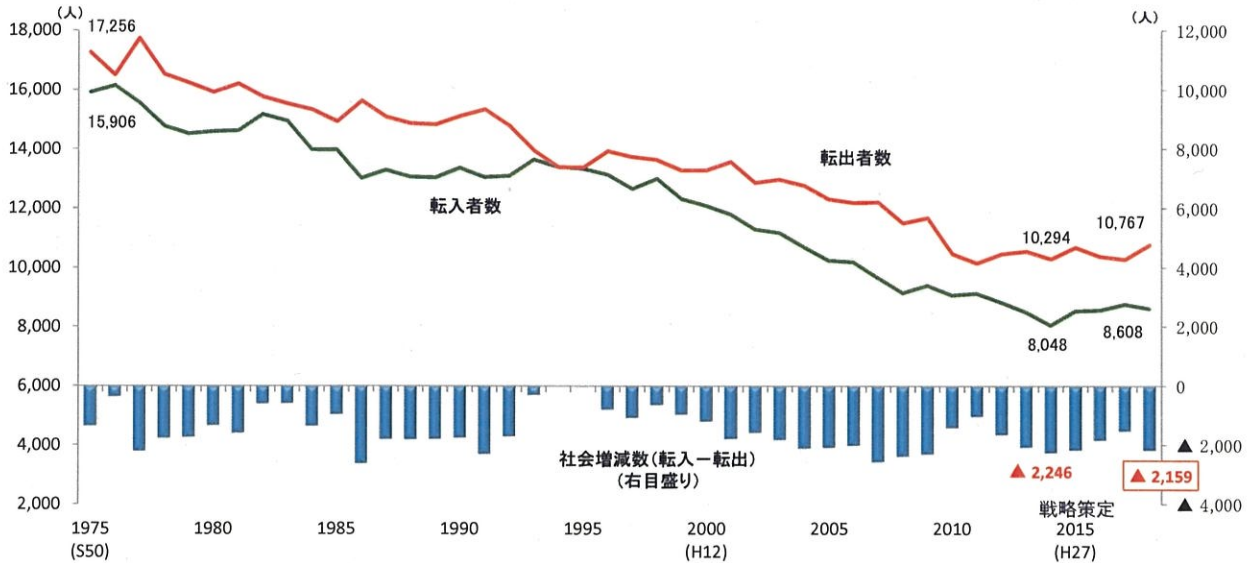


出典：内閣府「男女共同参画白書 平成30年版」、福井県「就業実態調査」

### (3) 社会増減の状況 (転入者・転出者数の推移)

- 本県は、概ね転出超過（社会減）の状況にあり、2014年まで転入者、転出者ともに減少傾向
- 創生戦略の策定以降、3年連続で社会減が改善。2018年には、転入者数が引き続き高い水準を維持（2014年：8,048人⇒2018年：8,608人）した一方、転出者の増加により4年ぶりに社会減悪化

図表3-1 社会増減の推移

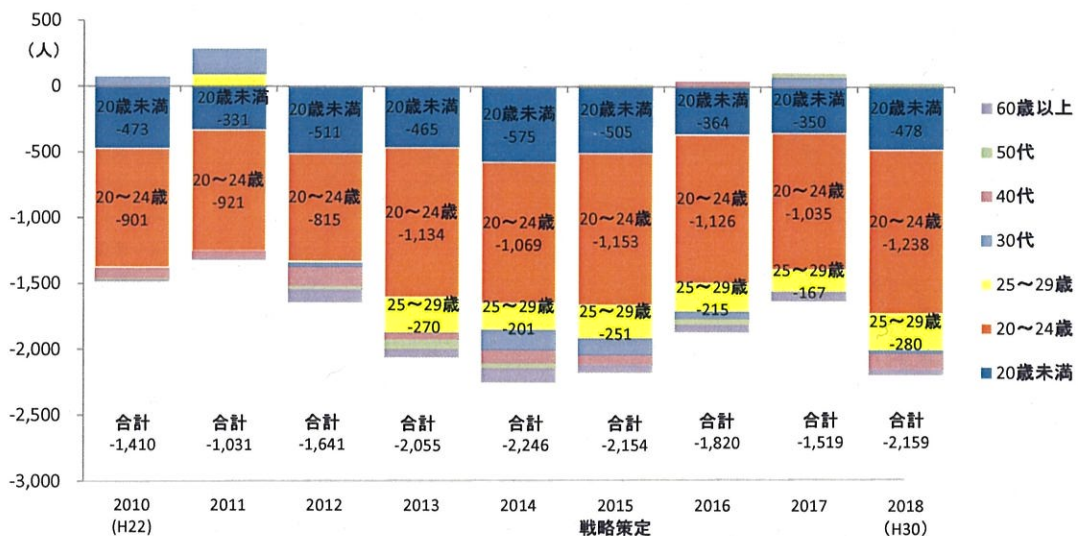


出典：総務省統計局「住民基本台帳移動報告」

### (3) 社会増減の状況 (年齢階級別・地域別の県外移動の状況)

- 大学進学・就職時の15～24歳の県外への転出が多く、社会減全体のおよそ8割を占める
- 社会減が拡大した2018年には、特に20歳代前半の転出超過が顕著であり、県内大学生の定着やU・Iターン就職の促進策の強化が求められる

図表3-2 年齢階級別の人口純増数の推移



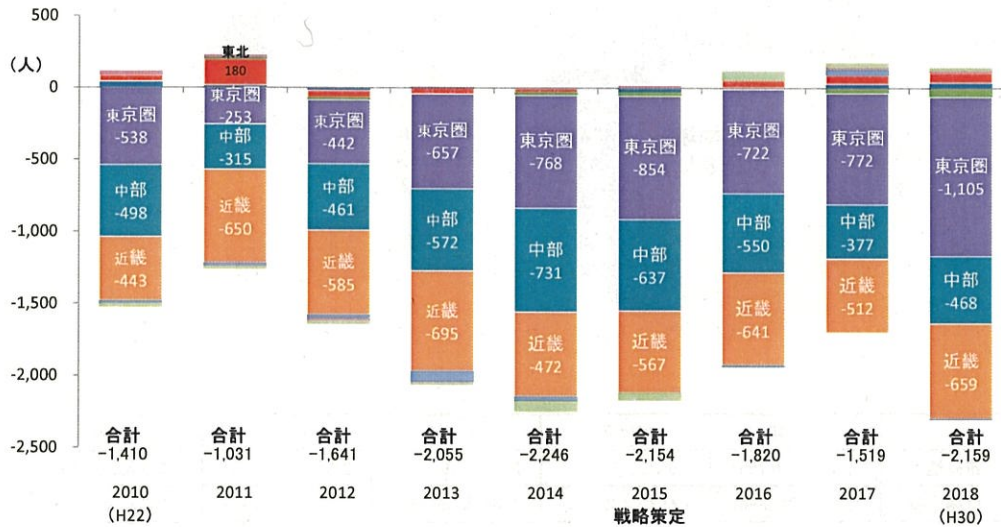
出典：総務省統計局「住民基本台帳移動報告」



### (3) 社会増減の状況 (年齢階級別・地域別の県外移動の状況)

- 東京圏、名古屋圏、大阪圏の三大都市圏と北陸への転出が全体の大部分を占める
- 2018年には本県から東京圏への人口移動が加速。東京圏の転入超過数は、2014年の10.9万人から13.6万人に拡大。東京オリンピック開催や大企業の人手不足による求人増加等の影響と考えられる

図表3-3 地域ブロック別の人口純増数の推移

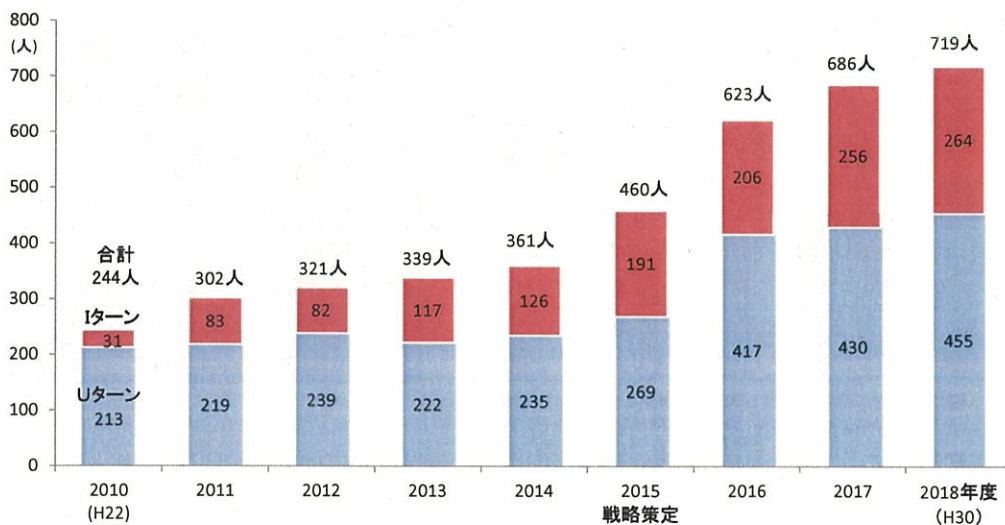


出典：総務省統計局「住民基本台帳移動報告」

### (3) 社会増減の状況 (U・Iターンの状況)

- 本県へのU・Iターン者数は近年増加傾向にあり、Iターン者数が大きく増加している
- 創生戦略の策定以降、毎年度、U・Iターンとも拡大。2019年度の目標550人を2016年度に達成するなど、市町と一体となったU・Iターン促進策の成果が表れている

図表3-4 U・Iターン者数の推移



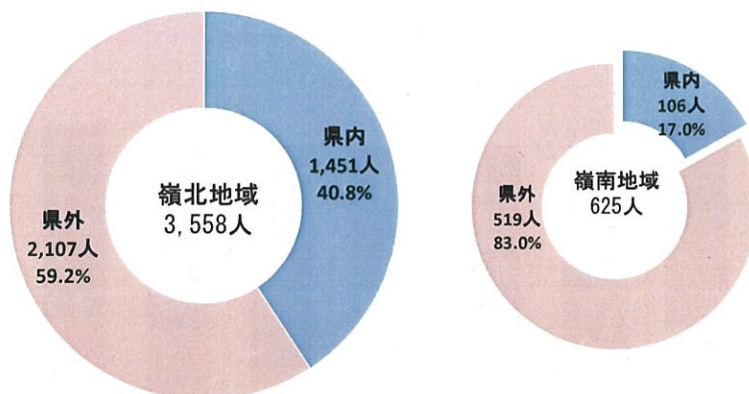
出典：福井県調べ

### (3) 社会増減の状況 (嶺北、嶺南別高校生の進学先)

○県内高校生の県外大学等への進学率は低下傾向

○嶺南地域の高校生は、約8割が県外大学・短大に進学しており、引き続き県外進学率が高い状況

図表3-5 県内高校生の大学・短大への進学状況 (嶺北、嶺南)



	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
県外進学	3,139人 (70.7%)	3,068人 (67.8%)	2,738人 (63.1%)	2,621人 (63.2%)	2,626人 (62.8%)
県内進学	1,299人 (29.3%)	1,457人 (32.2%)	1,599人 (36.9%)	1,526人 (36.8%)	1,557人 (37.2%)

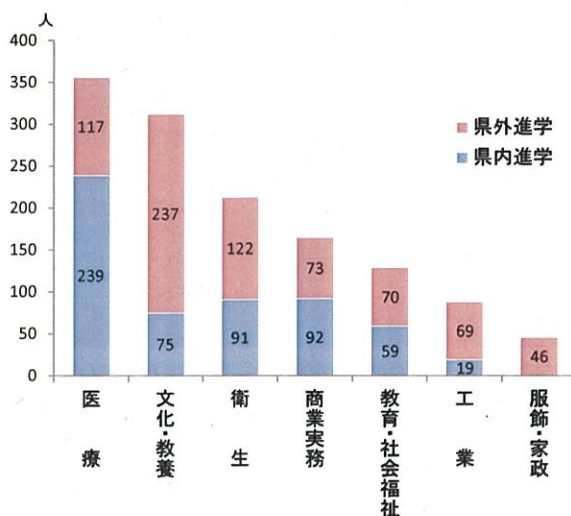
出典：福井県調べ

### (3) 社会増減の状況 (専修学校の進学分野)

○県外の専修学校への進学割合は、「文化・教養」、「衛生」分野が多い。

○県内の専修学校では、「医療」、「商業実務」分野以外の充足率が低位にあり、県内進学を促進する余地を残す。

図表3-6 県内高校生の専修学校への進学状況



(県内専修学校における充足率等)

分野	定員	実員	充足率
医療	490人	360人	73.5%
文化・教養	460人	166人	36.1%
衛生	755人	230人	30.5%
商業実務	480人	343人	71.5%
教育・社会福祉	570人	210人	36.8%
工業	170人	15人	8.8%
服飾・家政	155人	13人	8.4%

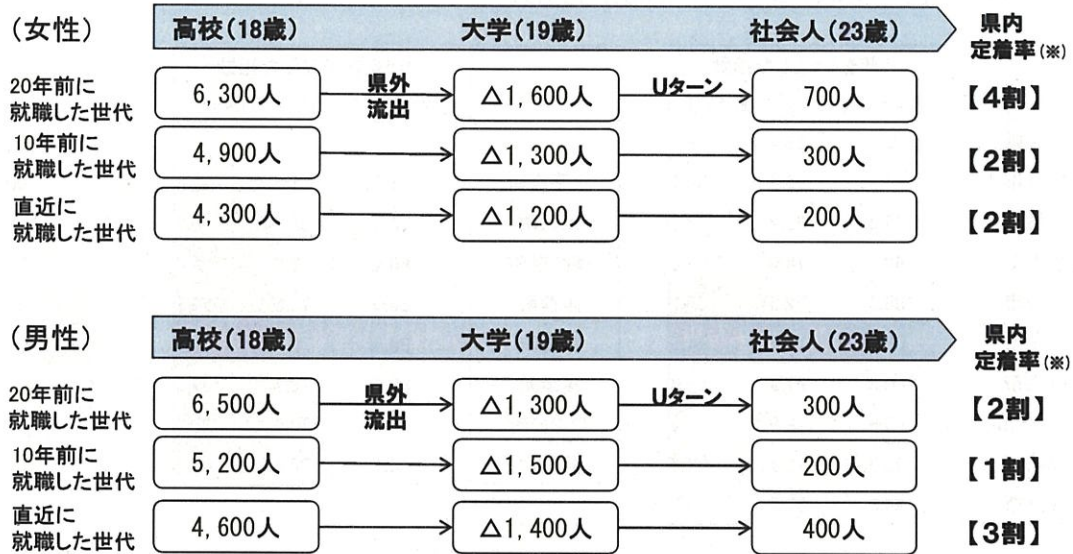
出典：福井県調べ



### (3) 社会増減の状況 (県内出身の若者の県内定着状況)

- 20年前は、高校卒業時に県外転出した女性のうち約4割がUターンしていたが、10年前から2割に低下
- 男性では、10年前にUターン率が1割まで低下していたが、現在、3割程度に回復

図表3-7 若者の県内定着率の比較 (20年前、10年前、現在)



出典：国勢調査を基に福井県が推計

### (4) 県内市町の状況 (市町別社会増減の状況)

- 鯖江市のみ社会増を継続。ただし、県外への移動状況をみると、改善はみられるものの、引き続き、すべての市町において転出超過
- 県内の市町間移動では、福井市、鯖江市、坂井市に流入する傾向

図表4-1 県内市町の社会移動の状況

	前期戦略策定前の社会移動※ (H24~26平均)				前期戦略策定後の社会移動 (H27~29平均)				前期戦略策定前と策定後の 社会移動の差			
	A (転入者数-転出者数)				B (転入者数-転出者数)				B-A			
	計(人)	人口当たりの 社会増減率	県外 移動	県内 移動	計(人)	人口当たりの 社会増減率	県外 移動	県内 移動	計(人)	県外 移動	県内 移動	
福井市	▲185	-0.1%	▲602	417	▲191	-0.1%	▲547	356	▲6	56	▲62	福井市
敦賀市	▲344	-0.5%	▲371	27	▲260	-0.4%	▲270	10	83	101	▲17	敦賀市
小浜市	▲160	-0.5%	▲151	▲9	▲110	-0.4%	▲141	31	49	9	40	小浜市
大野市	▲186	-0.5%	▲80	▲106	▲181	-0.5%	▲95	▲85	6	▲15	21	大野市
勝山市	▲172	-0.7%	▲64	▲108	▲156	-0.6%	▲60	▲96	16	4	12	勝山市
鯖江市	85	0.1%	▲121	206	127	0.2%	▲69	196	42	52	▲10	鯖江市
あわら市	▲107	-0.4%	▲21	▲86	▲108	-0.4%	▲60	▲48	▲1	▲39	38	あわら市
越前市	▲212	-0.3%	▲155	▲57	▲244	-0.3%	▲121	▲123	▲32	34	▲66	越前市
坂井市	▲118	-0.1%	▲156	38	▲131	-0.1%	▲211	80	▲12	▲55	42	坂井市
永平寺町	▲56	-0.3%	▲23	▲32	▲88	-0.5%	▲58	▲30	▲32	▲35	3	永平寺町
池田町	▲57	-1.9%	▲8	▲49	▲35	-1.3%	▲0	▲35	22	8	15	池田町
南越前町	▲78	-0.7%	▲14	▲64	▲55	-0.5%	▲13	▲41	23	1	23	南越前町
越前町	▲166	-0.7%	▲50	▲116	▲151	-0.7%	▲50	▲101	15	0	15	越前町
美浜町	▲92	-0.9%	▲49	▲43	▲47	-0.5%	▲35	▲12	45	14	31	美浜町
高浜町	▲55	-0.5%	▲47	▲7	▲43	-0.4%	▲23	▲20	12	24	▲12	高浜町
おおい町	▲31	-0.4%	▲23	▲7	▲65	-0.8%	▲30	▲35	▲34	▲7	▲27	おおい町
若狭町	▲49	-0.3%	▲45	▲3	▲94	-0.6%	▲46	▲48	▲46	▲1	▲45	若狭町
県計	▲1,981	-0.2%	▲1,981		▲1,831	-0.2%	▲1,831		150	150		県計

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

#### (4) 県内市町の状況 (市町別将来推計人口の状況)

- 鯖江市は2025年まで人口増加の見通し。2035年以降、全市町が人口減少に移行
- 奥越地域および町部の人口減少の度合いが大きい。特に池田町では、2045年に現状の5割を下回る見通し

図表4-2 2015年の総人口を100とした時の市町の総人口指数

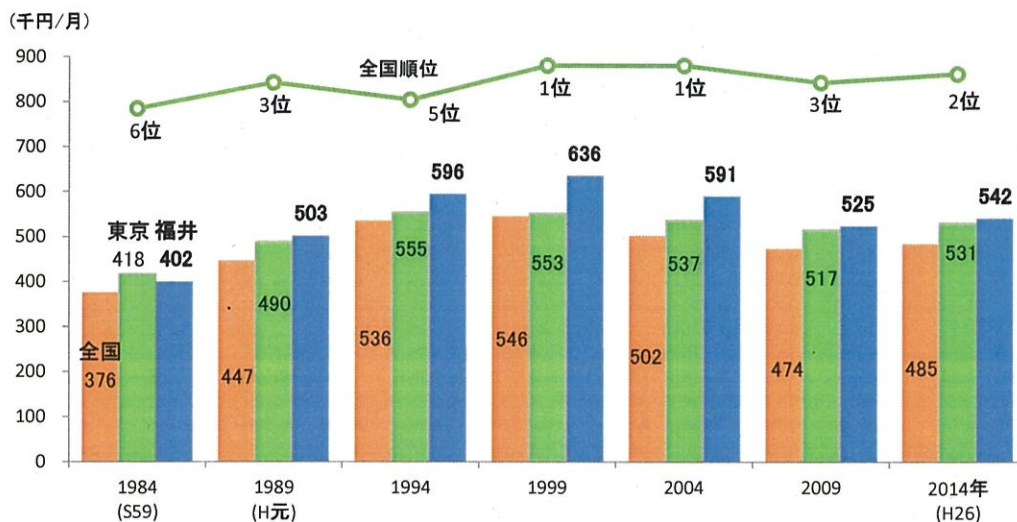
	2015年を100とした指数				2015年を100とした指数		
	2025年	2035年	2045年		2025年	2035年	2045年
福井県	93.8	86.4	78.1	永平寺町	91.1	81.4	72.0
福井市	97.9	93.8	88.1	池田町	75.9	58.0	43.1
敦賀市	93.5	85.9	77.1	南越前町	85.4	71.8	58.6
小浜市	88.8	78.0	67.3	越前町	85.0	70.5	56.3
大野市	86.3	72.8	59.6	美浜町	86.3	72.8	59.9
勝山市	88.6	76.7	64.6	高浜町	89.6	78.7	67.3
鯖江市	100.3	97.9	93.6	おおい町	84.7	70.9	58.0
あわら市	89.6	78.6	67.2	若狭町	89.1	78.6	68.2
越前市	90.3	79.8	69.0				
坂井市	94.5	87.7	79.5				

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

#### (5) 県民の暮らしの状況 (世帯収入)

- 本県の世帯収入は全国を上回る水準で推移しており、全国上位に位置している
- 2009年を底として、全国的に世帯収入が上昇。引き続き、収入拡大をめざした施策が必要

図表5-1 世帯収入の推移



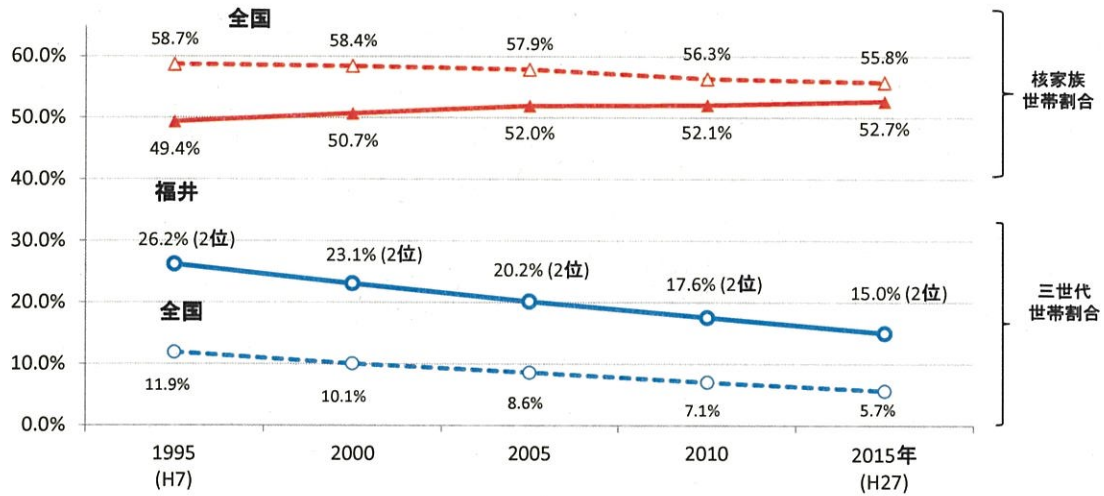
出典：総務省統計局「全国消費実態調査（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）」



## (5) 県民の暮らしの状況 (三世代世帯割合)

- 本県の三世代世帯割合は、全国2位の水準にあるものの一貫して低下
- 一方、核家族世帯の割合は徐々に上昇。Iターン促進に成果をあげているが、今後、子育てに祖父母の協力が得られない家庭に対する支援策を強化していくことが求められる

図表5-2 三世代世帯割合の推移、核家族世帯の割合の推移

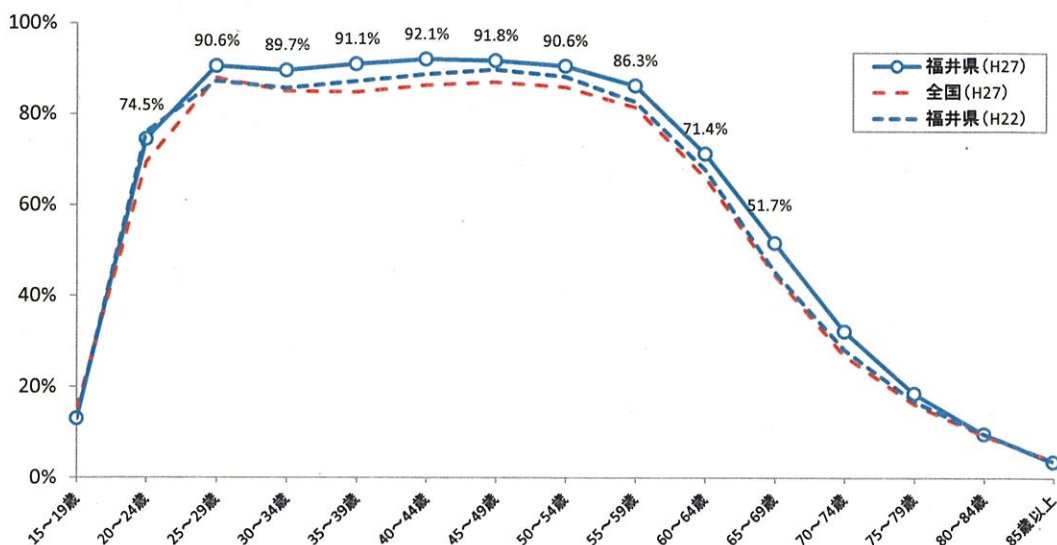


出典：国勢調査 24

## (5) 県民の暮らしの状況 (労働力率)

- 本県の労働力率は、20～69歳の各年代で全国の値を2～7ポイント上回っている。
- 生産年齢人口における労働力率は既に高い水準にあり、近年の人手不足への対応のためには、高齢者の就労促進や外国人労働者の受入れ拡大等が必要

図表5-3 年齢階級別労働力率比較 (H27)

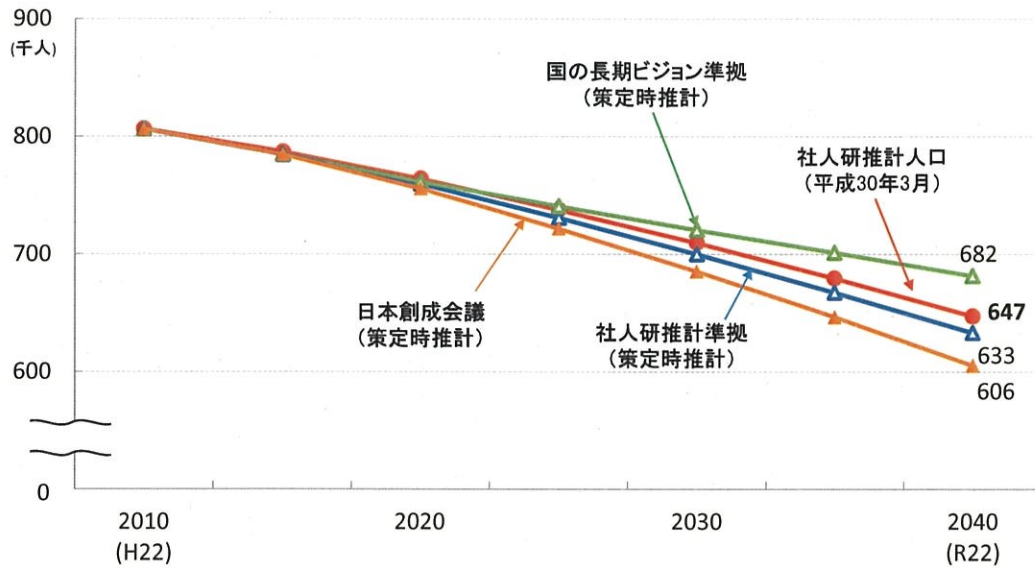


出典：国勢調査 25

## (6) 総人口の将来見通し (総人口の将来見通し)

- 平成25年の社人研推計によると、2040年の本県人口は63.3万人まで減少する見込み
- 創生戦略に基づく対策を実施した結果、最新の推計では、前回より1.4万人改善した64.7万人となる見通し

図表6-1 総人口の推計結果



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」、日本創成会議「全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口」



# 「ふくい創生・人口減少対策戦略」に関する 政策の実施状況

(平成27～30年度)

令和元年6月

福 井 県

# 目 次

## 基本戦略1 幸福なくらしの維持・発展

- (1) 「幸福度日本一」の維持・発信 P1
- (2) 「幸福度日本一」の追及 P1

## 基本戦略2 結婚・出産の希望に応え人口減に歯止め(自然減対策)

- (1) つながりの力で縁結びを「徹底応援」 P4
- (2) 「子どもをもって暮らしが幸福に」の日本一の子育て環境 P5

## 基本戦略3 U・Iターン、県内定着を強力に促進(社会減対策)

- (1) 選ばれるふるさとへ U・Iターン「徹底サポート」 P8
- (2) 福井への企業・人・資金の移転 P10
- (3) 高校も大学も県内定着をバックアップ P12

## 基本戦略4 ローカル産業、グローバル観光革命

- (1) 人口減少を乗り越えるローカル産業革命 P15
- (2) 農林水産業や伝統産業の新展開 P18
- (3) 多様な人材の活躍を推進 P24
- (4) 国内外から人を呼び込み、交流人口を拡大 P25

## 基本戦略5 持続可能な元気コミュニティの形成

- (1) 「ふるさと県民」を増やすプロジェクト P29
- (2) 賑わいや交流で、ふるさとの元気復活 P30
- (3) 若者や元気高齢者が支えるまちづくり P31
- (4) 人口減少時代に適した二次交通 P33
- (5) 豊かな環境を次の世代へ P34
- (6) 市町と連携した「ひと」「まち」の活力維持 P35



## 元氣なくらしの維持・発展

## (1) 「幸福度日本一」の維持・発信

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>多くの若者が視聴するネット配信ドラマを通じ、県内の優れた中小企業を紹介し、中小企業に魅力を感じる若者を増やす。</p> <p>(具体的な事業) 地方発「小さな世界企業」ドラマ化事業</p>	<p>全国的に著名な俳優を起用し、地方の企業や暮らしぶりの魅力を伝えるドラマ「夢叶う、福井県」を制作し、YouTubeにて配信(H28.2月～)</p> <p>視聴回数(累計) 23万2千回(H31.3末)</p>
<p>「幸福日本一の秘密」や「幸福の国の歩き方」をインターネットや雑誌などにより、全国・世界に発信する。また、地域の暮らしや行事、風景などをともに共感できるツアーを実施する。</p> <p>「幸福度日本一」を県内外に広めるため、ラジオやプロジェクトマップなどを活用して本県の魅力を発信する。</p> <p>(具体的な事業) 幸福ふくい情報交流促進事業 福井城址しあわせプロジェクトマップ事業</p>	<p>首都圏等において、福井ゆかりの著名人をゲストに「しあわせになるラジオ」を毎月放送(H29.4月～)</p> <p>幸福度ランキング(日本総合研究所)3回連続日本一を受け、国体障スポ期間等にプロジェクトマップにより福井の魅力を発信</p>
<p>都市部の元氣な中高年層等の「幸福度日本一」ふくいへの将来的な移住につなげるため、中長期間滞在できる環境を市町や地域住民と共働して整備する。</p> <p>(具体的な事業) 幸福ふくいロングステイ推進事業</p>	<p>市町に対して移住体験施設等を活用したロングステイの環境整備や体験プログラムづくりを支援</p> <p>ロングステイの受入体制を整備した市町 4市町(H29) ⇒ 5市町(H30) モデル地区における延べ滞在者数 1,885人(H29～30累計)</p>
<p>県内各地の幸福スポットを選び集め、幸福のいわれを記載した掲示板を設置するとともに、各スポットを巡遊するコースを設定し、全国に発信することにより、「幸福度日本一の福井県」の定着を図る。</p> <p>(具体的な事業) 幸せ巡遊プロジェクト推進事業</p>	<p>県民から募集した幸福スポットを選定・ルート化し、パンフレットやホームページ等により発信</p> <p>4ルート7コース選定</p>

## (2) 「幸福度日本一」の追及

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>幼児教育支援センターを拠点として、幼児や家庭の教育力向上のための研修、調査、研究等を実施する。</p> <p>(具体的な事業) 幼児教育支援事業</p>	<p>園内リーダー認定者数 496人(H30)</p> <p>市町幼児教育アドバイザー認定者数 114人(H30)</p> <p>保護者対象講座開催数 105回(H29) ⇒ 107回(H30)</p>
<p>課題解決を重視した大学入学試験に対応するため、夏休みに県内の高校生を対象に意見交換やフィールドワークを行うことにより、課題解決力を育成する。</p> <p>(具体的な事業) 「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業</p>	<p>福井と東京の高校生80名が参加し、福井の課題をテーマとしたフィールドワークや意見交換、大学研究者等による講演、交流等を実施</p>



戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>国内の教員を集めた教育フォーラムを開催するなど、福井の高い教育力、授業力を日本のモデルとして国内外に発信する。</p> <p>(具体的な事業) 福井の教育モデル発信事業</p>	<p>教育フォーラム参加者数 2,124人(H27～29) 世界授業研究学会参加者数 106人(H29)</p>
<p>県内大学等において、幸福やGDPが人口に与える影響、関係などを研究するとともに、幸福度向上の妨げとなる課題の克服につなげる。</p> <p>希望の実現を目指す『「ふくい希望」プロジェクトチーム』の活動を支援するなど、希望学を「調査・研究」「普及・啓発」から「共有・実践」へとステップアップする。</p> <p>(具体的な事業) 「ふくい希望と幸福」実践推進事業</p>	<p>地域の歴史文化等を学ぶ希望学講座、実践として若者の夢を応援する講義・実技指導を実施</p> <p>希望学講座 H27: 中学校 6校 870名受講 若者の夢応援プロジェクト H28: 中学校 14校 1,555名受講 H29: 中学校 7校 1,300名 H30: 中学校 7校 1,000名</p>
<p>県民が豊かさを実感し次の世代に引き継ぐため、交通インフラや教育環境の充実等の価値を総合評価する「豊かさ新指標」について、国連や九州大学と共同研究を進める。</p> <p>(具体的な事業) 「豊かさ新指標」研究プロジェクト</p>	<p>人と地域のつながりなど本県の豊かさを測る県民アンケートを実施し、これまでの研究成果を発表</p>
<p>恐竜王国福井のPRと県都の玄関口の夜間景観の向上のため、JR福井駅舎の壁面に設置した恐竜イラストのライトアップを行う。</p> <p>(具体的な事業) 福井駅舎恐竜壁画ライトアップ事業</p>	<p>平成27年10月から、JR福井駅舎の恐竜壁画のライトアップを実施</p>
<p>一乗谷朝倉氏遺跡全体のレベルアップを図るため、全国の日本中世都市遺跡研究の拠点、遺跡観光のゲートウェイとなる博物館の整備などを進める。</p> <p>(具体的な事業) 日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業</p>	<p>北陸新幹線福井・敦賀開業までの開館を目指し、建築および展示の実設計を策定</p>
<p>日本遺産認定を契機に、若狭地域の歴史、伝統、食文化を発信し、日本遺産をテーマとした広域観光を推進する。また、本県出身の料理家、秋山徳蔵のゆかりの方々によるパネルディスカッションを開催し、ふくいの食の偉人としてPRするとともに、注目度の高い本県の食と食文化を首都圏等のメディアに発信する。</p> <p>(具体的な事業) ふくいの日本遺産活用促進事業 ふくいの食の偉人PR事業 「ふくいの食文化」魅力発信事業</p>	<p>認定された日本遺産の協議会や推進団体に対して、受け入れ態勢の整備等を支援</p> <p>日本遺産認定市町数(累計) 2市町(H27) ⇒ 6市町(H30)</p> <p>秋山徳蔵ゆかりの方を招いたフォーラムを開催したほか、県内飲食店において「天皇の料理番復刻メニュー」を提供</p>
<p>越前和紙について、ユネスコ無形文化遺産への登録を促進する。</p>	<p>早期の追加登録実現に向け、提案件数や審査頻度の制限など、審査基準の緩和について、ユネスコへの働きかけを国に要望</p>
<p>本県ゆかりの先人の功績等を検証し広く発信するほか、大河ドラマの誘致活動を実施する。</p> <p>(具体的な事業) 幕末明治150年福井の偉人発信プロジェクト事業 大河ドラマ等誘致推進事業</p>	<p>大河ドラマ誘致推進協議会を中心に、NHKに対する要望活動を実施 県内の機運醸成や県外での知名度向上のため、福井の先人に関する講演会やイベント等を開催</p>



戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>幕末明治150年の節目の年となる平成30年に「幕末明治福井150年博」を開催する。</p> <p>(具体的な事業) 幕末明治福井150年博開催事業 若狭歴史博物館企画展開催事業</p>	<p>平成30年3月から11月まで、県内各地の文化施設等において、幕末明治に関する特別展やイベント、広報PR等の事業を市町・民間とともに切れ目なく実施期間中、62の展示と165回のイベントを開催し、県内外から全体で約64万人が参加</p>
<p>県内各地に存在する幕末明治期の歴史資源を磨き上げ、全国に発信するなど「魅せる化」することにより、観光誘客の拡大と次世代への継承を図る。</p> <p>(具体的な事業) 歴史資源魅力創出事業 山里口御門・福の井利活用推進事業</p>	<p>歴史スポットの整備やパンフレット作成等による情報発信など、8市町17事業を支援 山里口御門や「福の井」を活用し、音楽会や「福の井」の水汲み体験などを実施</p>
<p>県内高校チアダンス部をモデルとした映画「チア☆ダン」の全国上映を機に、本県の魅力を発信するプロモーションを展開する。また、本県を舞台とした映画等のロケ誘致を進め、知名度向上と観光誘客拡大を一体的に推進する。</p> <p>(具体的な事業) 映画「チア☆ダン」を活かした福井の魅力発信事業 「かるた王国福井」の全国発信事業 福井を舞台とした映画等誘致事業</p>	<p>映画「チア☆ダン」上映館でのPRリーフレット配布、首都圏の商業施設でのコラボ展示を実施 ドラマ「チア☆ダン」の県内ロケを誘致(H30) 全国競技かるた女流選手権大会を開催(H29～)</p>
<p>中高生が福井の先人の生き方等を学ぶことにより郷土への誇りを持ち、本県の歴史、地理、文化、風習などの魅力を発信する「ふるさと運動」を推進する。</p> <p>(具体的な事業) ふるさと教育推進事業</p>	<p>平成30年度に、中学1年生用に「ふるさと福井の先人100人」を配布(8,000部)</p>
<p>福井にゆかりのある百人一首などを取り入れた独自教材を作成し、小中学生が古典にふれる機会を増やし、授業の充実を図る。</p> <p>(具体的な事業) 古典学習支援事業</p>	<p>全ての小学3年生から中学3年生に、福井ゆかりの作者や作品を掲載した「古典音読・暗唱ノート」を配付し、授業や家庭学習などに活用</p>
<p>教育研究所を移転し、研究・研修機能の充実・効率化を図るとともに、福井の教育を発信する教育博物館の開館など、教育総合研究所として新たに運営し、機能強化する。</p> <p>(具体的な事業) 教育総合研究所機能強化事業</p>	<p>平成29年4月に教育博物館を開館</p> <p>教育博物館来場者数 16,313人(H29～H30累計)</p>

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
地域ブランド調査における魅力度の全国順位	45位	31位	41位	39位	39位	25位

## 結婚・出産の希望に応え人口減に歯止め

## (1)つながりの力で縁結びを「徹底応援」

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>企業や団体に「職場の縁結びさん」の設置と「ふくい結婚応援企業」の登録を呼びかけ、職場のつながりを活かした縁結びを推進する。また、職場の縁結びさんの活動を支援する専任の「企業間交流婚シェルジュ」を設置し、企業間の独身者の交流を拡大する。</p> <p>(具体的な事業) めいわくありがた縁結び地域・職域拡大事業</p>	<p>「職場の縁結びさん」を通じ、婚活イベント等の情報発信や独身従業員の企業間交流を実施 H30 年度に県経営者協会内に「企業間交流婚シェルジュ」を配置し、従業員対象の企業間交流セミナーやイベント等を開催</p> <p>ふくい結婚応援企業 316 社(H31.3 末) 職場の縁結びさん 494 人(H31.3 末)</p>
<p>結婚相談所の定例相談のほか、ボランティアで縁結び活動を行っている「地域の縁結びさん」に、地域の寺社の住職や退職した教員を加え、縁結び活動を拡大する。また、縁結び活動に必要な知識や手法を学ぶ連続講座「ふくい縁結び学校」を開講し、縁結びさんのスキル向上を支援する。</p> <p>(具体的な事業) めいわくありがた縁結び地域・職域拡大事業</p>	<p>4 年間に 212 名の「地域の縁結びさん」を新規登録。縁結びさんによる結婚相談会、お見合い設定のための情報交換会を開催 H29、30 年度に「ふくい縁結び学校」を開催</p> <p>地域の縁結びさん 281 人(H31.3 末) 縁結び学校受講者 延べ 570 人 (H29～30 累計)</p>
<p>成人式から数年後の同窓会や県外女性のUIターン婚活交流会、企業・団体が実施する婚活セミナー交流会の支援などを通じて若者等の交流を促進する。</p> <p>(具体的な事業) 若者の出会い創出応援事業 結婚につながる実践力向上事業 しあわせ福井実感！婚活応援事業</p>	<p>県外女性のUIターン婚活交流会を 6 回開催し、3 組の成婚、女性 3 名のUIターンを実現 市町の実施する県外女性対象の婚活イベントを支援</p>
<p>縁結びさんの活動拠点として、「縁結び交流室」を設置し、独身者向けの相談会の開催等により、若者の出会いの機会を増やす。また、再婚希望者も参加しやすい相談会等を開催するなど、県民の結婚の希望を叶える支援を強化する。</p> <p>(具体的な事業) めいわくありがた縁結び地域・職域拡大事業 再婚応援事業</p>	<p>平成 29 年度に「縁結び交流室」を設置し、定例結婚相談会、地域の縁結びさんの定例情報交換会等を開催 結婚相談会では、希望者の託児を実施するとともに、再婚希望者対象の婚活イベントを実施</p> <p>定例結婚相談会 22 回開催 205 人参加(H29～30 累計) 再婚希望者対象婚活イベント 4 回開催 53 人参加(H30)</p>
<p>幸せな結婚やあたたかい家族の良さを伝える「いいね！結婚ふくいキャンペーン」を拡大実施。また、結婚・子育ての「応援ソング」や「CM」を制作・放送する。</p> <p>(具体的な事業) 県民・メディア参加型結婚ポジティブキャンペーン</p>	<p>8 パターンの結婚応援CMや3連のキャンペーンポスターを制作し、ふくい結婚応援企業や県内メディアと協力して県民に広く周知</p> <p>映画館におけるCM上映 59,602 回(H27～29 累計)</p>



戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
学生や社会人を対象に、妊娠・出産や結婚が人生に与える影響などを教える「結婚学」講座の開催など、結婚・子育ての知識の普及を図る。	高校、大学等において、結婚や子育てについて現実的に考えるための出前講義を実施  高校・大学等における出前講義受講者数 362人(H27～30累計)
親を対象とした婚活セミナーを開催し、親も含め結婚に向けた意識啓発を図る。	地域の縁結びさんの自主グループの活動を支援し、親対象の婚活セミナー等を開催  親対象セミナー参加者数 69人(H27～30累計)
パートナーとともに演奏会に参加した場合などの割引サービスや定期的なイベントを充実させ、パートナーとともに楽しめる街、オープンな社会をつくり、「パートナー文化」を根付かせる。  (具体的な事業) 「ハッピー・デート」プロジェクト	夫婦やカップルに特典を提供するハッピー・デート協賛店の協力を受け、二人でのお出かけを応援する「ハッピー・デート」プロジェクトを実施  ハッピー・デート協賛店 276店舗(H31.3末)

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
県の事業による婚姻件数	100件	74件	101件	133件	163件	200件

### (2) 「子どもをもって暮らしが幸福に」の日本一の子育て環境

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
3人目以降の子どもに対する保育料等の無料化を小学校入学前までに拡大する。さらに子育て世帯の負担を軽減するための支援策を検討する。  (具体的な事業) 新ふくい3人っ子応援プロジェクト	平成28年4月から、全市町において、3人目以降の子ども保育料を第1子の年齢に関係なく無料化  子育て世代包括支援センターの設置市町数 1市(H27) ⇒ 11市町(H30) すみずみ子育てサポート一人あたり利用時間 5.7時間(H27) ⇒ 6.0時間(H30)
子どもの医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。また、平成30年度から、市町とともに、中学校3年生までのすべての子どもを対象に窓口無料化(自己負担分を除く)を実施する。  (具体的な事業) 子ども医療費助成事業	平成30年度から、全市町とともに、中学3年生までのすべての子どもを対象に窓口無料化(自己負担分を除く)を実施
育児休業を取得した際に発生する、短時間勤務とフルタイム勤務の給付金の差額を補てんし、働く女性の出産、育児を支援する。  (具体的な事業) ふくいの子宝応援事業	ふくいの子宝応援給付金支給件数 218件(H27～30累計)

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>産前産後の母親に対する医療相談・家事支援を充実するとともに、地域で子育ての相談ができる環境を整備する。</p> <p>(具体的な事業) 産前産後安心サポート事業 子育てマイスター活動支援事業</p>	<p>13市町において、妊産婦や退院直後の母子に対して相談や心身のケアなどの体制を整備</p> <p>子育てマイスターによる子育て相談 活動回数 12,628回(H27～30累計) 登録者数 439名(H31.3末)</p>
<p>子ども連れ家族対象の優待サービスや子どもが3人以上いる世帯対象の割引・特典の提供など企業、行政が一体となって子育てを応援する。</p> <p>(具体的な事業) 「ママ・ファースト運動」推進事業</p>	<p>赤ちゃんを連れて家族が気軽に外出できるよう、商業・レジャー施設など 385店舗に授乳室やオムツ替えスペース等を整備</p> <p>3人っ子世帯に「すまいるFカード」を配布し、協賛店舗での割引サービス等を提供 「すまいるFカード」所有世帯数 約1万世帯(H27) ⇒ 約1.2万世帯(H30) 「すまいるFカード」協賛店舗数 754店舗(H31.3末)</p>
<p>病児・病後児保育や放課後児童クラブの利用料、通学費用への補助など、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりを推進する。</p> <p>(具体的な事業) ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業</p>	<p>病児・病後児保育助成市町数 12市町(H30) 放課後児童クラブ利用料助成市町数 9市町(H30) 高校生の通学費用助成市町数 8市町(H30)</p>
<p>特定不妊治療に加え、夫婦での不妊検査や一般不妊治療に対する助成を拡充し、早期からの治療開始を応援する。</p> <p>(具体的な事業) 不妊治療費助成事業</p>	<p>特定不妊治療費助成延べ件数 5,419件(H27～30累計) 不妊検査・一般不妊治療費助成 29件(H30支援制度導入)</p>
<p>三世帯同居に必要となるリフォームや近居住宅の取得を支援するなど、子育てや介護世帯に対応した住環境の整備を進める。</p> <p>(具体的な事業) 多世帯同居・近居住まい推進事業</p>	<p>同居住宅のリフォーム助成件数 191戸(H27～30累計) 近居住宅取得の助成件数 267戸(H27～30累計)</p>
<p>女性社員の採用・育成・登用や仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)など女性の個性と能力が十分に発揮できる『女性活躍推進企業』制度を創設し、女性の活躍を推進する企業を拡大する。</p> <p>(具体的な事業) 企業で働く女性の活躍推進事業 働く女性の負担軽減促進事業</p>	<p>企業内で活躍した「ふくいグッドジョブ女性」の表彰や女性リーダー研修「未来きらりプログラム」の実施など、女性の育成・登用を進める企業を支援</p> <p>ふくい女性活躍推進企業登録数 253社(H31.3末)</p>



戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>育児による離職者の再雇用や父親の育児休暇取得を推進する企業に対する奨励金制度を創設するとともに、「企業子宝率」の普及を図るなど、女性の活躍や子育てを応援する企業を増やしていく。</p> <p>(具体的な事業) 女性に優しい職場づくり支援事業</p>	<p>企業において初めて、子どもが1歳になるまで育児休業を取得した場合の企業奨励金を創設し、144件(H27～29累計)を助成 祖父母が孫守りのために10日以上連続休暇を取得した場合の企業奨励金を創設し、38件(H27～30累計)を助成</p> <p>女性が働きやすい社内制度の導入企業数 122社(H27～30累計) 子育てモデル企業認定数 24社(H27～29累計)</p>
<p>小学校や保育園等で子どもが病気になった際などに、病院等へ送迎する民間サービスの導入など、仕事と子育ての両立環境を充実する。</p> <p>(具体的な事業) 病児保育施設送迎サービス事業</p>	<p>平成28年度から、福井市が愛育病院においてモデル的に実施</p>
<p>看護師による医療的な対応が必要な児童のために保育所等へ看護師を派遣する市町を支援する。</p> <p>(具体的な事業) 医療的ケア児保育支援モデル事業</p>	<p>看護師派遣を実施する市町 H29～ 永平寺町 H30～ 小浜市、鯖江市、永平寺町</p>
<p>男性の家事・育児等への参画を促進するため、男女共同参画に関する授業など小中学生等に対する意識啓発を強化する。また、夫婦がともに家事を楽しむ「共家事」促進イベントを開催し、男性が家事等に参加する気運を醸成する。</p> <p>(具体的な事業) 働く女性の負担軽減促進事業</p>	<p>小学校における出前授業の開催 37校(H27～30累計)</p> <p>中学生向けのパンフレット作成・配付 量販店や料理教室等と連携した「共家事」促進イベントの開催 15社(H29～30累計)</p>

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
子どものいる世帯に占める3人っ子世帯の割合(35～39歳)	23.6% (H22)	—	25.3% (H27)	—	—	30%
母子保健と子育て支援に係る窓口のワンストップ化を実現している市町数	—	1市	4市	9市町	11市町	17市町
従業員100人未満の企業で短時間勤務制度を就業規則、労働協約等に明文化している企業の割合	48% (H25)	58%	64%	68%	71%	70%
「女性活躍推進企業」登録数	—	82社	157社	201社	253社	250社
病児保育施設数	13施設	13施設	16施設	16施設	16施設	18施設

## U・Iターン、県内定着を強力に促進

## (1) 選ばれるふるさとへ U・Iターン「徹底サポート」

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>「ふるさと福井移住・定住促進機構」を中心に、仕事や住まい、子育てなどの相談から定着までをワンストップで支援するなど、U・Iターンを促進する。</p> <p>また、生活費や通勤時間など、東京と福井の生涯を通じた暮らしの違いを分かりやすく比較する「ふくい暮らしライフデザイン設計書」を作成し、福井への移住をPRする。</p> <p>(具体的な事業) ふるさと福井移住定住促進機構運営事業</p>	<p>平成 27 年度に全ての市町が参画する「ふるさと福井移住定住促進機構(福井Uターンセンター)」を設置 平成 27 年度に「ふくい暮らしライフデザイン設計書」を作成</p> <p>新ふくい人の数 460 人(H27) ⇒ 719 人(H30) 福井Uターンセンター相談件数 5,822 件(H27) ⇒ 8,785 件(H30)</p>
<p>U・Iターン者に対して、空き家の取得、リフォームにかかる費用を支援する。</p> <p>(具体的な事業) 子育て世帯と移住者への住まい支援事業</p>	<p>空き家取得、リフォーム支援件数 35 戸(H27～30 累計)</p>
<p>企業と若者のマッチングを進めるため、県内企業の具体的な仕事内容等に関する情報を収集、データベース化し、冊子やHPなどにより若者に情報提供する。</p> <p>(具体的な事業) 地元企業のしごと情報提供事業</p>	<p>就職情報サイト「働くなら、福井！」しごと情報掲載企業数 887 社(H31.3 末)</p> <p>しごと情報を掲載した企業情報誌「ADVANCE」作成(H27～H30)</p>
<p>県外就職者等にU・Iターン情報の提供を開始するとともに、県内企業から直接情報を提供する仕組みを産業界と一体となつてつくり、U・Iターン就職へのバックアップを強化する。</p> <p>(具体的な事業) 学生U・Iターン就職活動支援事業</p>	<p>新卒の県外就職者にUターン支援情報を提供 県と福井県経営者協会が協力し、県外に進学した学生に県内企業の情報を直接提供</p> <p>県内企業情報の直接提供数 3 回(H30)</p>
<p>県外大学等に進学した子どもを持つ保護者に対する合同企業説明会や企業見学バスツアーを実施し、Uターン就職を促進する。</p> <p>(具体的な事業) 企業PR支援保護者ツアー事業</p>	<p>保護者向け就職セミナー参加学生数 217 人(H29～30 累計) 企業見学バスツアー開催数 9 回(H30)</p>
<p>就職支援協定を締結している大学等の学生を対象に、福井にUターン就職した先輩との交流会や理系女子学生向けの県内企業研究会などを開催する。</p> <p>(具体的な事業) 学生U・Iターン就職活動支援事業</p>	<p>学生Uターン就職率 26.2%(H27.3 卒) ⇒ 31.5%(H30.3 卒) Uターン就職支援協定締結校 関東3校、関西5校(H31.3 末) 就活先輩サポーター登録数 115 人(H28) ⇒ 652 人(H30)</p>
<p>県と福井労働局が連携し、県外の有効求人倍率が低い地域などにおいて県内企業の職業紹介を強化し、県外から人材の誘致を促進する。</p> <p>(具体的な事業) 学生U・Iターン就職活動支援事業</p>	<p>沖縄県における合同企業面接会に県内企業 6 社が参加</p>



戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>アプローチの仕方が異なるUターンとIターンについて、それぞれターゲットを明確にし、対象者ごとに対策を講じる。また、Iターン者の定住促進に向け、移住者同士の交流の機会を設けるなど、アフターフォローを実施する。</p> <p>(具体的な事業) 社会人U・Iターン就職拡大事業</p>	<p>Iターン者向け「ふくい移住者交流会」参加者数 89人(H29～30 累計)</p>
<p>社会人のU・Iターンを促進するため、仕事の相談をトータルに行う移住フェアや語学力を活かした就職を希望する女性を対象とした移住セミナーなどを開催する。</p> <p>(具体的な事業) 社会人U・Iターン就職拡大事業</p>	<p>ふくい移住・就職フェア参加者数 214人(H28) ⇒ 371人(H30) グローバル女子移住セミナー開催(H28)</p>
<p>「子育て世帯の移住幸福度日本一」をアピールし、結婚や子育てを控えた都市部のミレニアル世代(2000年以降に成人となる世代)の移住を推進する。</p> <p>(具体的な事業) ミレニアル世代U・Iターン促進事業</p>	<p>ミレニアル世代向け「ふくいUIターン就職フェア」参加者数 243人(H28～30 累計) お盆相談会参加者数 165人(H30)</p>
<p>正規雇用や女性雇用の進む本県の職場環境をさらに改善し、U・Iターンをつなげるため、働き方改革に関する実態調査を行う。</p> <p>(具体的な事業) 政策マーケティング調査事業</p>	<p>企業および労働者に対して働き方改革に関する意識調査を実施(H28) 企業の人手不足に対応するため、人材確保支援センターを新設(H30)</p>
<p>県内に支社・支店を持つ企業に対し、従業員の県内転勤の際に配偶者や子どもなど、家族と一緒に赴任することを働きかける。</p>	<p>県内支社等に対して、家族同伴赴任の実態や必要な支援等をヒアリング調査</p>
<p>行政・学校・企業が協力し、県内の高校生、大学生に対して、県内の企業の良さを知ってもらうプログラムを充実する。</p> <p>(具体的な事業) 高校生の大学・企業訪問事業</p>	<p>4 高校において、福井大学、福井県立大学の指導者が課題研究を支援するなど、県内の高大連携を強化 普通科系高校1年生による県内企業訪問を実施</p> <p>福井プレカレッジ参加生徒数 202人(H29～30 累計) 普通科系高校1年生の企業訪問実績 362人(H29) ⇒ 559人(H30)</p>
<p>県外大学に進学した若者などU・Iターン者の雇用の受け皿を確保するため、県内の大企業、中堅企業などの雇用拡大を促す「プラス1雇用運動」を展開する。</p> <p>(具体的な事業) プラス1女性雇用企業支援事業</p>	<p>U・Iターン者の雇用拡大に取り組む県内企業等を募集し、プラス1雇用宣言企業として登録。特に女性のU・Iターン者の中途採用を拡大する企業に対する助成を実施</p> <p>プラス1雇用宣言企業数 191社(H31.3 末)</p>

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
県内企業の優れた技術力・雇用環境等をPRするとともに、実施企業には県外学生の確保に向けた経費(都市部における企業情報の提供や採用活動にかかる費用など)を支援する。	就職情報サイト「働くなら、福井！」や企業情報誌「ADVANCE」、「『実は福井』の技」等により、県内企業情報等を発信  県内企業との面談の機会を提供する「ふくい決めようUターン就職フェア」、業界・企業研究セミナー「ふくいDAY」を都市部で開催  Uターン就職フェア参加学生数 930人(H27～30累計) ふくいDAY参加学生数 1,011人(H27～30累計)
県においても、県外企業等の業務経験を有する人材のU・Iターン採用枠を創設する。	移住・定住促進枠採用者数 9人(H29～30累計)

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
U・Iターン者数	361人	460人	623人	686人	719人	550人 〔750人〕
プラス1雇用宣言企業数	—	—	58社	135社	191社	200社

※〔 〕内はチャレンジ目標

### (2) 福井への企業・人・資金の移転

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
若者や女性の就業希望が多い事務系の企画開発やデザイン、国際部門、研究部門など、本社機能の移転に対する支援制度を整備する。 また、本社機能の移転に併せ、従業員の移転費用やU・Iターン者雇用などに対する支援制度を新たに整備し、人と企業の一体的な誘致を促進する。  (具体的な事業) 企業立地促進補助金 企業受入支援金	企業立地促進補助金等に、新たに本社機能移転やUターン者に対する補助制度を追加  本社機能移転・拡充件数 10件(H30)
国の地方拠点強化税制に加え、県独自の税制優遇制度を創設し、本社機能の誘致を進める。また、企業の地方分散に向けた抜本的な税制として、東京と地方間の法人税に実質的な差を設ける「ふるさと企業減税」の創設を国に提言する。	三大都市圏からの本社機能移転に対し、法人事業税を減免する県独自の優遇制度を創設



戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>地方の自治体に対する企業の寄付を促進するため、「企業版ふるさと納税制度」の創設を国に提言する。</p>	<p>平成 28 年度税制改正における「企業版ふるさと納税制度」創設を受け、U・I ターン者向け奨学金返還支援制度への寄付を受入れ開始</p> <p>企業版ふるさと納税受入実績 12 社 2,750 万円 (H28～30 累計)</p>
<p>企業誘致の受け皿となる産業用地が不足している地域において、産業団地の整備を推進する。</p> <p>(具体的な事業) 産業団地整備事業補助金</p>	<p>産業団地整備 美浜町(平成 28 年 4 月 事業完了) 敦賀市(令和元年度 事業完了予定) 大野市(令和 2 年度 事業完了予定) おおい町(令和 3 年度 事業完了予定)</p>
<p>県内企業が必要とする産業人材を確保するため、人材紹介会社等と連携して産業人材のU・Iターンを促進する。</p> <p>(具体的な事業) 産業人材U・Iターン促進事業</p>	<p>産業人材確保数 89 人(H27～30 累計)</p>
<p>大都市の元気な高齢者の移住を進める福井版CCR C(ケア付きリタイアメントコミュニティ)の検討を進める。</p>	<p>生涯活躍のまち形成支援チームなど、国における検討情報等を収集</p>
<p>県内大学と連携しアジア等からの留学生を受入れ、県内企業への就職活動支援や留学生宿舎整備の支援などにより県内定着を促進する。</p> <p>(具体的な事業) 県内大学等留学生宿舎整備事業補助金</p>	<p>県内大学による留学生向け宿舎整備やオープンキャンパス開催等を支援</p> <p>県内大学等の留学生数 295 人(H27) ⇒ 373 人(H30)</p>
<p>2020 年のオリンピック・パラリンピック東京大会におけるキャンプ対象国に情報発信し、誘致に向けた活動を進める。</p> <p>(具体的な事業) オリンピック東京大会事前キャンプ誘致事業</p>	<p>キャンプ実施覚書締結数 2 件(H30)</p>

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、「政府関係機関移転基本方針」に位置づけられた機関の移転実現に向けた活動を展開する。	<p>平成 29 年 3 月に策定した年次プランに基づき、共同研究や企業支援等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○理化学研究所 育種研究連携拠点の形成をめざし、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所との共同研究を実施</li> <li>○産業技術総合研究所 平成 28 年度に「産総研福井サイト」を開設し、ふくい産業支援センター等と共同して県内の技術シーズ・ニーズの発掘、マッチングを実施</li> <li>○水産研究・教育機構 新日本海水産振興センター(仮称)の設置をめざし、水産学術産業拠点基本構想を策定(H28)。県水産試験場等と養殖技術の共同研究を実施</li> <li>○教職員支援機構(旧 教員研修センター) 本県における研修機能の充実・強化をめざし、教職員支援機構が実施する全国規模の研修を開催</li> </ul> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国立歴史民俗博物館 国立歴史民俗博物館の協力を得て、一乗谷朝倉氏遺跡博物館(仮称)の整備・運営について検討</li> </ul>

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
本社機能の誘致数(累計) ※暦年	—	1 件	5 件	8 件	10 件	10 件
県の新たな取組みによる 産業人材の就職件数(累計)	—	11 件	32 件	57 件	89 件	85 件 (H30)

### (3) 高校も大学も県内定着をバックアップ

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>県内大学が教養科目の共通開講や学生の県内就職支援等を連携して行うため、アオッサに学生が集い・学ぶ拠点を設置し、大学の魅力アップと若者の定着を促進する。</p> <p>(具体的な事業) 大学連携センター運営事業</p>	<p>28 年 4 月に大学連携センター(F スクエア)を開設し、福井の魅力や県内企業の強みなどを学ぶ教養科目を共同開講</p> <p>Fスクエアにおける受講学生数 35 科目 1,548 人(H30)</p>



戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>私立高校におけるインターンシップの実施や県内大学等への進学促進など、学生の県内定着策を支援する。また、入学者の確保や県内企業への就職を積極的に進める私立専門学校を支援する。</p> <p>(具体的な事業) 私立高等学校ふるさと人材育成支援事業 私立専門学校ふるさと人材育成支援事業</p>	<p>県内企業就職者数、県内大学等進学者数の実績に応じて各私立高等学校に対して、補助金を交付</p> <p>県内大学等進学者数 573人(H27) ⇒ 659人(H30) 専修学校入学者数(補助対象校) 589人(H27) ⇒ 559人(H30)</p>
<p>県内大学等の独自の取組みを支援することにより、入学者数や県内定着数を拡大させる。</p> <p>(具体的な事業) 県内大学の地域人材育成支援事業</p>	<p>県内大学等が行う出前オープンキャンパスや社会人との交流会等を支援</p> <p>県内大学等の入学者数 2,925人(H27) ⇒ 2,922人(H30) 県内大学生(学部)の地元就職率 47.7%(H26) ⇒ 48.4%(H30)</p>
<p>県内大学等が行う留学生宿舍の整備を支援し、外国人留学生の受入れおよび地元定着を促進する。</p> <p>(具体的な事業)【再掲】 県内大学等留学生宿舍整備事業補助金</p>	<p>県内大学による留学生向け宿舍整備やオープンキャンパス開催等を支援</p> <p>県内大学等の留学生数 295人(H27) ⇒ 373人(H30)</p>
<p>県内の大学生が集まり交流する合同大学祭の開催を応援し、地域で活躍する若者を育成する。</p> <p>(具体的な事業) ふくい合同大学祭の開催支援</p>	<p>「ふくい学生祭」メインイベント参加者数 約13,600人(H28～30累計)</p>
<p>地域の産業人材を育成するため、高校生の技能系資格取得などを支援する。</p> <p>(具体的な事業) 福井フューチャーマイスター事業</p>	<p>難易度の高い資格試験の受検料を補助するとともに、資格取得や競技会等の取組みを評価して福井フューチャーマイスターに認定</p> <p>マイスター認定割合 77%(H28) ⇒ 87%(H30)</p>
<p>県内外の大学生に対し、県内企業への就職活動に係る交通費等を支援するとともに、県内に就職した場合、奨学金の返還を応援し、負担軽減を図る。また、産業界と連携し、実践的な業務体験ができるインターンシップを実施する。</p> <p>(具体的な事業) 学生U・Iターン就職活動支援事業 学生U・Iターン奨学金返還支援事業 県外学生インターンシップ推進事業</p>	<p>理系学生全般を対象にU・Iターン者の奨学金返還を支援する制度を創設し、製造業や建設業等の県内企業における人材確保を支援 コーディネーターを配置し、県内企業が行うインターンシップへの県外学生の参加を促進</p> <p>Uターンバス・交通費助成利用学生数 257人(H28～30累計) U・Iターン奨学金返還支援認定者数 88名(H28～30累計) インターンシップ応募学生数 220人(H27) ⇒ 253人(H30)</p>

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>県内企業の人材確保を支援するため、求人企業にワンストップで対応する人材確保支援センターを新たに設置し、県外大学と県内企業の面談会や企業向け人材確保支援セミナー等を開催する。また、企業からの相談に応じ専門家を派遣して職場環境改善を進めるとともに、若者や女性、高齢者など、多様な人材の定着促進に関するセミナー開催等により、魅力ある企業づくりを推進する。</p> <p>(具体的な事業) 人材確保支援センター運営事業 ユニーク採用活動応援事業</p>	<p>平成30年4月、福井商工会議所と連携し、人材確保に関する企業向けの新たな支援窓口として、「ふくいジョブステーション(福井県人材確保支援センター)」を開設</p> <p>企業相談件数 1,010件(H30) ユニーク採用活動の導入企業件数 6件(H30)</p>
<p>就業環境の良好な企業を表彰し、働きやすい企業をPRすることにより、県内企業への就職を促進する。</p> <p>(具体的な事業) 働きやすい福井企業応援事業</p>	<p>県内企業約2,000社を対象として、働きやすさを総合的に評価する調査を実施</p> <p>「働きやすい福井企業大賞」受賞企業 3社(H30)</p>
<p>長期留学を支援する奨学金を設け、海外で学習する意欲ある生徒を応援する。</p> <p>(具体的な事業) 福井県さばう応援奨学金給付事業</p>	<p>奨学金を活用した長期留学者数 2年間2名、1年間9名(H28～30累計)</p>
<p>県と県内5大学が学生の県内定着などに関する連携協定を締結し、県内に就職する学生数を5年後に250名程度増やす(H27年3月卒比)。また、県内の高校と連携し、卒業生の県内進学・就職の促進を図る。</p>	<p>平成28年2月に県と県内5大学が、学生の県内定着促進を目的とした協定締結</p> <p>県内大学生(学部)の県内就職者数 747人(H26) ⇒ 843人(H30)</p>
<p>福井大学、県立大学等の学部・学科の再編・新設や地元学生の受入れ拡大、教育内容の見直し、研究水準の向上など魅力アップのための改革を推進し、県内進学を増やす。</p>	<p>27年度 福井工業大学が工学部を3学部化 28年度 福井大学が国際地域学部を開設 29年度 福井医療短期大学が四年制移行 県立大学が新学部・学科の創設を検討中</p>
<p>県内出身者が多く進学する県外大学などと就職支援協定を結び、県内就職を強力に推進する。</p>	<p>就職支援協定締結大学 8校(H30)</p>

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
奨学金返還支援による県内企業就職者数(累計)	—	—	25人	48人	88人	145人
県内大学生(学部)の地元就職率	47.7% (H27.3卒業)	48% (H28.3卒業)	50.2% (H29.3卒業)	46.9% (H30.3卒業)	48.4% (H31.3卒業)	57%



## ローカル産業、グローバル観光革命

## (1)人口減少を乗り越えるローカル産業革命

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>企業、大学・高専、公設試等研究機関、金融機関から構成される「ふくいオープンイノベーション推進機構」において、革新的技術開発とその事業化を促進することにより、地域産業の競争力強化を図る。</p> <p>(具体的事業) 将来のふくいを牽引する技術開発支援事業 研究開発プロフェッショナル人材設置事業</p>	<p>平成27年度に、ふくいオープンイノベーション推進機構を設立し、将来のふくいを牽引する技術開発や地域産業の競争力を強化する技術開発を支援</p> <p>研究開発助成件数 30件(H27～30累計) プロフェッショナル人材の成約実績 121名(H27～30累計)</p>
<p>県内企業や大学、関係団体などの共同による超小型衛星の技術開発や衛星データを活用したビジネスモデルづくりを支援する。また、「宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)」を開催し、宇宙産業への参入を促進する。</p> <p>(具体的事業) 県民衛星プロジェクト支援事業 宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)開催推進事業 サイエンスラボ運営事業</p>	<p>平成27年度に、ふくい宇宙産業創出研究会を設立し、超小型人工衛星の製造技術に関する実地研修や東大との共同開発を支援</p> <p>宇宙分野に参入する県内企業等の数 55社(H31.3末) 超小型人工衛星開発講座の開催 3回(H30) ISTS本県開催(R元)</p>
<p>県内企業の新たな事業展開のため、工業技術センターに小型人工衛星の製造に必要な環境試験設備やロボット研究開発施設を整備するとともに、県内企業等との共同研究を支援し、宇宙産業およびロボット開発の拠点とする。</p> <p>(具体的事業) 宇宙産業拠点整備事業 県民衛星プロジェクト支援事業 ロボット研究開発拠点整備事業 ロボット導入支援事業</p>	<p>H29 熱真空試験機、電波暗室整備 H30 福井ロボットテクニカルセンター開設</p> <p>衛星環境試験機の使用実績 9社・機関121日(H29～30累計)</p> <p>福井ロボットテクニカルセンターの利用実績 見学会開催42回(H30) 相談208件、機器利用35件(H30)</p>
<p>県内大学や企業と協力し、AIやIoT機器を使ってプログラミングを体験できる「AIビジネス・オープンラボ(仮称)」を産業情報センターに整備し、IT人材の育成と新サービスの創出を支援する。</p> <p>(具体的事業) 産学官連携AIビジネス創業支援事業</p>	<p>H30 ふくいAIビジネス・オープンラボ設置(30.11)</p>
<p>炭素繊維の利用拡大が見込まれる航空・宇宙や自動車など幅広い分野への参入を促進するため、工業技術センターに炭素繊維複合材料の研究開発環境を整備するとともに、次世代航空機ボディ用基材や積層・成形技術の研究開発を行う。</p> <p>(具体的事業) 開繊炭素繊維の新用途開発事業 炭素繊維複合材料研究開発環境整備事業</p>	<p>H30 炭素繊維複合材料の研究開発環境整備 H30 航空機部材の積層・成形技術開発研究のために炭素繊維シート材を試作 H30 自動車ボディ用炭素繊維シートの製造装置および量産技術を開発</p>

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>繊維、眼鏡などの加工技術をはじめとする優れた技術を持つ県内企業の医療・介護産業や健康産業への参入を促進するため、医療・介護現場との情報交流や試作品開発・販路開拓等を支援する。</p> <p>(具体的事業)  福井しあわせ健康産業創出支援事業  北陸技術交流テクノフェア開催事業  デザインセンター運営事業</p>	<p>H29 福井県版次世代ヘルスケア産業協議会(福井しあわせ健康産業協議会)設立  会員数 114 社・団体(H31.3 末)</p> <p>医療関連の新たな製品化数  48 件(H27～30 累計)</p> <p>北陸技術交流テクノフェア  出展者数 176 社・団体(H30)  来場者数 18,294 名(H30)</p>
<p>繊維企業における県域を超えた連携や業種横断的な連携による商品開発・販路開拓を支援し、産地の競争力強化を図る。併せて、県産の織物ブランド「HUB TAE」の最終商品開発を支援し、商品の高付加価値化を図る。</p> <p>(具体的事業)  北陸繊維産地地域連携事業  福井繊維産地サプライチェーン強化支援事業  繊維産業新規市場開拓支援事業</p>	<p>H27～ 福井石川両県の企業連携体による商品開発を支援  H30～ 産地内連携および販路開拓を担当するコーディネーターを設置</p> <p>企業連携体が開発した商品の総売上  6 億 9,404 万円(H27～30 累計)  展示会での成約金額  3 億 2,610 万円(H27～30 累計)</p>
<p>県内企業と大手企業による炭素繊維を活用した新技術の開発を支援する。</p> <p>(具体的事業)  炭素繊維を活用した橋梁補強技術開発事業</p>	<p>H27～ 炭素繊維を活用した橋梁補強技術を開発中  H29～ 炭素繊維複合材料を使用した小型橋梁を工業技術センターの敷地内に設置</p>
<p>県内金融機関と連携して創設したファンドを活用し、県内中小企業の新分野進出や優秀な人材確保を支援する。特に、2018 年の福井国体や 2020 年の東京オリンピックに向けて、販路拡大が見込まれる分野の商品開発を支援し、地場産業の活性化を図る。</p> <p>(具体的な事業)  ふるさと企業育成ファンド事業  国体商品開発コンペティション事業  2020年東京オリンピック市場への販路開拓事業</p>	<p>ふるさと企業育成ファンド(新分野展開スタートアップ支援事業(H23～))採択企業数  40 件(H27～30 累計)  国体・オリンピックに向けた商品開発支援  16 件(H27～29 累計)  スポーツ市場への販路開拓支援  5 件(H30)</p>
<p>伝統工芸など、県内企業の新ブランド創出や新商品開発から流通サポートまで、一貫した支援を実施する。</p> <p>(具体的な事業)  産地新ブランド創出・流通サポート事業</p>	<p>産地新ブランド創出・流通サポート事業講座等参加者数(全 7 回)  事前セミナー 66 名  講座(7～12 月) 延べ 136 名</p> <p>百貨店における物産展 25 社出展</p>
<p>県内企業の生産性を上げるため、「福井ものづくり改善インストラクタースクール」を開講し、生産現場における業務改善活動を進める人材を養成するとともに、企業へ派遣して業務改善指導を実施することにより、製造業の業務効率化や付加価値向上の活動を支援する。</p> <p>(具体的な事業)  ものづくり企業生産性向上支援事業</p>	<p>H28 福井ものづくり改善インストラクタースクールを開講</p> <p>スクール修了生数  41 人(H28～30 累計)  ものづくり改善インストラクターの派遣企業数  9 社(H29～30 累計)</p>



戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
IoT や AI 等を活用し、県内企業の生産性向上を図るため、導入経費の助成や専門家の派遣等を行い、中小企業における IoT や AI 等の導入を支援する。  (具体的な事業) IoT・AI等導入促進事業補助金 福井県IoT推進ラボ運営事業	H28 福井県IoT推進ラボを設置  IoT・AI等導入促進事業補助金採択企業数 20件・21社(H29～30累計) IoTプロジェクトチーム派遣数 16社(H28～H30累計)
ふくい産業支援センターのサテライトオフィスを嶺南に設置し、経営相談や創業サポートを行うなど、県下全域における中小企業のビジネス環境を充実する。  (具体的な事業) 嶺南企業サポート窓口設置事業	H27 ふくい産業支援センターの嶺南サテライトオフィスを設置  嶺南企業支援数 822社(H27～30累計)
県内原子力発電所の廃炉を地域振興につなげるため、廃炉を産業化するための共同研究を進めるとともに、県内企業の廃炉業務への参入を促進する。  (具体的な事業) 廃炉・新電源対策推進事業 廃炉ビジネス参入企業支援事業	廃止措置工事に係る説明会や元請企業との情報交換会の開催、参入希望企業に対する資格取得支援を実施  廃炉措置工事に必要な資格の取得支援数 21事業者 185名(H30)
中国浙江省との友好提携 25 周年を契機に記念行事を開催し交流を促進する。  (具体的な事業) 福井県・浙江省友好提携 25 周年記念事業	イオンモール杭州良渚新城において、「福井県・浙江省友好提携 25 周年記念 福井県プロモーション」を実施(H30.11.16～18。物産販売は 11.25 まで)

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
オープンイノベーション推進機構の研究開発への助成数(累計)	—	7件	16件	23件	30件	18件 (H29) [28件]
宇宙分野に参入する県内企業等の数(累計)	11社	25社・団体	43社・団体	51社・団体	55社・団体	50社・団体 (H30) [55社・団体]
北陸繊維産地連携事業による新製品試作開発点数(累計)	—	267点	431点	558点	690点	750点
ふくい繊維業種連携事業により成約が見込まれる商談件数(累計)	—	34件	50件	88件	122件	50件 [90件]
炭素繊維を活用した橋梁補強技術開発事業参加企業数(累計)	—	28社	28社	28社	—	25社
国体商品開発コンペティション事業による新商品開発件数(累計)	—	6件	11件	16件	—	10件 (H29)
福井ものづくり改善インストラクター養成スクール修了者数(累計)	—	—	13名	28名	41名	24名 [52名]

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
嶺南企業サポート窓口設置事業支援制度を活用した嶺南企業数(累計)	96社	141社	303社	537社	822社	500社 (H30) [600社]
廃止措置に係る地元企業の発展・雇用促進策の公表(累計)	—	0社	3社	3社	3社	3社
廃炉業務の評価を依頼する県内企業数(累計)	—	0社	17社	24社	24社	15社 [26社]

## (2) 農林水産業や伝統産業の新展開

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>本県農業のトップリーダーを育成するため、意欲ある認定農業者や集落営農組織の代表などを対象に経営塾を開設する。</p> <p>(具体的な事業) 農業経営力向上事業</p>	<p>H28 ふくい農業経営力向上塾を開講</p> <p>経営力向上塾受講 20経営体(H28～29累計)</p>
<p>農業を中核に商業・工業にも精通した次世代の高度農業人材を育成するため、職業系高校において独自の学習プログラムを実施する。</p> <p>(具体的な事業) スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)事業</p>	<p>SPH指定を受け、平成28年度、若狭東高校に菓草や植物工場等を学ぶ科目「農業ビジネス」と「生産工学」を開講</p> <p>地元業者との連携実績 6商品の開発・販売(H27～29累計) コウギク栽培農家数 0軒(H27) ⇒ 31軒(H29)</p>
<p>ふくい園芸カレッジへの入校者の誘致活動を強化する。また、都市圏での就農セミナーや現地視察会等を行うとともに、U・Iターン研修生に対する支援を拡充し、農業経営を目指す新たな担い手の誘致を強化する。</p> <p>(具体的な事業) ふくい園芸カレッジ研修事業 園芸経営者誘致事業</p>	<p>H27 スマート園芸コースを新設 H28 45歳以上の県外者を対象とする県独自の給付金を拡充</p> <p>園芸カレッジ受講者数 122人(H27～30累計) うちU・Iターン者71人</p>
<p>新規漁業就業希望者に対して漁業体験や技能研修を行い、海の担い手を確保する。都市圏での林業への就業相談や体験研修を行い、県外からの新規就業者の増加を図る。また、ふくい林業カレッジを設立し、新規就業希望者に対し研修を実施する。</p> <p>(具体的な事業) ふくい水産カレッジ研修事業 林業担い手確保・定着事業 ふくい林業カレッジ研修事業</p>	<p>H27 ふくい水産カレッジを開校 H28 ふくい林業カレッジを開校</p> <p>水産カレッジ受講者数 21人(H27～30累計) うちU・Iターン者8人 林業カレッジ受講者数 21名(H28～30累計) うちU・Iターン者6人</p>
<p>伝統工芸品の職人を育成するため、産地における技術研修に加え、魅力ある商品づくりのためのデザインやマーケットなどの開発スキルの習得を支援する。</p> <p>(具体的な事業) 越前ものづくりの里プロジェクト</p>	<p>伝統工芸職人塾受講者数 129人(H27～30累計) 修了後の産地定着者数 22人(H27～30累計)</p>



戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>工房見学など来訪者が見て楽しめる産地づくりや販路拡大を進める。また、越前箆笥について、伝統的工芸品指定を契機に、技能継承を図るため、産地の若手職人が行う国宝の複製製作等を支援する。</p> <p>(具体的な事業) 越前ものづくりの里プロジェクト 伝統的工芸品越前箆笥支援事業</p>	<p>H26 産地散策マップの作成 H28 伝統工芸全国大会の開催、産地ツアーの実施 H29 国宝「橘夫人厨子」複製完成 H30 5産地全てをエリアとしてRENEW開催</p>
<p>工芸の魅力を世界に発信する国際工芸サミットの開催に向け、伝統工芸産地とデザイナーとの連携による新商品開発と展示・商談会等を実施し、販路拡大につなげる。</p> <p>(具体的な事業) 国際北陸工芸サミット開催事業</p>	<p>H29～ 越前和紙とテオ・ヤンセン氏とのコラボ作品制作 H29～ 松屋銀座での期間限定セレクトショップ展開 H30～ 北陸3県連携により「テーブルウェアフェスティバル」に出展</p>
<p>職業教育の一環として、高校、大学生を対象に観光に関する授業を行い、観光関連の資格取得を図るほか、観光産業を担う人材育成のための講座を開講する。</p> <p>(具体的な事業) 観光教育推進事業</p>	<p>H27 観光アカデミーを開講</p> <p>観光アカデミー受講者数 124名(H27～30累計) 学校授業への県職員等の派遣数 28回(H27～30累計)</p>
<p>平成29年度(2017年度)に品種登録出願を控えた「ポストこしひかり」の高価格販売に向けたブランド戦略を策定する。</p> <p>(具体的な事業) 「いちほまれ」ブランド化事業</p>	<p>H29 ポストこしひかりブランド化戦略を策定</p>
<p>本県で100年以上前から栽培されている伝統野菜を「福井百歳やさい」としてブランド化、「越前がに」の品質基準や規格を高く設定した「越前がに『極』」を超高級水産物として市場確立などにより、ブランド力を強化する。</p> <p>(具体的な事業) 「福井百歳やさい」応援事業 福井の宝「越前がに」グレードアップ事業</p>	<p>「福井百歳やさい」販売額 29百万円(H26)⇒42百万円(H30)</p> <p>H30 「越前がに」の地理的表示(GI)の登録</p> <p>越前がに単価 4,477円/kg(H27)⇒5,019円/kg(H30)</p>
<p>県産そばの消費拡大を図るため、県立大学と連携し、「プレミアムブランドそば」を開発するとともに、食の情報発信力の高いパリにおいて県産そば粉利用店を開拓する。</p> <p>(具体的な事業) 「福井県産そば」産地競争力強化事業</p>	<p>H29 勝山市「雪室そば」の新メニュー開発を支援 H29 パリで、県産そば粉フェアを開催</p>
<p>卵も肉もおいしい新たな県産地鶏を県内においてPRするとともに、新たに生産を始める農家などへの生産振興を図り、県産ブランド地鶏の認知度を高める。</p> <p>(具体的な事業) 福地鶏振興事業</p>	<p>H29 福地鶏(たまご)を販売開始 H30 福地鶏(肉)を販売開始</p> <p>福地鶏提供店舗数 69店舗(H31.3末)</p>
<p>コメの生産調整廃止後も生産者の安定的な所得確保を図るため、県産米の販売促進活動を一層強化する。</p> <p>(具体的な事業) 福井県産米販売強化事業</p>	<p>小売店でのキャンペーン展開や販売スタッフによる斡旋販売など、JA経済連が実施する福井米の販売促進活動を支援</p>

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>食品事業者の商品開発や改良、大規模展示会への出展などを支援し、首都圏などにおける県の農林水産物を取り扱う福井ゆかりの店の開拓・活用により、販路拡大を図る。</p> <p>(具体的な事業)  ふくい食品都市圏進出支援事業  ふくい食品戦略的販路拡大支援事業  福井ゆかりの店の情報発信拠点活用事業</p>	<p>県外の大規模展示会等への出展や専門家による商品開発等の支援、都市圏の食品バイヤーとの商談会等を実施</p> <p>商品開発等の支援企業数  151社(H27～29累計)  「福井ゆかりの店」登録店舗数  272店舗(H31.3末)  県外の大規模展示会等への出展支援企業数  60社(H30)</p>
<p>アジア諸国に対して、本県の食材と酒や伝統的工芸品等を組み合わせた食文化のPRと観光誘客活動を展開し、販路の創出および輸出の拡大を図る。</p> <p>(具体的な事業)  アジア市場への食の輸出拡大事業</p>	<p>H30「FOOD TAIPEI 2018」(台湾)の県内企業4社の出展支援  H30「FOOD EXPO 2018」(香港)の県内企業5社の出展支援  H30 タイでの食文化提案会・商談会の開催(28社)  H30 香港での商談会の開催(10社)</p>
<p>香港にアンテナショップを開設し、本県の認知度向上を図り、県産品の販路拡大とインバウンドを促進する。</p> <p>(具体的な事業)  香港における福井県アンテナショップ事業</p>	<p>香港イオン・コーンヒル店に福井県のアンテナショップを設置(H30.10.5～12.26)</p>
<p>インターネット通信販売システムの整備を支援し、6次産業化に取り組む小規模な事業者の販売力を強化する。</p> <p>(具体的な事業)  6次化商品等インターネット通信販売促進事業</p>	<p>福井県経済農業協同組合連合会と福井県漁業協同組合連合会が共同運用するインターネット通信販売システム「福井銘産」を整備</p>
<p>新鮮な地魚を提供するため流通体制を整備するほか、学校等で魚のさばき方教室を開催し、地魚の消費拡大を図る。</p> <p>(具体的な事業)  「ふくいの地魚」消費拡大推進事業</p>	<p>魚商組合が行う地魚販売促進活動や商品開発を支援(イベントPR6回、商品開発31品)</p> <p>県内中学3年生全員に「せいこがに」の食べ方講習会を実施</p>
<p>中山間地域において、施設園芸の導入や鳥獣害対策を総合的に支援し、地域農業の収益性を高める。</p> <p>(具体的な事業)  鳥獣害のない里づくり推進事業</p>	<p>侵入防止柵整備状況  2,179km(H30累計)</p>
<p>ミニ農家レストランや体験交流型農園、オーベルジュなど、地域資源を活かした施設整備と誘客活動を一体的に支援し、里山里海湖ビジネスを展開する。</p> <p>(具体的な事業)  中山間集落農業支援事業</p>	<p>ミニ農家レストラン、体験交流型農園等整備数  134か所(H30)</p>
<p>県産ワインを醸造する施設整備を支援するとともに、醸造の担い手を養成する研修プログラムを実施し、中山間地域の活性化や首都圏等からの誘客拡大を図る。</p> <p>(具体的な事業)  ふくいワインカレッジ研修事業</p>	<p>H30 ふくいワインカレッジを開講</p> <p>ワインカレッジ受講者数  17名(H30)</p>



戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>地域資源を使い人とお金を循環させる人材の育成や異業種間人材交流による新たなビジネスを創出する「ふくい農業ビジネスセンター」を設置する。</p> <p>(具体的な事業) 新たな農業ビジネス創出事業</p>	<p>平成 28 年度に、ふくい農業ビジネスセンターを開設し、農家民宿や農家レストラン等の開業をめざす里山里海湖ビジネス研修を実施</p> <p>農業ビジネスセンターにおけるビジネス研修 受講者数 191 名 (H28～30 累計)</p>
<p>薬草等を活用した新たなビジネスの実証・展示や園芸に関する体験・学習施設を整備する。また、国産原料の需要が高まっている薬用作物の産地を育成するとともに、料理への活用により、地域の活性化を図る。</p> <p>(具体的な事業) 園芸拠点施設整備事業 ふくい薬膳推進事業</p>	<p>令和元年度オープンに向けて、美浜町に園芸拠点体験施設を整備</p> <p>薬膳料理等の開発に取り組む市町 小浜市、美浜町、高浜町、若狭町 (H30)</p>
<p>地域住民等のボランティア活動を通じ、農地の集積が困難な中山間地域等における農作業や、条件不利地域を中心に広域的に農作業を受託する組織を支援する。</p> <p>(具体的な事業) いきいき地域営農サポート事業</p>	<p>農作業支援集落数 917 集落 (H30) 広域作業受託組織育成数 10 組織 (H30)</p>
<p>林地に残された木材を林家自らが販売する仕組みづくりや、特用林産物の新商品開発などを支援し、中山間地域の林業振興を進める。</p> <p>(具体的な事業) 「山の市場」による中山間活性化事業 ふるさと特用林産物再生事業</p>	<p>特用林産物の新商品開発等支援件数 10 品目 (H27～30 累計) 「山の市場」整備支援 6 地区、販売額 11,400 千円 (H30)</p>
<p>木質バイオマス発電の燃料として間伐材を活用するため、その収集・運搬経費を支援するとともに、県内建築士を対象にした木造建築技術講座を開催し、県産材の利用促進を図る。</p> <p>(具体的な事業) 木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業 公共建築物における県産材利用促進支援事業</p>	<p>間伐材の搬出量 6.3 万m<sup>3</sup> (H27) ⇒ 7.3 万m<sup>3</sup> (H30) 「ふくいの木づくり建築塾」受講者数 275 名 (H27～H29 累計)</p>
<p>林業に関する人材育成・研修の拠点として、総合グリーンセンターの機能を充実させるとともに、山菜アドバイザー等の指導による技術習得や流通・販売活動の支援を行う。</p> <p>(具体的な事業) 総合グリーンセンター機能強化事業</p>	<p>H30 ふくい林業研修センターを開所</p> <p>研修参加者数 5,786 人 (H30)</p>
<p>越前水仙の平坦地における新たな産地づくりを進め、生産規模を拡大する。</p> <p>(具体的な事業) 越前水仙新規生産者育成緊急対策事業</p>	<p>生産拡大等に取り組む営農集団数 9 営農集団 (H26～29 累計)</p>

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>「ふくいサーモン」の大規模養殖の推進や「若狭のかき」、ハタ類の養殖業者に対する新しい生産技術の普及などにより、生産量を拡大する。また、サザエの禁漁区設定による漁場保全と種苗放流を支援し、サザエ資源の持続的な利用を図る。</p> <p>(具体的な事業)          トラウトサーモン養殖振興事業          トラウトサーモン共同研究事業          マハタ養殖振興事業          磯根漁振興対策事業</p>	<p>県内4か所において、「ふくいサーモン」の養殖を実施          トラウトサーモン生産量 0.3t(H27) ⇒ 103t(H30)</p> <p>マハタ種苗生産施設を整備中</p>
<p>新たな生産・加工技術の研究や資源管理、国際的な視野を持つ水産人材の育成を行う水産学術産業拠点構想の一環として、新魚種の養殖振興に必要な施設を整備する。</p> <p>(具体的な事業)          新魚種養殖振興のための施設整備事業</p>	<p>H29 水産学術産業拠点基本構想を策定          H29～ マハタの養殖用種苗を安定供給するための生産施設を整備中</p>
<p>県内就業に向け、生活費、住居費など総合的な支援を行う園芸カレッジなどの制度を標準として、様々な対象に拡大する。          介護等の外国人専門職人材やU・Iターン創業希望者、建設業など人手不足業種における就業までの包括的な支援制度を設け、市町とともに人材確保を推進する。</p> <p>(具体的な事業)          よろず来住者支援事業</p>	<p>建設・土木、介護、情報通信等の専門人材の確保、外国人留学生の県内就職促進のため、生活費等を支援。また、観光サービス業や林業など、地域特有の課題解決に取り組む人材を誘致する市町を応援</p> <p>支援者数          23名(H28～30 累計)</p>
<p>新たな在留資格「介護」が創設されたことに伴い、介護福祉士を目指す外国人留学生を積極的に受け入れる介護福祉士養成校に対する支援を行うことにより、今後増加が見込まれる技能実習生の指導・教育を担う人材を育成する。          海外の日本語学校で福井就業をPRするとともに、渡航費用の一部を助成する。日本語等の学習支援、専門学校での研修費などを応援する。</p> <p>(具体的な事業)          外国人介護福祉士確保促進事業</p>	<p>外国人留学生支援件数          1人(H28) ⇒ 27人(H30)</p>
<p>海外展開のために留学生の採用等を計画している企業を支援する。</p> <p>(具体的な事業)          留学生県内就職支援事業</p>	<p>留学生採用支援セミナー参加企業数          34社・団体(H30)          留学生向け合同企業説明会参加者数          企業 26社、留学生等 52名(H30)</p>
<p>民間やボランティア等と連携し、日本語および福井の文化や歴史等を指導・教育する学校を設置する。外国人と一緒に県民も参加し、ふるさと福井についても学び、誇りを高め、外国人の福井への定着や母国へ戻った際の福井のPRにつなげる。</p>	<p>在住外国人向けの日本語講座開催実績          84回開催、164人受講(H30)          福井県友好大使委嘱者数          79名(H31.3末)</p>



### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
ふくい農業経営力向上塾の受講者数(累計)	—	—	10 経営体	20 経営体	—	20 経営体 (H29)
園芸カレッジ受講者数(累計)	23 人	30 人	61 人	91 人	122 人	150 人
林業研修受講者数(累計)	—	26 人	35 人	54 人	65 人	36 人 [66 人]
ふくい水産カレッジ受講者数(累計)	—	3 人	10 人	15 人	21 人	30 人
ふくい林業カレッジ受講者数(累計)	—	—	9 人	15 人	21 人	20 人
伝統工芸職人塾受講者数(累計)	13 人	延 25 人	延 50 人	延 93 人	延 129 人	延 100 人 [延 110 人]
研修受講後の県内定着率(上記5研修受講者)	—	—	95%	97%	98%	85%
新規に越前筆筒を製造する事業者(累計)	—	—	—	1 者	3 者	4 者
伝統工芸産地の主要施設の入込客数	31 万人	34 万人	35 万人	41 万人	43 万人	35 万人
観光講座受講者数(累計)	—	30 人	62 人	94 人	124 人	150 人
ふくいの食品都市圏進出支援事業による支援企業数(累計)	—	21 社	92 社	151 社	—	30 社 (H29)
県産農林水産物を取り扱う大都市圏の飲食店(累計)	—	178 店	203 店	258 店	272 店	250 店 (H30) [280 店]
県産農林水産物を取り扱うアジアの飲食店(累計)	—	10 店	17 店	30 店	42 店	30 店 (H30) [40 店]
中山間地域における施設園芸による作物の販売額	—	180 万円	1,050 万円	3,117 万円	5,952 万円	5,000 万円 (H30)
新たな農業ビジネスの取組者数(累計)	—	—	受講中	32 人	60 人	60 人 (H30)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
特用林産物の生産拡大品目(累計)	—	1品目	3品目	5品目	—	5品目 (H29) [7品目]
越前水仙出荷本数	250万本	278万本	295万本	300万本	—	340万本 (H29)
「若狭のかき」生産量	39トン	38トン	50トン	54トン	(未公表)	43トン [50トン]
木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業による間伐材の搬出量	4.5万m <sup>3</sup>	6.3万m <sup>3</sup>	6.8万m <sup>3</sup>	6.8万m <sup>3</sup>	7.3万m <sup>3</sup>	6万m <sup>3</sup>
「山の市場」による中山間活性化事業の実施地区(累計)	—	2地区	6地区	6地区	—	5地区
トラウトサーモン生産量	—	0.3トン	18トン	100トン	103トン	400トン
マハタの養殖技術を習得した養殖業者数(累計)	—	4軒	8軒	12軒	16軒	12軒 [14軒]
サザエ生産量	123トン	99トン	115トン	96トン	(未公表)	162トン

### (3) 多様な人材の活躍を推進

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>創業時に必要となる店舗改装や商品開発に対する助成、開業資金の融資により、県内の創業を促進する。</p> <p>(具体的な事業) ふるさと企業育成ファンド(創業支援) 開業支援資金の拡充</p>	<p>創業支援補助金の採択件数 67件(H27～H30 累計)</p>
<p>県内各地で先輩起業家によるセミナーを開催する。また、産業支援センターや女性活躍支援センターに創業相談窓口を設置し、伴走型の支援を行い、若者や女性の創業を進める。</p> <p>(具体的な事業) ふくい創業者育成プロジェクト</p>	<p>県の支援による創業数 405件(H27～30 累計)</p>
<p>大学での研究成果や学生の斬新なアイデアを活かした起業を拡大するため、県内学生等による会社設立などを支援する。</p> <p>(具体的な事業) 学生ベンチャー・チャレンジ応援事業</p>	<p>大学生等の起業への助成件数 2件(H30)</p>



戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>起業家や専門職など個人で活躍する女性(『ふくい元気女子』)のグループ活動を支援し、女性のスキルアップや人脈づくりを応援する。</p> <p>(具体的な事業) ふくいの元気な女性応援事業 元気な女性起業家応援事業</p>	<p>ふくい元気女子交流会参加者数 594人(H27～29 累計) 女性グループ活動支援数 36グループ(H27～30 累計)</p>
<p>専門的な技術や経験を有するシニア人材を活用し、県内企業が求める人材を確保するとともに、地域におけるシニアの取組を支援し、生涯活躍できる社会づくりを進める。</p> <p>(具体的な事業) シニア人材活躍支援事業</p>	<p>平成27年度に、専門的な技術や経験を有するシニア人材と県内企業のマッチングを支援する「シニア人材活躍支援センター」を設置</p> <p>就職コーディネーターによるシニア人材のマッチング件数 161人(H27～30 累計)</p>

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
ふくい創業者育成プロジェクトを活用した新規創業件数(累計)	—	37件	98件	292件	405件	125件 〔360件〕
「ふくい元気女子交流会」参加者数	—	132人	207人	255人	—	200人
シニア人材活躍支援センターを通じた県内企業への就職件数(累計)	—	19件	59件	104件	161件	120件 (H30)

### (4)国内外から人を呼び込み、交流人口を拡大

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>恐竜博物館の「楽しみながら学ぶ」機能の強化や、一乗谷朝倉氏遺跡の展示拠点施設の整備など、観光地の魅力アップを図り、国内外から観光客を呼び込む。</p>	<p>子供向け恐竜セミナー開催、恐竜の進化を分かりやすく伝える恐竜系統図作成 北陸新幹線敦賀開業までの開館をめざし、一乗谷朝倉氏遺跡博物館(仮称)の建築等の実施設計を策定</p>
<p>映画を活用した恐竜博物館のPR、恐竜博物館所蔵の骨格化石等の展示など、全国に「恐竜王国福井」を発信する。</p> <p>(具体的な事業) 映画を活用した「恐竜王国福井」全国発信事業 小松空港における恐竜王国福井の発信事業</p>	<p>映画「ジュラシック・ワールド炎の王国」上映館での恐竜博物館CMの上映、大都市圏の百貨店等におけるタイアップ展示の実施 小松空港の到着ロビーでの恐竜ロボット設置</p>

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>新たな恐竜博物館の整備について、必要性や内容、運営方法等を調査・検討するとともに、公式恐竜ブランド「Juratic」を活用した全国流通商品の開発・販路の拡大、大都市圏におけるプロモーションを実施する。</p> <p>(具体的な事業)  第2恐竜博物館整備検討事業  恐竜ブランドキャラクタービジネス促進強化事業  恐竜や食を活かした全国PR事業  「動く恐竜体験ライブ」開催事業</p>	<p>恐竜博物館の機能拡充について検討</p> <p>「Juratic」を活用した商品開発件数  362件(H31.3末)  出向宣伝実績(恐竜PR分)  14回(H27～30累計)</p>
<p>嶺南・嶺北の住民が、互いに観光地や観光情報等を知る仕組みをつくり、地域間の相互交流を促すことにより、県全体の観光促進につなげる。</p>	<p>県の支援を活用した嶺北地域の児童生徒の嶺南地域での体験活動数  9,779人(H27～28累計)</p>
<p>東西南北4つのオープンゲートを通じて人の誘致と交流を促進するとともに、若狭湾エリア地域構想に基づき、嶺南全域に新幹線敦賀開業の効果を取り込むため、二次交通の強化や観光まちづくりなどの施策を市町と連携して実施する。</p> <p>(具体的な事業)  高速交通開通アクションプログラム実行事業  高速交通開通アクション・プログラム・ステップアップ事業</p>	<p>県と市町、民間が連携し、掲載プロジェクトを実施  市町や民間事業者とともに、JR 小浜線を中心とする交通網形成計画や三方五湖の魅力向上策等を検討</p>
<p>敦賀駅の転車台やレトロ列車について、観光資源としての活用を検討する。</p> <p>(具体的な事業)  鉄道遺産の保存・活用調査事業</p>	<p>平成30年6月に、鉄道遺産の保存活用等を盛り込んだ「金ヶ崎周辺施設整備基本計画」を敦賀市が策定</p>
<p>福井城址を核としたまちづくりに向けて、玄関口となる福井鉄道電停の改修経費に対して支援するとともに、市内循環鉄道の整備について調査する。</p> <p>(具体的な事業)  福井城址周辺の鉄道交通環境整備事業  市内循環鉄道の整備調査事業</p>	<p>H28 市街地循環鉄道の可能性等調査  H29 福井城址周辺の電停整備</p>
<p>外国人に認知度・関心度の高い「ZEN」を中核に据えた新たな外国人誘客ブランドにより、本県への誘客プロモーションを実施する。また、海外における営業活動の窓口を設置し、外国人が興味を持つ旬の観光情報等を発信するとともに、外国人旅行者の受入環境を整備する。</p> <p>(具体的な事業)  外国人向け「ZEN」ブランドによる誘客強化事業  国際会議等MICE誘致による誘客拡大  外国人受入環境・情報発信強化事業  台湾における観光営業力強化事業  インターネットを活用した外国人宿泊客拡大事業</p>	<p>H30 台湾に本県の観光営業窓口を設置  H30 海外の大手宿泊予約サイトで福井特集を実施</p> <p>福井県観光情報ポータルサイトの多言語化  (英語、中国語、タイ語、フランス語、韓国語、ロシア語)</p> <p>海外の旅行博出展・商談会参加実績  33件(H29～30累計)  海外の旅行会社等への営業件数  736社・団体(H29～30累計)  国際会議開催数  21件(H27～30累計)</p>



戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>海外クルーズ客船の誘致活動を強化するとともに、クルーズ客船の歓迎機運の醸成を図り、港や周辺の賑わいにつながるクルーズ客船の誘致を進める。</p> <p>(具体的な事業) 海外クルーズ客船誘致促進事業 海外クルーズ客船おもてなし事業</p>	<p>海外クルーズ客船の着岸を可能とするため、防舷材・係船柱を整備</p> <p>海外クルーズ客船の寄港実績 ダイヤモンド・プリンセス H29:2回、H30:1回 物産ブース出展数 3回 48店 (H29～30 累計)</p>
<p>北陸新幹線や中部縦貫自動車道、若狭さとうみハイウェイ、京都縦貫自動車道を利用した首都圏や関西・中京圏からの誘客を強化するとともに、複数市町が連携した周遊・滞在型の観光を推進する。また、六呂師高原における自然体験、泰澄大師と白山に関連する観光・文化資源等を活かした誘客拡大を図る。</p> <p>(具体的な事業) 高速交通網整備に合わせた誘客強化事業 福井・滋賀・京都観光連携事業 福井・石川広域観光連携事業、周遊・滞在型観光推進事業 六呂師高原スポーツ・体験観光促進事業 泰澄白山開山一千三百年記念事業</p>	<p>県内 6 エリアにおいて、観光客の滞在時間の延長や宿泊の増を図るソフト・ハード事業を支援</p> <p>福井・滋賀・京都高速道路乗り放題プラン実績 10,088件 (H29) 越前・加賀エリア連携による出向宣伝実績 11回 (H27～29 累計) 六呂師高原観光客入込数 134千人 (H28) ⇒ 186千人 (H30) 泰澄大師白山開山 1300年記念事業 (H29) スタンプラリー 760人 特別公開寺社 14か所 眺望ポイント整備 2市町3か所 等</p>
<p>永平寺大野道路の開通により県内の主要都市が高速道路によって結ばれることから記念のキャンペーンを展開し、奥越・永平寺エリアなどへの誘客拡大を図る。</p> <p>(具体的な事業) 「永平寺大野道路」開通記念キャンペーン事業</p>	<p>県と沿線市町が共動し、開通記念イベントや誘客宣伝活動等を実施</p> <p>期間中の3市町観光客入込数 約306万人 (H29.3～8)</p>
<p>航空会社や石川県とのタイアップにより、「本県の空の玄関口」として小松空港の利用拡大を図るとともに、香港をはじめとした、アジア各国を結ぶ国際線の定期路線開拓を後押しし、本県への観光誘客を促進する。</p> <p>(具体的な事業) 小松空港を活用した誘客プロモーション事業 小松空港国際定期路線開拓推進事業</p>	<p>石川県と連携し、観光説明会や商談会を開催し、チャーター便等を活用した旅行商品の造成を促進 石川県と合同観光説明会を香港で開催 (H30) 小松空港国際定期便を利用して国際交流を行う4団体を助成 (H30)</p>
<p>北陸新幹線敦賀開業に向けて、新幹線駅周辺をはじめとする市街地や観光拠点周辺における店舗等の新設改装、土産品の開発等を支援する。</p> <p>(具体的な事業) おもてなし産業魅力向上支援事業</p>	<p>店舗改装・設備導入支援数 23件 (H30) 商品開発支援数 8件 (H30)</p>

### 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
観光客入込数 ※暦年	1,132万人	1,271万人	1,652万人	1,605万人	1,697万人	1,300万人

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
観光消費額 ※暦年	876 億円	937 億円	1,255 億円	1,257 億円	1,313 億円	1,200 億円
外国人宿泊者数 ※暦年	3.1 万人	5.6 万人	5.4 万人	6.1 万人	7.9 万人 (速報値)	10 万人



## 持続可能な元気コミュニティの形成

### (1)「ふるさと県民」を増やすプロジェクト

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>福井ゆかりの県外在住者に「ふるさと県民証」を配布するとともに、定期的に福井の情報発信を行い、ふるさと納税や県産品購入等のふるさと貢献活動を呼びかける。</p> <p>(具体的な事業) 「ふるさと県民」プロジェクト事業</p>	<p>市町とともに県外転出者など年間1万人に対して県民証を配布し、ふるさと貢献活動を呼びかけ。また、県外在住者約2千人に福井の情報を届けるため、定期的にメルマガを配信 民間企業が発行するJURACAを「ふるさと県民カード」として認定</p> <p>ふるさと県民 約3.4万人(H28～30累計) JURACA利用実績に基づく寄付額 22.1万円(H30)</p>
<p>都市圏に在住する企業人材等を地域活性化の担い手として誘致し、福井と都市圏を行き来しながら地域貢献活動等を行う仕組みをつくる。</p> <p>(具体的な事業) 都市人材による地域貢献促進事業</p>	<p>CSV活動に取り組む企業グループの協力を得て、県内市町における地域づくり活動等に参加する都市人材を募集。都市人材と連携したプロジェクトを実施する市町を応援</p> <p>連携プロジェクト実施市町 4市町(H30～)</p>
<p>都市部の大学生等を対象としたU・Iターン体験プログラムや地域資源を活かした継続的な活動を支援し、福井県とつながりをもつ県外の若者を拡大する。</p> <p>(具体的な事業) 県外若者へのふくい体験プログラム提供事業</p>	<p>市町が実施する県外若者と地域住民との意見交換会、県外若者が地域に入り込み継続的に行う地域づくり活動等を支援</p> <p>支援する市町数・事業数 4市町5事業(H30)</p>
<p>ふるさと納税の寄付者自らが応援したいプロジェクトを選択し、動画等を通して、その成果を確認できる仕組みをつくることにより、寄付者の増加につなげる。また、ふるさと納税を活用し、県内事業者の起業・新商品開発など、新たな事業プロジェクトを支援する。</p> <p>(具体的な事業) プロジェクト応援型ふるさと納税推進事業 ふるさと納税による新事業創出支援事業</p>	<p>プロジェクト応援型ふるさと納税対象事業 8事業(H29) ⇒ 11事業(H30) クラウドファンディングを活用した新事業創出支援数 6事業</p>
<p>ふくいゆかりの店や就職協定を結んでいる県外の大学等における情報発信、県人会などを通じ、ふるさと県民を増やす。</p>	<p>県人会の会合やU・Iターン者相談会等において「ふるさと県民証」を配布し、ふるさと貢献活動を呼びかけ</p>
<p>県外大学との提携などにより学生や留学生を県内に呼び込み、ホストファミリーのもとで田舎暮らし体験プログラムを提供する。</p>	<p>都市部の大学生等を対象に、県内企業等でのアルバイトや地域交流活動に参加する「福井版ワーキングホリデー」を実施</p>
<p>地域おこし協力隊卒業生の移住・定住や同窓会等の参加者による、ふくいの良さの県外PRを促進</p>	<p>地域おこし協力隊定着支援者数 6人(H30) 30歳の成人式支援団体数 3団体(H29)</p>

## 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
ふるさと県民登録者数(累計)	—	—	1.0 万人	1.6 万人	3.4 万人	1 万人超 [3.5 万人]
プロジェクト応援型ふるさと納税額	1,240 万円	3,034 万円	5,019 万円	5,495 万円	5,381 万円	5,000 万円

## (2)賑わいや交流で、ふるさとの元気復活

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>空き家等を活用し、住民が寄り合う拠点の整備や活動を支援することにより、地域の「つながり力」を強化し、意欲ある集落の活動をさらに促進する。</p> <p>(具体的な事業)                      福井ふるさと茶屋整備支援事業                      新福井ふるさと茶屋支援事業</p>	<p>地域のつながり力の強化とにぎわい創出を目的とする「福井ふるさと茶屋」の整備を支援</p> <p>福井ふるさと茶屋の整備支援件数                      20 地区 (H27～30 累計)</p>
<p>地域の小規模団体が行うU・Iターンや人口減少対策を目的とした活動を支援し、県民の社会貢献活動を促進する。</p> <p>(具体的な事業)                      がんばる県民共動グループ応援事業</p>	<p>食や農業などを通じた県外学生と地域との交流や国体・障スポの来県者との交流等を支援</p> <p>支援グループ数                      17 団体 (H28～30 累計)</p>
<p>国体・障スポを契機とするボランティア活動の高まりを捉え、県民の社会貢献活動への参加を促進する。</p> <p>(具体的な事業)                      国体・障スポを契機とする社会貢献活動活発化事業</p>	<p>大学生向けセミナー開催数                      4 大学 (H30)                      市町が行う国体・障スポボランティアの次の活動につなげる取組みの支援数                      3 市町 (H30)                      シニア向けボランティア体験バスの運行回数                      5 回 (H30)</p>
<p>東京などの画一的な商業施設とは異なる独自技術を持った地域のシンボリック老舗企業を支援し、地域経済を維持する。                      また、商業者の魅力ある個店づくりや、中心市街地におけるにぎわい・交流を創出する活動を支援し、商店街の活性化を図る。</p> <p>(具体的な事業)                      ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業                      おもてなし商業エリア創出事業</p>	<p>老舗企業における事業継続のための店舗改装や設備導入等を支援                      外部専門家を活用したまちづくり計画に基づく個店改修やリニューアル等を支援</p> <p>老舗企業の支援件数                      105 件 (H27～30 累計)                      店舗改装等における支援店舗数                      64 店 (H27～30 累計)</p>
<p>事業承継を機会とした店舗改装等の支援、事業承継時の贈与税や相続税の負担を軽減する事業承継税制などにより、円滑な事業承継を図る。</p> <p>(具体的な事業)                      ふるさと企業経営承継円滑化事業</p>	<p>経営承継の円滑化支援件数                      26 件 (H27～30 累計)                      事業承継税制による支援件数                      18 件 (H30)</p>



戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>ふくいの特色を活かした商品や隠れた名店の商品等を地域百貨店で展示販売することにより、街なかの集客による賑わいづくりを支援する。</p> <p>また、県内の幅広い製品・サービスの地産地消を推進する「買うなら県内」県民運動を展開し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>(具体的な事業) “ふくいのとっておき”フードフェア開催事業</p>	<p>ふくいのとっておきフードフェア 出展者数 延 213 社 (H27～29 累計) 入場者数 延約 16 万人 (H27～29 累計)</p>

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
福井ふるさと茶屋整備支援事業実施地区(累計)	—	5 地区	7 地区	9 地区	20 地区	20 地区
交流人口の増加に取り組む地域の小規模団体数(累計)	—	—	5 団体	11 団体	17 団体	20 団体
ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業の支援件数(累計)	—	27 件	53 件	79 件	105 件	100 件
事業承継の支援件数(累計)	—	12 件	12 件	12 件	44 件	50 件
“ふくいのとっておき”フードフェアの出展社数(累計)	35 社	72 社	142 社	213 社	—	105 社 (H29)

### (3) 若者や元気高齢者が支えるまちづくり

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>児童・生徒が地域の人々とともに、みずから企画・提案した体験学習やボランティア活動を行うことにより、ふるさと福井に誇りや愛着を持つ人材を育成する。</p> <p>(具体的な事業) 児童・生徒の地域活動の推進</p>	<p>体験活動を実施した学校数 142 校 (H29) ⇒ 257 校 (H30)</p>
<p>屋外調理施設など、研修プログラムを充実させるための周辺環境を整備し、若者が交流する拠点をつくる。</p> <p>(具体的な事業) 鯖江青年の家耐震補強・改修事業</p>	<p>鯖江青年の家の屋外調理施設整備 (H29) 鯖江青年の家の施設改修 (H30)</p>

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>若者チャレンジクラブや若者グループが実施するふるさと応援活動への支援を拡充し、伝統行事の復活、継承を推進する。</p> <p>(具体的な事業) 若者チャレンジ応援プロジェクト事業</p>	<p>若者チャレンジクラブが参加した伝統行事等 31件(H27～30 累計) 地域を応援する若者グループ数 68グループ(H27) ⇒102グループ(H30)</p>
<p>都市部の若者が一定期間県内に滞在し、県内企業等で商品開発等に参加しながら、地域住民と交流する活動を支援し、地域の活性化を図る。</p> <p>(具体的な事業) ふくいワークキャンプ推進事業</p>	<p>都市部の学生等を対象に、経営者等とサービスや商品の開発等を行う「経営参画型インターンシップ」、アルバイトと地域活動を組み合わせた「福井版ワーキングホリデー」を実施</p> <p>経営参画型インターンシップ受入数 27人(H29) 福井版ワーキングホリデー受入数 113人(H29)</p>
<p>30歳を契機に、県内外に住む福井の若者の交流会を開催することにより、若者のつながりを創出し、地域活動への参加を促す。</p> <p>(具体的な事業) 30歳の成人式開催支援事業</p>	<p>30歳を契機に若者が企画する大規模な交流会の開催を支援</p> <p>30歳の成人式支援団体数 3団体(H29)</p>
<p>ふくい健康の森を、若者など様々な世代が楽しみ、より多くの地域から来て憩う施設にリニューアルする。</p> <p>(具体的な事業) ふくい健康の森リニューアル事業</p>	<p>スケートパーク、マレットゴルフコース等を整備(H30)</p>
<p>シニア人材活躍支援センターを設置し、シニアの社会活動参加の相談や県内企業が求める専門人材の確保を進める。</p> <p>(具体的な事業) シニア人材活躍支援事業</p>	<p>平成27年度に、専門的な技術や経験を有するシニア人材と県内企業のマッチングを支援する「シニア人材活躍支援センター」を設置</p> <p>就職コーディネーターによるシニア人材のマッチング件数 161人(H27～30 累計)</p>
<p>老人クラブなど、高齢者が地域住民とともに実施する地域を支える活動を支援し高齢者が元気で活躍できる地域社会を推進する。</p> <p>(具体的な事業) 高齢者元気活躍支援事業</p>	<p>世代間交流や地域の清掃活動等を実施する老人クラブを支援</p> <p>活動支援件数 73団体延べ7.5万人(H27～28 累計)</p>
<p>高齢者が参加するスポーツ体験会やボランティア活動など、高齢者の「運動」「社会参加」の活動を支援し、元気な高齢者の拡大を図る。</p> <p>(具体的な事業) シニアチャレンジ応援事業</p>	<p>高齢者の「通いの場」となる福祉・交流活動等を行うグループを支援</p> <p>助成団体数 12団体4,794人(H30)</p>



戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>高齢化が進んだ集落が抱える課題を改めて把握するため、市町などとの連携のもと、現地ヒアリングを含めた実態調査を行う。また、集落調査の結果に基づき、担い手の育成、小規模・高齢化集落の機能維持・確保策など、地域の実状に応じ、市町が独自に企画立案した地域の集落活性化策を支援する。</p> <p>(具体的な事業)            高齢化集落実態調査事業            集落活性化支援事業</p>	<p>集落の実態調査の実施(H29)            アンケート調査 回答 2,856(回答率 76.3%)            聞き取り調査 県内 48 集落</p> <p>集落活性化計画の採択(H30) 17 市町</p>
<p>中山間地域における集落営農や里山里海湖ビジネスなど、集落の自主的な活動を支援し、地域の活性化を図る。</p> <p>(具体的な事業)            中山間集落農業支援事業</p>	<p>集落営農等の支援集落数            41 集落(H30)</p>
<p>地域おこし協力隊に興味のある都市圏の若者を積極的に受入れるとともに、任期終了後の活動継続や定住を総合的に支援することにより、地域の活性化と若者の定住促進を図る。</p> <p>(具体的な事業)            地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業            地域おこし協力隊定着支援事業</p>	<p>市町と連携して都市圏において、地域おこし協力隊の募集説明会を開催するとともに、任期終了後の県内定着を支援</p> <p>地域おこし協力隊員数            41 人(H27) ⇒ 62 人(H30)            地域おこし協力隊定着支援者数            6 人(H30)</p>

#### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
地域を応援する若者グループ数(累計)	56グループ	68グループ	80グループ	91グループ	102グループ	100グループ

#### (4)人口減少時代に適した二次交通

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>地域住民の移動手段である生活バス路線の運行を支援するとともに、中山間地域における高齢者等の新たな移動手段として、自動走行に関する安全対策等の検証を行い、早期実用化と県内への普及をめざす。</p> <p>(具体的な事業)            生活バス路線確保対策事業            「永平寺参ろ一ど」自動走行実用化研究事業</p>	<p>自動走行実用化に向け、交差点における安全対策等の検証を開始</p> <p>生活バス路線の支援数            274 系統(H30)</p>
<p>北陸新幹線敦賀開業を控え、県民や観光客にも利便性の高い地域公共交通ネットワーク整備を進めるとともに、市町と一体となり、公共交通機関や自転車等を利用する県民運動を展開する。</p> <p>(具体的な事業)            クルマに頼り過ぎない社会づくり推進事業            自転車利用促進事業            フレンドリーバス整備事業</p>	<p>JR小浜線を軸とした嶺南地域の公共交通網形成計画を策定するための協議会を設置し、検討を開始            公共交通機関の維持のため、自家用車に頼り過ぎず電車・バスを利用する「カー・セーブ運動」を県民運動として展開</p>

(5) 豊かな環境を次の世代へ

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>里山里海湖研究所において、県民、活動団体、企業、行政が参加し、地域の特性に応じた「研究」、「教育」、「実践」を進める。 また、ふくいの里山や周辺の名所・旧跡、美しい自然景観をめぐるトレイルコースを設定し、イベント等の開催により地域資源の活用を図る。</p> <p>(具体的な事業) 「里山里海湖」研究活用推進事業 ふくいSatoyamaトレイル推進事業</p>	<p>県民が里山里海湖に触れ親しめる機会を増やすため県下全ての市町に「ふるさと学びの森」を整備</p> <p>学びの森におけるイベント開催回数 600回(H28~30 累計) ふくいSatoyamaトレイルイベント参加者数 1,012人(H27) ⇒ 4,103人(H30)</p>
<p>未来に伝えていくべき福井の環境の保全活動につなげるため、「ふくいふるさと音風景」にまつわる物語を募集する。</p> <p>(具体的な事業) 「ふくいふるさと音風景」を活用した環境意識向上事業</p>	<p>「ふくいふるさと音風景 50選」を選定(H29) 音風景の投稿数 402件(H28~30 累計)</p>
<p>花のまちづくりを推進するため、福井駅周辺の各会場を花の装飾でつなぎ、市町や地元と協力して全国大会を開催する。</p> <p>(具体的な事業) 全国花のまちづくり福井大会開催事業</p>	<p>全国花のまちづくり福井大会を開催(H29) 参加者 46,000人</p>

重要業績評価指標(KPI)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31目標
里山里海湖研究所成果 ①身近な生きもの調査実施校(累計)	—	14校	21校	21校	—	21校
里山里海湖研究所成果 ②ふるさと学びの森開設数(累計)	—	30か所	30か所	30か所	30か所	17か所
里山里海湖研究所成果 ③生きもの歳時記調査報告件数(累計)	—	385件	1,153件	2,075件	3,406件	3,700件
音風景投稿数(累計)	53件	131件	221件	310件	402件	490件



(6)市町と連携した「ひと」「まち」の活力維持

戦略に掲げた施策	主な実施状況・成果
<p>県内各市町が創生戦略に基づいて実施するハード・ソフト事業に対し、自由度の高い支援制度を創設する。</p> <p>(具体的な事業) 「新ふるさと創造」推進事業</p>	<p>H28 4 市町のプロジェクトを採択 H29 6 市町のプロジェクトを採択 H30 3 市町のプロジェクトを採択</p>
<p>市町が行う「ひと」と「まち」のレベルアップを図るための政策、地域づくりを進めるうえで指導、助言を行う人材、専門家等の確保などに対し応援する。</p>	<p>H30 17 市町の集落活性化計画を採択</p>





戦略に掲載しているKPIの進捗状況〔平成30年度実績〕

戦略	KPI	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H30年度末実績	進捗	目標(H31)	チャレンジ目標	担当課
基本戦略1 (H31年度の本県の幸福度全国トップを維持)	地域ブランド調査における魅力度の全国順位	45位	31位	41位	39位	—	39位	未定	25位	—	交流文化部 ブランド課
	県の事業による婚姻件数	100件	74件	101件	133件	160件	163件	達成	200件	—	地域戦略部 県民生活課
	子どものいる世帯に占める3人っ子世帯の割合 (35～39歳)	23.6% (H22)	—	25.3% (H27)	(今年度公表なし)	—	—	(今年度公表なし)	未定	30%	—
基本戦略2 (H31年度合計特出生率全国トップクラスを維持)	母子保健と子育て支援に係る窓口のワンストップ化を 実現している市町数	—	1市	4市	9市町	11市町	11市町	達成	17市町	—	健康福祉部 子ども家庭課
	労働者100人未満の企業で短時間勤務制度を 就業規則、労働協約等に明文化している企業の割合	48% (H25)	58%	64%	68%	68%	71%	達成	70%	—	産業労働部 労働政策課
	「女性活躍推進企業」登録数	—	82社	157社	201社	220社	253社	達成	250社	—	地域戦略部 県民生活課
基本戦略3 (H31年度U・ターン者数550人、 中期期的に社会減ゼロを目標す)	病児保育施設数	13施設	13施設	16施設	16施設	17施設	16施設	未達成	18施設	—	健康福祉部 子ども家庭課
	U・ターン者数	361人	460人	623人	686人	550人	719人	達成	550人	750人	交流文化部 定住交流課
	プラス1雇用宣言企業数	—	—	58社	135社	150社	191社	達成	200社	—	交流文化部 定住交流課
基本戦略4 (H31年度U・ターン者数550人、 中期期的に社会減ゼロを目標す)	本社機能の誘致数	—	1件 (昨年)	5件 (4件増・昨年)	8件 (3件増・昨年)	9件 (累計)	10件 (2件増・昨年)	達成	10件 (5年間累計)	—	産業労働部 企業誘致課
	県の新たな取り組みによる産業人材の就職件数	—	11件	32件 (21件増)	57件 (25件増)	85件 (累計)	89件 (32件増)	達成	85件 (H30累計)	—	産業労働部 労働政策課
	奨学金返還支援による県内企業就職者数	—	—	25人	48人 (23人増)	105人	105人	88人 (40人増)	未達成	145人 (4年間累計)	—
基本戦略4 (H31年度県内 3402名/人)	県内大学生(学部)の地元就職率	47.7% (H27.3卒業生)	48% (H28.3卒業生)	50.2% (H29.3卒業生)	46.9% (H30.3卒業生)	55%	48.4% (H31.3卒業生)	未達成	57%	—	総務部 大学私学課
	オープンイノベーション推進機構の研究開発への 助成数	—	7件	16件 (9件増)	23件 (6件増)	28件 (5件増)	30件 (7件増)	達成	18件 (H29累計)	28件 (累計)	産業労働部 産業技術課
	宇宙分野に参入する県内企業等の数	11社	25社・団体	43社・団体 (18社・団体増)	51社・団体 (9社・団体増)	50社・団体 (累計)	55社・団体 (4社・団体増)	達成	50社・団体 (H30累計)	55社・団体 (H30累計)	産業労働部 新産業創出課
基本戦略4 (H31年度県内 3402名/人)	北陸繊維産地連携事業による新製品試作開発点数	—	267点	431点 (164点増)	558点 (127点増)	650点 (累計)	690点 (132点増)	達成	750点 (5年間累計)	—	産業労働部 産業技術課
	ふくい繊維業種連携事業により成約が見込まれる 商談件数	—	34件	50件 (16件増)	88件 (38件増)	50件 (累計)	122件 (34件増)	達成	50件 (5年間累計)	90件 (累計)	産業労働部 産業技術課
	炭素繊維を活用した橋梁補強技術開発事業 参加企業数	—	28社	28社	28社	28社	—	—	25社 (累計)	—	産業労働部 産業技術課
基本戦略4 (H31年度県内 3402名/人)	国体商品開発コンペティション事業による 新商品開発件数	—	6件	11件 (5件増)	16件 (6件増)	—	—	達成	10件 (H29累計)	—	産業労働部 産業技術課
	福井ものづくり改善インストラクター養成スクール 修了者数	—	—	13名	28名 (15件増)	24名 (累計)	41名 (13件増)	達成	24名 (4年間累計)	52名	産業労働部 労働政策課
	嶺南企業サポート窓口設置事業支援制度を活用した 嶺南企業数	96社	141社	303社 (162社増)	537社 (234社増)	500名 (累計)	822社 (285社増)	達成	500社 (H30累計)	600社 (H30累計)	産業労働部 労働政策課





戦略	KPI	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	目標(H30)	H30年度末実績		目標(H31)	チャレンジ目標	担当課
							実績	進捗			
22	廃止措置に係る地元企業への発展・雇用促進策の公表	—	0社	3社	3社	3社 (累計)	3社	3社	3社 (累計)	—	安全環境部 原子力安全対策課
23	廃炉業務の評価を依頼する県内企業数	—	0社	17社	24社 (7社増)	12社 (累計)	24社	24社 (—)	15社 (累計)	26社 (累計)	安全環境部 原子力安全対策課
24	ふくい農業経営力向上塾の受講者数	—	—	10経営体	20経営体 (10経営体増)	—	—	—	20経営体 (H29累計)	—	農林水産部 園芸振興課
25	園芸カレッジ受講者数	23人	30人	61人 (31人増)	91人 (30人増)	120人 (累計)	122人 (31人増)	122人 (31人増)	150人 (5年間累計)	—	農林水産部 中山間農業・畜産課
26	林業研修受講者数	—	26人	35人 (9人増)	54人 (19人増)	36人 (累計)	65人 (11人増)	65人 (11人増)	36人 (3年間累計)	66人 (5年間累計)	農林水産部 県産材活用課
27	ふくい水産カレッジ受講者数	—	3人	10人 (7人増)	15人 (5人増)	21人 (累計)	21人 (6人増)	21人 (6人増)	30人 (5年間累計)	—	農林水産部 水産課
28	ふくい林業カレッジ受講者数	—	—	9人	15人 (6人増)	18人 (累計)	21人 (6人増)	21人 (6人増)	20人 (4年間累計)	—	農林水産部 県産材活用課
29	伝統工芸職人塾受講者数	13人	延25人	延50人 (延25人増)	延93人 (延43人増)	延90人 (累計)	延129人 (延36人増)	延129人 (延36人増)	延110人 (5年間累計)	延110人 (5年間累計)	産業労働部 産業技術課
30	研修受講後の県内定着率 (上記5研修受講者)	—	—	95%	97%	87%	98%	98%	85% (H31年度末)	—	産業労働部 農林水産部
31	新規に越前算崎を製造する事業者	—	—	—	1者	2者	3者	3者	4者	—	産業労働部 産業技術課
32	伝統工芸産地の主要施設の入込客数	31万人	34万人	35万人	41万人	35万人	43万人	43万人	35万人	—	産業労働部 産業技術課
33	観光講座受講者数	—	30人	62人 (32人増)	94人 (32人増)	120人 (累計)	124人 (30人増)	124人 (30人増)	150人 (5年間累計)	—	交流文化部 観光誘客課
34	ふくいの食品都市圏進出支援事業による 支援企業数	—	21社	92社 (71社増)	151社 (59社増)	—	—	—	30社 (H29累計)	—	産業労働部 産業技術課
35	県産農林水産物を取り扱う大都市圏の飲食店	—	178店	203店	258店	250店	272店	272店	250店 (H30累計)	280店	農林水産部 福井米戦略課
36	県産農林水産物を取り扱うアジアの飲食店	—	10店	17店	30店	30店	42店	42店	30店 (H30累計)	40店 (H30累計)	農林水産部 流通販売課
37	中山間地域における施設園芸による作物の販売額	—	180万円	1,050万円	3,117万円	5,000万円	5,952万円	5,952万円	5,000万円 (H30年度)	—	農林水産部 中山間農業・畜産課
38	新たな農業ビジネスの取組者数	—	—	(研修受講中)	32人	60人	60人 (28人増)	60人 (28人増)	60人 (H30年度)	—	農林水産部 中山間農業・畜産課
39	特用林産物の生産拡大品目	—	1品目 (研修採)	3品目 (研修採・福井県、菊 菜)	5品目	—	—	—	5品目 (H29年度)	7品目	農林水産部 森づくり課
40	越前水山出荷本数	250万本	278万本	295万本	300万本	—	—	—	340万本 (H29年度)	—	農林水産部 園芸振興課
41	「若狭のかき」生産量	39トン	38トン	50トン	54トン	43トン	(32年9月調査時点)	43トン	43トン	50トン	農林水産部 水産課
42	木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業による 間伐材の搬出量	4.5万m <sup>3</sup>	6.3万m <sup>3</sup>	6.8万m <sup>3</sup>	6.8万m <sup>3</sup>	6万m <sup>3</sup>	7.3万m <sup>3</sup>	7.3万m <sup>3</sup>	6万m <sup>3</sup>	—	農林水産部 県産材活用課
43	「山の市場」による中山間活性化事業の実施地区	—	2地区	6地区 (4地区増)	6地区 (累計)	—	—	—	5地区 (5年間累計)	—	農林水産部 県産材活用課
44	トラウトサーモン生産量	—	0.3トン	18トン	100トン	250トン	103トン	103トン	400トン	—	農林水産部 水産課
45	マハタの養殖技術を習得した養殖業者数	—	4軒	8軒 (4軒増)	12軒 (4軒増)	12軒 (累計)	16軒 (4軒増)	16軒 (4軒増)	12軒 (5年間累計)	14軒 (5年間累計)	農林水産部 水産課





戦略	KPI	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H30年度末実績		目標(H31)	チャレンジ目標	担当課
							実績	進捗			
基本戦略4 (H31年度の県民所得 340万円/人)	サザエ生産量	123トン	99トン	115トン	96トン	151トン	(32年3月確定数)	未定	162トン	—	農林水産部 水産課
	ふくい創業者育成プロジェクトを活用した新規創業件数	—	37件	98件 (61件増)	292件 (194件増)	100件 (累計)	405件 (113件増)	達成	125件 (5年間累計)	360件 (5年間累計)	産業労働部 新産業創出課
	「ふくい元気女子交流会」参加者数	—	132人	207人	255人	—	—	達成	200人 (H29年度)	—	地域戦略部 県民生活課
	シニア人材活躍支援センターを通じた県内企業への就職件数	—	19件	59件 (40件増)	104件 (45件増)	120件 (57件増)	161件 (57件増)	達成	120件 (H30累計)	—	産業労働部 労働政策課
	観光客入込数	1,132万人 (暦年)	1,271万人 (暦年)	1,652万人 (暦年)	1,605万人 (暦年)	1,300万人 (暦年)	1,697万人 (暦年)	達成	1,300万人 (H31年)	—	交流文化部 観光誘客課
	観光消費額	876億円 (暦年)	937億円 (暦年)	1,255億円 (暦年)	1,257億円 (暦年)	1,100億円	1,313億円 (暦年)	達成	1,200億円 (H31年)	—	交流文化部 観光誘客課
	外国人宿泊者数	3万1千人 (暦年)	5万6千人 (暦年)	5万4千人 (暦年)	6万1千人 (暦年)	8万5千人	7.9千人 (暦年、速報値)	達成困難	10万人 (H31年)	—	交流文化部 観光誘客課
	ふるさと県民登録者数	—	—	10,600人	1.6万人	10,000人超	3.4万人	達成	10,000人超	3.5万人	交流文化部 アグリ政策
	プロジェクト応援型ふるさと納税額	1,240万円	3,034万円	5,019万円	5,495万円	5,000万円	5,381万円	達成	5,000万円	—	交流文化部 定住交流課
	福井ふるさと茶屋整備支援事業実施地区	—	5地区	7地区 (2地区増)	9地区 (2地区増)	14地区 (累計)	20地区 (11地区増)	達成	20地区 (累計)	—	総務部 市町振興課
基本戦略5 (「地域のにぎわい・県民 意識を計画する市町」 17市町)	交流人口の増加に取り組む地域の小規模団体数	—	—	5団体	11団体 (6団体増)	15団体 (累計)	達成	17団体 (4年間累計)	—	地域戦略部 県民生活課	
	ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業の支援件数	—	27社	53件 (26件増)	79件 (26件増)	80件 (累計)	達成	100件 (5年間累計)	—	産業労働部 産業政策課	
	事業承継の支援件数	—	12件	12件	12件	40件 (累計)	44件 (32件増)	達成	50件 (5年間累計)	—	産業労働部 産業政策課
	“ふくいのとっておき”フードフェアの出展社数	35社	72社	142社 (70社増)	213社 (71社増)	—	—	達成	105社 (H29累計)	—	産業労働部 産業政策課
	地域を応援する若者グループ数	56グループ	68グループ	80グループ	91グループ	100グループ	102グループ	達成	100グループ	—	地域戦略部 県民生活課
	里山里海湖研究所成果 ①身近な生きもの調査実施校	—	14校	21校	21校	—	—	達成	21校	—	安全環境部 自然環境課
	里山里海湖研究所成果 ②ふるさと学びの森開設数	—	30か所	30か所	30か所	30か所	30か所	達成	17か所	—	安全環境部 自然環境課
	里山里海湖研究所成果 ③生きもの歳時記調査報告件数	—	385件	1,153件 (768件増)	2,075件 (922件増)	2,953件 (累計)	3,406件 (1,331件増)	達成	3,700件 (5年間累計)	—	安全環境部 自然環境課
音風景投稿数	53件	131件	221件 (90件増)	310件 (89件増)	400件 (累計)	402件 (92件増)	達成	490件 (5年間累計)	—	安全環境部 環境政策課	

達成	54
達成見込	0
達成困難	1
未達成	5
未定	4
小計	64
達成率	90.0%

16件

※未確定を除く





# ふくい創生・人口減少対策戦略

(第5版)

(案)

福 井 県

令和元年6月

## 目 次

はじめに .....	1
1 戦略の視点 .....	2
2 5つの基本戦略 .....	4
3 戦略の策定と推進 .....	4
《基本戦略1》 幸福な暮らしの維持・発展 .....	6
《基本戦略2》 結婚・出産の希望に応え人口減に歯止め（自然減対策） .....	10
《基本戦略3》 U・Iターン、県内定着を強力に促進（社会減対策）	14
《基本戦略4》 ローカル産業、グローバル観光革命 .....	22
《基本戦略5》 持続可能な元気コミュニティの形成 .....	35
4 戦略を進めるにあたって（「ふくい創生・人口減少対策推進大会」決議 H27.11.2） ....	41
付 属 資 料 .....	42



## はじめに

地方の創生・人口減少対策は、明確な将来像のもとに、中長期的に政策を進めていく必要がある。本県の人口は、2000年（平成12年）に82万9千人のピークを迎えて以来、減少が始まっており、これまでも将来を見通し、着実に独自の対策を進めてきた。

平成16年度（2004年度）の「ふくい2030年の姿」と、その4年後の改訂版において、人口減少社会における福井の将来像を描き、翌17年度には「元気な子ども・子育て応援計画」を策定した。

助け合いの子育て支援システムである「すみずみ子育てサポート」、地域が若者の出会いを応援する「めいわくありがた縁結び」、第3子の保育料などを無料化する「ふくい3人っ子応援プロジェクト」など新しい政策を実施してきた。これらは、その後、多くの自治体に取り入れられ政策のモデルとなっている。

一方、平成7年（1995年）の地方分権推進委員会の「中間報告」やその後の国土形成計画などにおいて繰り返し指摘されてきた、人と資金の東京一極集中は一向に緩和されていない。この国土構造の歪みを国策として正さなければ、地方の人口減少対策は実を結ばない。

本県では平成19年度（2007年度）に、税の地方還流の仕組みとして、「ふるさと納税」を提案し、今では誰もが知る制度となっている。また、平成22年度（2010年度）には、地方の自立と分散を唱え、9県からなる「ふるさと知事ネットワーク」を設立した。その後、メンバーは13県にまで広がり、人や企業の地方分散などの政策提言を行っている。

こうした中、平成26年（2014年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、その目的に「東京圏への人口の過度の集中を是正」することが明記された。また、同年12月には、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

県では、これまで以上に人口減少対策に重点を置き、県民の力を結集していくため、今回、具体的な政策として「ふくい創生・人口減少対策戦略（以下、「本戦略」という。）」を策定する。

人口減少に歯止めをかけるためには長い期間を要する。本戦略の5年間をきっかけに、中長期的な対策も考慮に入れ、活力あるふるさとづくりを進めていく。

## 1 戦略の視点

### (1) 福井の有する「幸福」を人口問題の解決の新たな原動力にする

現在進んでいる人口減少は、幸福を支える社会的な基盤を大きく損なう恐れがある。人口減少対策の究極の目的は、人口の増加とともに本県に「住む人」、「来る人」の幸福を向上することである。

「幸福度日本一」の本県は、どの都道府県よりもこの目標の実現に近い環境にあることから、幸福を人口問題解決の原動力に掲げ、幸福度を高める政策と人口増加対策の間に良い循環をつくることを目指す。

### (2) 従来の行政の領域を超えて政策を展開する「徹底戦略」を進める

人口減少の新たな局面に対し柔軟に対応する「適応戦略」を併せて進める

結婚への支援や少子化対策などがまだ行政の課題と考えられていなかった時期から、本県は全国に先駆け、結婚相談や地域の縁結び活動、3人っ子支援などの政策を県民とともに進めてきた。今、本格的な人口減少の局面を迎え、これまでの活動をもとに、さらに新しい分野にも行政の役割を拡大し、対応することが必要である。また、若い世代の県外転出に歯止めをかけるには、魅力ややりがいのある就業の場の確保、安定した雇用の創出が不可欠である。自然減、社会減の改善に向け、県、市町、議会、産業界、大学など各分野の県民一人ひとりが参加し、実行を徹底していく。

一方で、少子化対策などにより出生率が上昇しても、直ちには人口減少に歯止めがかかるものではない。このため、人口減少社会に適応する対策を有効に実施していくことも重要である。労働力の減少に打ち勝つ産業の生産性の向上や元気な高齢者、女性の活躍を推進するとともに、地域コミュニティの活力を維持・発展させるため、集落における若者の活動などを促進する。

### (3) 「ふるさと」に基づき交流人口など「ふるさと県民」を拡大し、人口減少に対応する

本県は「ふるさと納税」を制度として実現し、県内外のふるさとへ愛着を持つ人々、いわば住所地に捉われない県民という新しい考え方を全国にも広めてきた。

これをさらに進め、県外に住む本県出身者や福井に貢献している人、地域おこし協力隊、福井で活動する県外学生や外国人留学生など、「ふるさと福井」への想いを共有する人々を「ふるさと県民」として人口を考えることとする。

交流人口や本県に関心を持つ人々などを新たな県民と捉え、最終的に福井に住んでもらうなど、定住の増加につなげる。



#### (4) 人口問題に関する国の大きな役割の発揮を求める

人口は、国の存立基盤そのものであり、人口問題を解決することは、国の責務である。わが国の人口減少は、国全体の出生率が2.07人(人口置換水準)を下回っていることに起因しており、出生率の上昇に向けて国は2つの役割を果たす必要がある。

一つは、欧州などに比べて低い少子化対策関係の予算を拡充することである。国民が希望する人数の子どもを持っていないことは、子育てや教育に係る経済的負担が要因となっている。中でも、大学等高等教育の経費は大きな負担となっており、こうした負担を軽減することにより、出生率向上を図る必要がある。

二つ目は、東京への人口集中を是正することである。出生率の低い大都市、特に東京に人や企業が過度に集中している状況をこれまで放置してきたことが日本全体の出生率を下げる大きな原因となっている。まずは、今も進む地方から東京への流入の原因である過度な投資を抑制し、その上で、集中している人や企業などを地方に分散させることが必要である。

首都圏では自然災害のリスクも高まっており、有事の際には国家的規模で人口が減少する危険もある。国は国土構造の歪みを正すため、明確な政策を掲げ具体的な成果を着実にあげていく必要がある。

##### 子育てや大学などに関する家計負担の軽減

少子化対策関係の予算などを拡大し、また、大学等高等教育に関する家計の負担を大幅に軽減することにより、子どもを持ちたいという希望を実現

##### 東京一極集中の是正に向けた国の主な役割

###### ① 国の機関や大企業の地方分散

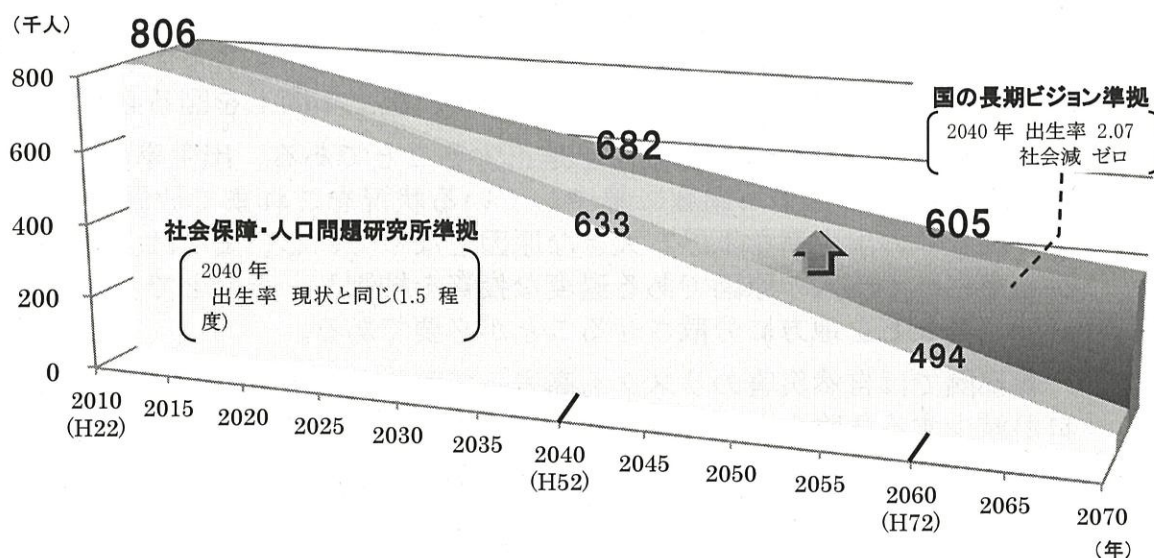
- ・ 国の機関の地方移転  
国の機関や研究所などについて、地方の地域資源や産業の特性などを踏まえ地方への移転を促進
- ・ 国際会議の地方開催  
首脳会議や学術会議等の国際会議の地方開催を促進
- ・ 企業の地方分散に向けた抜本的な税制の創設  
東京と地方間の法人税に実質的な差を設ける「ふるさと企業減税」を創設
- ・ 大学の地方分散の促進  
大都市の大学の新設や定員の抑制、地方大学の実員増、地方に研究資源が豊富な工学・農学系の大学キャンパス移転など、大学の地方分散を促進

###### ② 地方の活力を生み出す制度の創設

- ・ 選挙制度改革「ふるさと投票制度」  
参議院を「地方代表の府」として位置付け、大都市からの選出割合が高い比例区から選挙区へ定数を移動するなど、選挙制度改革を実行
- ・ 企業の地方貢献に向けた寄付税制の創設  
大都市に偏る法人税収を地方に配分し地方創生を進めるため、「企業版ふるさと納税」を創設
- ・ 高齢者の地方移住と地方負担調整システムの整備  
大都市圏高齢者の地方移住への支援および地方が負担する医療費や介護給付費の負担増に関する調整を行うシステムを整備

## 2 5つの基本戦略

上記の視点のもと、次の5つの基本戦略を実行することにより、国立社会保障・人口問題研究所の2040年時点の人口見通し約63万人の実現を目指すとともに、出生率2.07人と社会減ゼロを条件とする見通し（国の長期ビジョンによる）約68万人に近づくよう努める。



- 基本戦略1 幸福な暮らしの維持・発展
- 基本戦略2 結婚・出産の希望に応え自然減に歯止め
- 基本戦略3 U・Iターン、県内定着を強力に促進
- 基本戦略4 ローカル産業、グローバル観光革命
- 基本戦略5 持続可能な元気コミュニティの形成

## 3 戦略の策定と推進

### (1) 戦略の計画期間

本戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

### (2) 市町との連携

県内の市町の人口減少の状況は多様である。例えば、奥越では社会減の影響が大きく、丹南では流入超過の自治体があるなど、求められる対策も異なる。

本戦略に掲げる政策の効果を発揮するためには、各市町の課題に対応した対策が重要である。このため、戦略の策定、実行、見直しの各段階において市町との連携を図る。

連携を実のあるものとするため、県は市町の特徴を伸ばし、個々の課題に応え、具体的な人口の増加を実現する多様な応援メニューを用意する。



### (3) 戦略の位置づけ

本県では、平成22年度に「福井県民の将来ビジョン」を策定し、人口減少・超高齢化社会への対応など、10年後の将来像とこれを実現するための方向性、県民や各界各層の行動指針を示した。

本戦略は、将来ビジョンに掲げる政策のうち、人口減少対策を中心に施策を具体化し、とりまとめたものである。

### (4) 推進・検証体制

県民の代表で構成する「ふくい創生・人口減少対策推進会議」において、本戦略の推進、戦略に掲げた各施策の実施状況の検証、成果に基づく施策の充実・見直しを行う。推進会議を構成する団体等は、自ら積極的に本戦略を推進することが求められる。

## 《基本戦略1》 幸福なくらしの維持・発展

本県の幸福度 全国トップ水準を維持 (H31)  
(本県の幸福度 全国1位 (H26))

本県の幸福は、三世代同居・近居などによる安定した生活の基盤や高い正規雇用率に代表されるすぐれた雇用環境、助け合いの文化など、県民の努力の成果である。そしてこれらの諸条件のもとで育つ学力・体力日本一の子どもたちは、本県の幸福を将来さらに発展させる大切な地域の財産である。本戦略が目指す幸福と人口増政策の循環は、これらの幸福の基礎条件を充実する政策とともに、ふるさとに誇りを持ち、新たなことに挑戦する県民を育てる教育にかかっている。

### (1)「幸福度日本一」の維持・発信

本県の幸福度日本一（「全47都道府県幸福度ランキング2014年版」日本総合研究所）を維持するためには、本戦略全体を通して幸福の基礎条件を支える諸施策を充実していくことが不可欠である。

一方、幸福度は客観的な条件の充実とともに、一人ひとりの県民に理解され、県外・国外に広がることによって県民の実感へと高まり、移住・定住など人口増加の動因となる。

また、人々が幸福を実感する場所やモノやストーリーなど幸福の象徴を集め、県内外に発信することにより、U・Iターンや若者の県内定着に結びつける。

#### ①「幸福度日本一・福井」の県民実感を拡大

- ・ 多くの若者が視聴するネット配信ドラマを通じ、県内の優れた中小企業を紹介し、中小企業に魅力を感じる若者を増やす。  
(具体的な事業) 地方発「小さな世界企業」ドラマ化事業
- ・ 「幸福日本一の秘密」や「幸福の国の歩き方」をインターネットや雑誌などにより、全国・世界に発信する。また、地域の暮らしや行事、風景などをともに共感できるツアーを実施する。
- ・ 「幸福度日本一」を県内外に広めるため、ラジオやプロジェクションマッピングなどを活用して本県の魅力を発信する。  
(具体的な事業) 幸福ふくい情報交流促進事業、  
福井城址しあわせプロジェクションマッピング事業
- ・ 都市部の元気な中高年層等の「幸福度日本一」ふくいへの将来的な移住にかなげるため、中長期間滞在できる環境を市町や地域住民と共働して整備する。  
(具体的な事業) 幸福ふくいロングステイ推進事業



## ②幸せ巡遊プロジェクト

- ・ 県内各地の幸福スポットを選び集め、幸福のいわれを記載した掲示板を設置するとともに、各スポットを巡遊するコースを設定し、全国に発信することにより、「幸福度日本一の福井県」の定着を図る。

(具体的な事業) 幸せ巡遊プロジェクト推進事業

(幸福スポットの例)

幸橋 (福井市)

由利公正の発起によりかけられた橋。

橋の名前は、公正が「幸せなるかな」と呼んだことが由来

春日神社 (大野市)

縁結びや夫婦円満の御利益があるとされる「良縁の樹」が有名

花筐公園 (越前市)

継体天皇となった男大迹王 (をほどのおおきみ) と、  
愛する照日の前 (てるひのまえ) との伝承が残る場所

味真野苑 (越前市)

中臣宅守 (なかとみのやかもり) と狭野弟上娘子 (さののおとがみ  
のおとめ) の間で交わされた愛の歌を刻んだ歌碑がある

コウノトリ (越前市)

コウノトリが生息できる豊かな自然環境を維持するため、  
地域ぐるみで活動

気比神宮 (敦賀市)

健康や長寿につながるといういわれの「長命水」という  
湧き水が有名

三方五湖 (美浜町、若狭町)

愛を誓い合う「誓いの鍵」で有名な恋人達の聖地



## (2)「幸福度日本一」の追求

変化の激しい時代にあって、新しいことに挑戦し希望を持ち続ける若者や人材を育てていくことにより、次世代の幸福につなげる。

また、現在の幸福に満足せず、将来に向かってさらに高めていくためには、幸福と豊かさや人口の関係を研究し、人口増加政策に活かすことが重要である。

### ①「何よりも子ども」の福井型18年教育の推進

- ・ 幼児教育支援センターを拠点として、幼児や家庭の教育力向上のための研修、調査、研究等を実施する。

(具体的な事業) 幼児教育支援事業

- ・ 課題解決を重視した大学入学試験に対応するため、夏休みに県内の高校生を対象に意見交換やフィールドワークを行うことにより、課題解決力を育成する。

(具体的な事業) 「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業

- ・ 国内の教員を集めた教育フォーラムを開催するなど、福井の高い教育力、授業力を日本のモデルとして国内外に発信する。

(具体的な事業) 福井の教育モデル発信事業

## ②幸福と希望、豊かさ、人口の研究促進

- ・ 県内大学等において、幸福やGDPが人口に与える影響、関係などを研究するとともに、幸福度向上の妨げとなる課題の克服につなげる。
- ・ 希望の実現を目指す『「ふくい希望」プロジェクトチーム』の活動を支援するなど、希望学を「調査・研究」「普及・啓発」から「共有・実践」へとステップアップする。

(具体的な事業) 「ふくい希望と幸福」実践推進事業

- ・ 県民が豊かさを実感し次の世代に引き継ぐため、交通インフラや教育環境の充実等の価値を総合評価する「豊かさ新指標」について、国連や九州大学と共同研究を進める。

(具体的な事業) 「豊かさ新指標」研究プロジェクト

## ③東京や大都市と異なる独自のふくいブランドを全国、世界へ発信

- ・ 恐竜王国福井のPRと県都の玄関口の夜間景観の向上のため、JR福井駅舎の壁面に設置した恐竜イラストのライトアップを行う。

(具体的な事業) 福井駅舎恐竜壁画ライトアップ事業

- ・ 一乗谷朝倉氏遺跡全体のレベルアップを図るため、全国の日本中世都市遺跡研究の拠点、遺跡観光のゲートウェイとなる博物館の整備などを進める。

(具体的な事業) 日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業

- ・ 日本遺産を活かした地域活性化を支援するとともに、日本遺産の魅力に関する普及啓発等を実施し、日本遺産をテーマとした広域観光を推進する。また、本県出身の料理家、秋山徳蔵のゆかりの方々によるパネルディスカッションを開催し、ふくいの食の偉人としてPRするとともに、注目度の高い本県の食と食文化を首都圏等のメディアに発信する。

(具体的な事業) ふくいの日本遺産活用促進事業、日本遺産活性化推進事業、ふくいの食の偉人PR事業、「ふくいの食文化」魅力発信事業

- ・ 越前和紙について、ユネスコ無形文化遺産への登録を促進する。

## ④地域のプライドを支えた先人、文化、歴史

- ・ 本県ゆかりの先人の功績等を検証し広く発信するほか、大河ドラマの誘致活動を実施する。また、北陸新幹線福井・敦賀開業や一乗谷朝倉氏遺跡博物館(仮称)開館に向けて、本県ゆかりの先人の功績等を発信して知名度向上を図る。

(具体的な事業) 幕末明治150年福井の偉人発信プロジェクト事業、大河ドラマ等誘致推進事業、福井の歴史ブランド全国発信事業



- ・ 幕末明治150年の節目の年となる平成30年に「幕末明治福井150年博」を開催する。  
(具体的な事業) 幕末明治福井150年博開催事業、若狭歴史博物館企画展開催事業
- ・ 県内各地に存在する幕末明治期の歴史資源を磨き上げ、全国に発信するなど「魅せる化」することにより、観光誘客の拡大と次世代への継承を図る。  
(具体的な事業) 歴史資源魅力創出事業、山里口御門・福の井利活用推進事業
- ・ 県内高校チアダンス部をモデルとした映画「チア☆ダン」の全国上映を機に、本県の魅力を発信するプロモーションを展開する。また、本県を舞台とした映画等のロケ誘致を進め、知名度向上と観光誘客拡大を一体的に推進する。  
(具体的な事業) 映画「チア☆ダン」を活かした福井の魅力発信事業、  
「かるた王国福井」の全国発信事業、福井を舞台とした映画等誘致事業、  
福井を舞台とした小説「2.43」とのタイアップPR事業
- ・ 中高生が福井の先人の生き方等を学ぶことにより郷土への誇りを持ち、本県の歴史、地理、文化、風習などの魅力を発信する「ふるさと運動」を推進する。  
(具体的な事業) ふるさと教育推進事業
- ・ 福井にゆかりのある百人一首などを取り入れた独自教材を作成し、小中学生が古典にふれる機会を増やし、授業の充実を図る。  
(具体的な事業) 古典学習支援事業
- ・ 教育研究所を移転し、研究・研修機能の充実・効率化を図るとともに、福井の教育を発信する教育博物館の開館など、教育総合研究所として新たに運営し、機能強化する。  
(具体的な事業) 教育総合研究所機能強化事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
地域ブランド調査における魅力度の全国順位	25位 (H31年度)	31位 (H27年度)

〔 K P I : Key Performance Indicator (重要業績評価指標)  
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標 〕

## 《基本戦略2》 結婚・出産の希望に応え人口減に歯止め（自然減対策）

合計特殊出生率 全国トップクラスを維持（H31）  
（合計特殊出生率 1.55人、全国14位（H26））

本県では、未婚者の8割が結婚を希望している。また、これに基づく希望出生率は2.07人であり、人口が安定する出生率と一致している。

こうした県民の希望の実現に向けて、結婚や出産などを後押しすることにより、自然減に歯止めをかける。子どもが生まれ幸福になり、幸福だから子どもを持つという良い循環を目指す。

結婚・出産については、「地域の縁結びさん」を職場にも拡大するなど、福井の「つながり力」を活かした結婚対策を強化する。また、育児休業中の経済的支援や職場環境の整備、男性の家事・育児参加などを促進し、3歳までは家庭で子育てできる環境づくりを進めていく。

### (1) つながりの力で縁結びを「徹底応援」（「めいわくありがた縁結び」活動の拡大）

#### ① 縁結びさんの拡大

- ・ 企業や団体に「職場の縁結びさん」の設置と「ふくい結婚応援企業」の登録を呼びかけ、職場のつながりを活かした縁結びを推進する。また、職場の縁結びさんの活動を支援する専任の「企業間交流婚シェルジュ」を設置し、企業間の独身者の交流を拡大する。
- ・ 結婚相談所の定例相談のほか、ボランティアで縁結び活動を行っている「地域の縁結びさん」に、地域の寺社の住職や退職した教員を加え、縁結び活動を拡大する。また、縁結び活動に必要な知識や手法を学ぶ連続講座「ふくい縁結び学校」を開講し、縁結びさんのスキル向上を支援する。

（具体的な事業）めいわくありがた縁結び地域・職域拡大事業

#### ② 出会いの機会を拡大

- ・ 成人式から数年後の同窓会や県外女性のUIターン婚活交流会、企業・団体が実施する婚活セミナー交流会の支援などを通じて若者等の交流を促進する。

（具体的な事業）若者の出会い創出応援事業、しあわせ福井実感！婚活応援事業、結婚につながる実践力向上事業

- ・ 縁結びさんの活動拠点として、「縁結び交流室」を設置し、独身者向けの相談会の開催等により、若者の出会いの機会を増やす。また、再婚希望者も参加しやすい相談会等を開催するなど、県民の結婚の希望を叶える支援を強化する。

（具体的な事業）めいわくありがた縁結び地域・職域拡大事業（再掲）、再婚応援事業

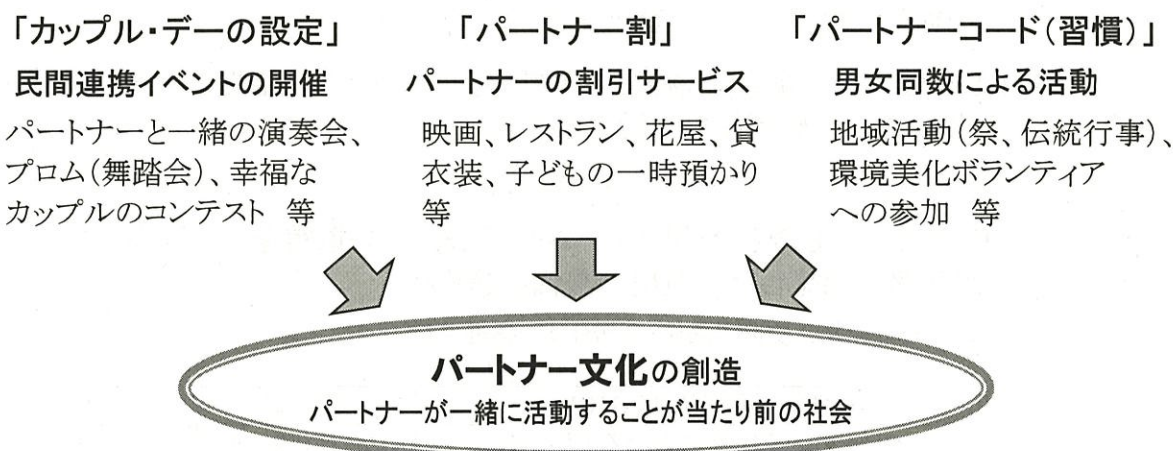


### ③結婚に向けた機運の醸成

- ・ 幸せな結婚やあたたかい家族の良さを伝える「いいね！結婚ふくいキャンペーン」を拡大実施。また、結婚・子育ての「応援ソング」や「CM」を制作・放送する。  
(具体的な事業) 県民・メディア参加型結婚ポジティブキャンペーン
- ・ 学生や社会人を対象に、妊娠・出産や結婚が人生に与える影響などを教える「結婚学」講座の開催など、結婚・子育ての知識の普及を図る。
- ・ 親を対象とした婚活セミナーを開催し、親も含め結婚に向けた意識啓発を図る。

### ④“パートナー文化”づくりプロジェクト

- ・ パートナーとともに演奏会に参加した場合などの割引サービスや定期的なイベントを充実させ、パートナーとともに楽しめる街、オープンな社会をつくり、「パートナー文化」を根付かせる。  
(具体的な事業) 「ハッピー・デート」プロジェクト



重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
県の事業による婚姻件数	200件 (H31年度)	100件 (H26年度)

## (2)「子どもをもって暮らしが幸福に」の日本一の子育て環境

### ①子育て世代に対する経済的応援

- ・ 3人目以降の子どもに対する保育料等の無料化を小学校入学前までに拡大する。さらに子育て世帯の負担を軽減するための支援策を検討する。  
(具体的な事業) 新ふくい3人っ子応援プロジェクト

- ・ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、幼稚園、預かり保育、認可外保育施設等の利用料を支援する。

(具体的な事業) 子どものための教育・保育給付費交付金

- ・ 子どもの医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。また、平成30年度から、市町とともに、中学校3年生までのすべての子どもを対象に窓口無料化(自己負担分を除く)を実施する。

(具体的な事業) 子ども医療費助成事業

- ・ 育児休業を取得した際に発生する、短時間勤務とフルタイム勤務の給付金の差額を補てんし、働く女性の出産、育児を支援する。

(具体的な事業) ふくいの子宝応援事業

- ・ 子ども連れ家族対象の優待サービスや子どもが3人以上いる世帯対象の割引・特典の提供など企業、行政が一体となって子育てを応援する。

(具体的な事業) 「ママ・ファースト運動」推進事業

- ・ 病児・病後児保育や放課後児童クラブの利用料、通学費用への補助など、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりを推進する。

(具体的な事業) ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業

- ・ 特定不妊治療に加え、夫婦での不妊検査や一般不妊治療に対する助成を拡充し、早期からの治療開始を応援する。

(具体的な事業) 不妊治療費助成事業

- ・ 三世帯同居に必要となるリフォームや近居住宅の取得を支援するなど、子育てや介護世帯に対応した住環境の整備を進める。

(具体的な事業) 多世帯同居・近居住まい推進事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
子どものいる世帯に占める3人っ子世帯の割合 (35～39歳)	30% (H31 年度)	23.6% (H22 年度)

## ②子育て環境の整備

- ・ 保育士不足を解消するため、潜在保育士への就職支援や保育士の就業相談等を行う保育人材センターを新設するとともに、私立保育所等の運営に要する費用や保育補助者の配置等を支援し、円滑な保育サービスを提供する。

(具体的な事業) 保育人材センター設置運営事業、保育士等お仕事サポート事業、  
子どものための教育・保育給付費交付金(再掲)

- ・ 子育て世代包括支援センターの設置を支援し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない相談支援体制を整備する。

(具体的な事業) 利用者支援事業



重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
母子保健と子育て支援に係る窓口のワンストップ化を実現している市町数	17市町 (H31 年度)	1市 (H27 年度)

### ③ 子育てと仕事を両立する職場環境の整備

- ・ 日本一社員を大切にすることをめざし、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援する「社員ファースト企業」制度を創設する。

(具体的な事業) 「社員ファースト企業」推進事業

- ・ 女性社員の採用・育成・登用や仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)など女性の個性と能力が十分に発揮できる『女性活躍推進企業』制度を創設し、女性の活躍を推進する企業を拡大する。

(具体的な事業) 企業で働く女性の活躍推進事業、働く女性の負担軽減促進事業

- ・ 育児による離職者の再雇用や父親の育児休暇取得を推進する企業に対する奨励金制度を創設するとともに、「企業子宝率」の普及を図るなど、女性の活躍や子育てを応援する企業を増やしていく。

(具体的な事業) 女性に優しい職場づくり支援事業

- ・ 小学校や保育園等で子どもが病気になった際などに、病院等へ送迎する民間サービスの導入など、仕事と子育ての両立環境を充実する。

(具体的な事業) 病児保育施設送迎サービス事業

- ・ 看護師による医療的な対応が必要な児童のために保育所等へ看護師を派遣する市町を支援する。

(具体的な事業) 医療的ケア児保育支援モデル事業

- ・ 男性の家事・育児等への参画を促進するため、男女共同参画に関する授業など小中学生等に対する意識啓発を強化する。また、夫婦がともに家事を楽しむ「共家事」促進イベントを開催し、男性が家事等に参加する気運を醸成する。

(具体的な事業) 働く女性の負担軽減促進事業(再掲)

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
従業員100人未満の企業で短時間勤務制度を就業規則、労働協約等に明文化している企業の割合	70% (H31 年度)	48% (H25 年度)
「女性活躍推進企業」登録数	250社 (5年間)	—
病児保育施設数	18施設 (H31 年度)	13施設 (H27 年度)

## 《基本戦略3》 U・Iターン、県内定着を強力に促進（社会減対策）

《750人》

U・Iターン者数 550人（H31）、中長期的に社会減ゼロを目指す  
（U・Iターン者数 361人、社会減2,246人（H26））

都市圏在住者のU・Iターンのニーズを取り込むため、県、市町一体の「ふるさと福井移住・定住促進機構」を設置し、移住者の希望に沿って徹底した相談と応援体制を整えている。

この機構を中心に、「幸福度日本一」の要因である「安定した生活基盤」や「雇用環境の良さ」をアピールし、若者や女性のU・Iターンを促進する。若者を増やし、地域の活力を生み出す。

また、本県では、繊維や眼鏡、電子・デバイス、化学、プラスチックなど製造業が強く、伝統工芸も含め、ものづくりに特色がある。有効求人倍率も高く、U・Iターンを確保するための素地は他県より優れている。そこで、大学や高校、企業と連携し、県内企業のPRを実施するとともに、県内への進学や就職を経済面でも応援し、若者の県内定着を図る。

### (1) 選ばれるふるさとへ U・Iターン「徹底サポート」

#### ①市町と県が一体となり、U・Iターンの受入れ体制を整備

- 「ふるさと福井移住・定住促進機構」を中心に、仕事や住まい、子育てなどの相談から定着までをワンストップで支援するなど、U・Iターンを促進する。

また、生活費や通勤時間など、東京と福井の生涯を通じた暮らしの違いを分かりやすく比較する「ふくい暮らしライフデザイン設計書」を作成し、福井への移住をPRする。

（具体的な事業）ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
U・Iターン者数	《750人》 550人 (H31年度)	361人 (H26年度)

※目標値欄の《 》は、チャレンジ目標

#### ②空き家を活用した住まいの確保、県内企業の仕事内容等の情報提供

- U・Iターン者に対して、空き家の取得、リフォームにかかる費用を支援する。

（具体的な事業）子育て世帯と移住者への住まい支援事業

- 企業と若者のマッチングを進めるため、県内企業の具体的な仕事内容等に関する情報を収集、データベース化し、冊子やHPなどにより若者に情報提供する。

（具体的な事業）地元企業のしごと情報提供事業



- ・ 就職活動前の大学1～2年生や県外就職者等にU・Iターン情報の提供を行うとともに、産業界と一体となって県内企業から直接情報を発信するなど、U・Iターン就職へのバックアップを強化する。
- ・ 県外大学等に進学した子どもを持つ保護者に対する合同企業説明会や企業見学バスツアーを実施し、Uターン就職を促進する。
- ・ 就職支援協定を締結している大学等の学生を対象に、福井にUターン就職した先輩との交流会や理系女子学生向けの県内企業研究会などを開催する。

(具体的な事業) 学生U・Iターン就職活動支援事業、学生就職情報提供事業、保護者向け学生就職支援事業

- ・ 県外学生に対して、インターンシップや企業説明会、採用面接への参加など、県内における就職活動にかかる交通費を支援する。

(具体的な事業) UIターン学生就活交通費応援事業

- ・ 県と福井労働局が連携し、県外の有効求人倍率が低い地域などにおいて県内企業の職業紹介を強化し、県外から人材の誘致を促進する。

### ③Uターン・Iターン対象者ごとの戦略、アフターフォロー

- ・ 移住希望者と県内企業のマッチングを強化するとともに、東京圏からの移住就職・起業等に対する支援を実施する。

(具体的な事業) U・Iターン移住就職等支援事業

- ・ 福井Uターンセンターに人材開拓員を配置し、新たな移住希望者を開拓するとともに、県内企業の中核人材のU・Iターン雇用に対する人件費支援やお試し移住の受入・定着支援策を実施する。

(具体的な事業) U・Iターン人材開拓事業

- ・ アプローチの仕方が異なるUターンとIターンについて、それぞれターゲットを明確にし、対象者ごとに対策を講じる。また、Iターン者の定住促進に向け、移住者同士の交流の機会を設けるなど、アフターフォローを実施する。

- ・ 社会人のU・Iターンを促進するため、仕事の相談をトータルに行う移住フェアや語学力を活かした就職を希望する女性を対象とした移住セミナーなどを開催する。

(具体的な事業) 社会人U・Iターン就職拡大事業、「いいね！地方の暮らしフェア」実施事業

- ・ 「子育て世帯の移住幸福度日本一」をアピールし、結婚や子育てを控えた都市部のミレニアル世代(2000年以降に成人となる世代)の移住を推進する。

(具体的な事業) ミレニアル世代U・Iターン促進事業

- ・ 福井国体で得たノウハウを活かして選手の発掘・育成・強化を継続するとともに、大学生選手のU・Iターン就職を支援する。

(具体的な事業)「スポジョブふくい」での就職支援

- ・ 正規雇用や女性雇用の進む本県の職場環境をさらに改善し、U・Iターンをになげるため、働き方改革に関する実態調査を行う。

(具体的な事業) 政策マーケティング調査事業

#### ④県内企業の優れた点を周知し、「家族赴任」も推進

- ・ 県内に支社・支店を持つ企業に対し、従業員の県内転勤の際に配偶者や子どもなど、家族が一緒に赴任することを働きかける。
- ・ 行政・学校・企業が協力し、県内の高校生、大学生に対して、県内の企業の良さを知ってもらうプログラムを充実する。

(具体的な事業) 高校生の大学・企業訪問事業

#### ⑤大企業・中堅企業等における“プラス1”雇用

- ・ 県外大学に進学した若者などU・Iターン者の雇用の受け皿を確保するため、県内の大企業、中堅企業などの雇用拡大を促す「プラス1雇用運動」を展開する。

(県、商工団体、労働局等が連携し県内企業にプラス1雇用を働きかけ。実施企業は「プラス1雇用企業」を宣言。雇用創出を図る職種は一般事務職など有効求人倍率が低い職種)

(具体的な事業) プラス1女性雇用企業支援事業

- ・ 県内企業の優れた技術力・雇用環境等をPRするとともに、実施企業には県外学生の確保に向けた経費(都市部における企業情報の提供や採用活動にかかる費用など)を支援する。
- ・ 県においても、県外企業等の業務経験を有する人材のU・Iターン採用枠を創設する。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
プラス1雇用宣言企業数	200社 (H31年度)	—

## (2)福井への企業・人・資金の移転

### ①若者や女性に魅力のある企業の本社機能を誘致

- ・ 若者や女性の就業希望が多い事務系の企画開発やデザイン、国際部門、研究部門など、本社機能の移転に対する支援制度を整備する。

また、本社機能の移転に併せ、従業員の移転費用や住居確保費用、U・Iターン者雇用などに対する支援制度を新たに整備し、人と企業の一体的な誘致を促進する。

(具体的な事業) 企業立地促進補助金、企業受入支援金



- ・ 国の地方拠点強化税制に加え、県独自の税制優遇制度を創設し、本社機能の誘致を進める。また、企業の地方分散に向けた抜本的な税制として、東京と地方間の法人税に実質的な差を設ける「ふるさと企業減税」の創設を国に提言する。
- ・ 地方の自治体に対する企業の寄付を促進するため、「企業版ふるさと納税制度」の創設を国に提言する。
- ・ 企業誘致の受け皿となる産業用地が不足している地域において、産業団地の整備を推進する。また、成長産業として期待される植物工場の誘致を支援する。

(具体的な事業) 産業団地整備事業補助金、植物工場立地促進事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
本社機能の誘致数	10件 (5年間)	—

## ②産業人材を誘致

- ・ 県内企業が必要とする産業人材を確保するため、人材紹介会社等と連携して産業人材のU・Iターンを促進する。

(具体的な事業) 産業人材U・Iターン促進事業

- ・ 大都市の元気な高齢者の移住を進める福井版CCRC(ケア付きリタイアメントコミュニティ)の検討を進める。
- ・ 県内大学と連携しアジア等からの留学生を受入れ、県内企業への就職活動支援や留学生宿舍の整備を支援などにより県内定着を促進する。

(具体的な事業) 県内大学等留学生宿舍整備事業補助金

- ・ 2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会におけるキャンプ対象国に情報発信し、誘致に向けた活動を進める。

(具体的な事業) オリンピック東京大会事前キャンプ誘致事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
県の新たな取組みによる産業人材の就職件数	85件 (4年間)	—

## ③政府関係機関等の移転実現

- ・ 産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、「政府関係機関移転基本方針」に位置づけられた機関の移転実現に向けた活動を展開する。

## 基本方針に位置づけられた機関

### 理化学研究所仁科加速器研究センター

若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究等により、植物工場の生産に適した高生長性野菜の品種開発を行うなど、新たな研究開発を展開

### 産業技術総合研究所

ふくいオープンイノベーション推進機構と連携し、本県中小企業が数多く有する独自技術と同研究所の技術シーズを活用した研究開発を実施

### 教員研修センター

二千人の教育関係者が研修に訪れる学力トップクラスの本県の教育現場を活用した教員研修や教育研究の実施

### 水産研究・教育機構

「海洋生物資源国際研究センター（仮称）」との連携による広域性回遊魚の資源管理や陸上養殖技術の開発など、「儲かる日本海漁業」の研究強化

## 県外研究機関との連携強化

### 国立歴史民俗博物館

一乗谷朝倉氏遺跡における新たな博物館整備に合わせ、国立歴史民俗博物館の中世史研究分室を設置し、日本中世史に関する研究・発信を強化



### (3) 高校も大学も県内定着をバックアップ

#### ① 地元大学への進学を促進

- ・ 県内大学が教養科目の共通開講や学生の県内就職支援等を連携して行うため、アオッサに学生が集い・学ぶ拠点を設置し、大学の魅力アップと若者の定着を促進する。

(具体的な事業) 大学連携センター運営事業

- ・ 私立高校におけるインターンシップの実施や県内大学等への進学促進など、学生の県内定着策を支援する。また、入学者の確保や県内企業への就職を積極的に進める私立専門学校を支援する。

(具体的な事業) 私立高等学校ふるさと人材育成支援事業、  
私立専門学校ふるさと人材育成支援事業

- ・ 県内大学等の独自の取組みを支援することにより、入学者数や県内定着数を拡大させる。

(具体的な事業) 県内大学の地域人材育成支援事業

- ・ 県内大学等が行う留学生宿舍の整備を支援し、外国人留学生の受入れおよび地元定着を促進する。

(具体的な事業) 県内大学等留学生宿舍整備事業補助金(再掲)

- ・ 県内の大学生が集まり交流する合同大学祭の開催を応援し、地域で活躍する若者を育成する。

(具体的な事業) ふくい合同大学祭の開催支援

#### ② 県内企業への就職の応援

- ・ 次世代の福井の産業を担う職業人を育成するため、職業系高校と県内企業等が連携した実践的学習を実施するほか、高校生の技能系資格取得などを支援する。

(具体的な事業) 協働型産業人材育成プロジェクト事業、福井フューチャーマイスター事業

- ・ 県内外の大学生に対し、県内企業への就職活動に係る交通費等を支援するとともに、県内に就職した場合、奨学金の返還を応援し、負担軽減を図る。また、産業界と連携し、実践的な業務体験ができるインターンシップを実施する。

(具体的な事業) 学生U・Iターン就職活動支援事業、学生U・Iターン奨学金返還支援事業

- ・ 県内企業の人材確保を支援するため、求人企業にワンストップで対応する人材確保支援センターを新たに設置し、県外大学と県内企業の面談会や企業向け人材確保支援セミナー等を開催する。また、企業からの相談に応じ専門家を派遣して職場環境改善を進めるとともに、若者や女性、高齢者など、多様な人材の定着促進に関するセミナー開催等により、魅力ある企業づくりを推進する。

- ・ 就業環境の良好な企業を表彰し、働きやすい企業をPRすることにより、県内企業への就職を促進する。

(具体的な事業) 人材確保支援センター運営事業、働きやすい福井企業応援事業、ユニーク採用活動応援事業、「社員ファースト企業」推進事業(再掲)

- ・ 長期留学を支援する奨学金を設け、海外で学習する意欲ある生徒を応援する。

(具体的な事業) 福井県きぼう応援奨学金給付事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
奨学金返還支援による県内企業就職者数	145人 (H28~31年度計)	—

### ③高校・大学との連携による若者定着プロジェクト

- ・ 県内における連携

県と県内5大学(※)が学生の県内定着などに関する連携協定を締結し、県内に就職する学生数を5年後に250名程度増やす(H27年3月卒比)。また、県内の高校と連携し、卒業生の県内進学・就職の促進を図る。

(※)福井大学、県立大学、福井工業大学、仁愛大学、敦賀市立看護大学

#### 【地方創生の担い手育成のための県内大学連携事業】

①入学時 入学者の確保	②在学时 地域志向学生の育成	③卒業時 卒業生の県内定着
(取組例) ・ 県内高校生への合同進学説明会 ・ 海外留学生の受け入れ拡大	(取組例) ・ 福井の歴史や産業等を学ぶ地域志向科目の共同開講 ・ 地域志向学生に対する認定制度創設	(取組例) ・ 産学官金の連携 ・ 企業の課題解決を通じたインターンシップの高度化 ・ ふくいオープンイノベーション推進機構との連携

※県は、大学連携の活動拠点として、県都中心部に大学連携センターを設置する

#### 【高校連携】

県内就職の促進	・ 企業と高校、行政が連携し、高校生が県内企業を知る機会を充実 など
県外出身者の入学受入れ推進	・ 県外出身者の入学受入れを拡大する高校への県支援 など

- ・ 県内大学の学部・学科の再編、新設等

福井大学、県立大学等の学部・学科の再編・新設や地元学生の受入れ拡大、教育内容の見直し、研究水準の向上など魅力アップのための改革を推進し、県内進学を増やす。

県立大学に新たに創造農学科を開設し、食料生産から販売加工・マネジメントまで幅広く農の知識を身につけた人材を育成する。

(具体的な事業) 県立大学創造農学科開設事業



・県外大学などとの連携

県内出身者が多く進学する県外大学などと就職支援協定を結び、県内就職を強力に推進する。

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
県内大学生(学部)の地元就職率	57% (H32.3 卒業生)	47.7% (H27.3 卒業生)

## 《基本戦略4》 ローカル産業、グローバル観光革命

県民所得 340万円/人を目指す (H31)

(県民所得 280万円/人 (H24))

若い世代の転出に歯止めをかけるため、魅力ややりがいのある就業の場をさらに増やし、安定した雇用の創出に全力を注ぐ。一方、人口が減少し、労働力が不足する局面は、生産性を上げ、技術革新を進める好機でもある。

このため、産学官金が一体となって、県内企業の稼ぐ力を強化するため、県民衛星の開発など目標を掲げてイノベーションを推進し、県内企業の新たな挑戦(エコノミックガーデニングなど)を支援する。

農業は、地域の暮らしを支え、人口減少を乗り切るための生活基盤であるとともに、地方へ向かう人たちにとって有望な産業である。担い手不足に対応し、元気高齢者や女性の活躍、園芸、漁業、林業などの後継者の育成を推進するとともに、収益率の高い園芸の導入など儲かる農業を推進し、活性化を図る。

観光については、福井の魅力を磨き上げ、大都市や海外に発信するとともに、外国人の誘客強化、連泊・長期滞在化を進めるなど、国内外からの交流人口を拡大する。

「福井経済新戦略」や「ふくいの農業基本計画」、「福井県観光新戦略」に基づき、産業や農業、観光面で地域の活力を生み出す各種政策を着実に進める。

### (1)人口減少を乗り切るローカル産業革命

#### ①産学官連携によるイノベーション促進

- ・ 企業、大学・高専、公設試等研究機関、金融機関から構成される「ふくいオープンイノベーション推進機構」において、革新的技術開発とその事業化を促進することにより、地域産業の競争力強化を図る。

(具体的事業) 将来のふくいを牽引する技術開発支援事業、  
研究開発プロフェッショナル人材設置事業

- ・ 県内企業や大学、関係団体などの協働による超小型衛星の技術開発や衛星データを活用したビジネスモデルづくりを支援する。また、「宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)」を開催し、宇宙産業への参入を促進する。

(具体的事業) 県民衛星プロジェクト支援事業、宇宙産業拡大支援事業、  
宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)開催事業、  
サイエンスラボ運営事業

- ・ 県内企業の新たな事業展開のため、工業技術センターに小型人工衛星の製造に必要な環境試験設備やロボット研究開発施設を整備するとともに、県内企業等との共同研究を支援し、宇宙産業およびロボット開発の拠点とする。



- ・ 県内大学や企業と協力し、AIやIoT機器を使ってプログラミングを体験できる「ふくいAIビジネス・オープンラボ」を産業情報センターに整備するとともに、企業へのIoT・AI導入に向けた専門家派遣や社内IT人材の育成研修を開催するなど、IT人材の育成と新サービスの創出を支援する。

(具体的事業) 宇宙産業拠点整備事業、宇宙関連環境試験設備運営事業、  
県民衛星プロジェクト支援事業(再掲)、宇宙産業拡大支援事業(再掲)、  
ロボット研究開発拠点整備事業、ロボット導入支援事業、  
産学官連携AIビジネス創業支援事業、IoT・AI普及促進事業

- ・ 炭素繊維の利用拡大が見込まれる航空・宇宙や自動車など幅広い分野への参入を促進するため、工業技術センターに炭素繊維複合材料の研究開発環境を整備するとともに、次世代航空機ボディ用基材や積層・成形技術の研究開発を行う。

(具体的事業) 開繊炭素繊維の新用途開発事業、炭素繊維複合材料研究開発環境整備事業

- ・ 繊維、眼鏡などの加工技術をはじめとする優れた技術を持つ県内企業の医療・介護産業や健康産業への参入を促進するため、医療・介護現場との情報交流や試作品開発・販路開拓等を支援する。

(具体的事業) 福井しあわせ健康産業創出支援事業、  
北陸技術交流テクノフェア開催事業、デザインセンター運営事業

## ②繊維産業振興

- ・ 繊維企業における県域を超えた連携や業種横断的な連携による商品開発・販路開拓、非衣料分野への進出等を支援し、産地の競争力強化を図る。併せて、県産の織物ブランド「HUBTAE」の最終商品開発を支援し、商品の高付加価値化を図る。

(具体的事業) 北陸繊維産地地域連携事業、福井繊維産地サプライチェーン強化支援事業、  
繊維産業新規市場開拓支援事業

- ・ 県内企業と大手企業による炭素繊維を活用した新技術の開発を支援する。

(具体的事業) 炭素繊維を活用した橋梁補強技術開発事業

## ③地場産業の競争力強化

- ・ 県内金融機関と連携して創設したファンドを活用し、県内中小企業の新分野進出や優秀な人材確保を支援する。特に、2018年の福井国体や2020年の東京オリンピックに向けて、販路拡大が見込まれる分野の商品開発を支援し、地場産業の活性化を図る。

(具体的な事業) ふるさと企業育成ファンド事業、国体商品開発コンペティション事業、  
2020年東京オリンピック市場への販路開拓事業

- ・ 伝統工芸など、県内企業の新ブランド創出や新商品開発から流通サポートまで、一貫した支援を実施する。

(具体的な事業) 産地新ブランド創出・流通サポート事業

- ・ 県内企業の生産性を上げるため、「福井ものづくり改善インストラクタースクール」を開講し、生産現場における業務改善活動を進める人材を養成するとともに、企業へ派遣して業務改善指導を実施することにより、製造業の業務効率化や付加価値向上の活動を支援する。

(具体的な事業) ものづくり企業生産性向上支援事業

- ・ IoT や AI 等を活用し、県内企業の生産性向上を図るため、導入経費の助成や専門家の派遣等を行い、中小企業における IoT や AI 等の導入を支援する。

(具体的な事業) IoT・AI等導入促進事業補助金、福井県IoT推進ラボ運営事業、IoT・AI普及促進事業(再掲)

- ・ ふくい産業支援センターのサテライトオフィスを嶺南に設置し、経営相談や創業サポートを行うなど、県下全域における中小企業のビジネス環境を充実する。

(具体的な事業) 嶺南企業サポート窓口設置事業

- ・ 県内原子力発電所の廃炉を地域振興につなげるため、廃炉を産業化するための共同研究を進めるとともに、県内企業の廃炉業務への参入を促進する。

(具体的な事業) 廃炉・新電源対策推進事業、廃炉ビジネス参入企業支援事業

- ・ 中国浙江省との友好提携 25 周年を契機に記念行事を開催し交流を促進する。

(具体的な事業) 福井県・浙江省友好提携 25 周年記念事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
オープンイノベーション推進機構の研究開発への助成数	《28件》 18件 (3年間)	—
宇宙分野に参入する県内企業等の数	《55社・団体》 50社・団体 (4年間)	25社・団体 (H27 年度)
北陸繊維産地連携事業による新製品試作開発点数	750点 (5年間)	—
ふくい繊維業種連携事業により成約が見込まれる商談件数	《90件》 50件 (5年間)	—
炭素繊維を活用した橋梁補強技術開発事業参加企業数	25社 (5年間)	—
国体商品開発コンペティション事業による新商品開発件数	10件 (3年間)	—
福井ものづくり改善インストラクター養成スクール修了者数	《52名》 24名 (H28～31 年度計)	—
嶺南企業サポート窓口設置事業支援制度を活用した嶺南企業数	《600社》 500社 (4年間)	96社 (H26 年度)
廃止措置に係る地元企業の発展・雇用促進策の公表	3社 (5年間)	—
廃炉業務の評価を依頼する県内企業数	《26社》 15社 (5年間)	—

※目標値欄の《 》は、チャレンジ目標



## (2) 農林水産業や伝統産業の新展開

### ① 農・林・漁業の人材育成

- ・ 本県農業のトップリーダーを育成するため、意欲ある認定農業者や集落営農組織の代表などを対象に経営塾を開設する。また、「越前若狭 田んぼ道場」を開講し、集落営農組織等の後継者やオペレーターを育成する。

(具体的な事業) 農業経営力向上事業、「越前若狭 田んぼ道場」研修事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
ふくい農業経営力向上塾の受講者数	20経営体 (H28～29年度計)	—

- ・ 農業を中核に商業・工業にも精通した次世代の高度農業人材を育成するため、職業系高校において独自の学習プログラムを実施する。

(具体的な事業) スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (SPH) 事業

- ・ ふくい園芸カレッジへの入校者の誘致活動を強化する。また、都市圏での就農セミナーや現地視察会等を行うとともに、U・Iターン研修生に対する支援を拡充し、農業経営を目指す新たな担い手の誘致を強化する。

(具体的な事業) ふくい園芸カレッジ研修事業、園芸経営者誘致事業

- ・ 新規漁業就業希望者に対して漁業体験や技能研修を行い、海の担い手を確保する。都市圏での林業への就業相談や体験研修を行い、県外からの新規就業者の増加を図る。また、ふくい林業カレッジを設立し、新規就業希望者に対し研修を実施する。

(具体的な事業) ふくい水産カレッジ研修事業、  
林業担い手確保・定着事業、ふくい林業カレッジ研修事業

### ② 伝統工芸、観光業の振興

- ・ 伝統工芸品の職人を育成するため、産地における技術研修に加え、魅力ある商品づくりのためのデザインやマーケットなどの開発スキルの習得を支援する。

(具体的な事業) 越前ものづくりの里プロジェクト(伝統工芸職人塾)

- ・ 工房見学など来訪者が見て楽しめる産地づくりや販路拡大を進める。また、越前箆筥について、伝統的工芸品指定を契機に、技能継承を図るため、産地の若手職人が行う国宝の複製製作等を支援する。

- ・ 産地で頑張る若者の力を活かした「攻め」の政策を実現するため、職員やデザイナーによる産地体験イベントの開催や全国への広報展開を支援する。

(具体的な事業) 越前ものづくりの里プロジェクト(再掲)、伝統的工芸品越前箆筥支援事業

- ・ 本県の工芸品の魅力を国内外へ発信するため、世界的アーティストと伝統工芸による世界初のコラボ展および産地の魅力を集約した国際工芸展を開催し、産地の知名度向上および販路拡大を図る。

(具体的な事業) 国際北陸工芸サミット開催事業

- ・ 職業教育の一環として、高校、大学生を対象に観光に関する授業を行い、観光関連の資格取得を図るほか、観光産業を担う人材育成のための講座を開講する。

(具体的な事業) 観光教育推進事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
園芸カレッジ受講者数	150人 (5年間)	23人 (H26 年度)
林業研修受講者数	《66人》 36人 (3年間)	—
ふくい水産カレッジ受講者数	30人 (5年間)	—
ふくい林業カレッジ受講者数	20人 (H28～31 年度計)	—
伝統工芸職人塾受講者数	《延べ110人》 延べ100人 (5年間)	13人 (H26 年度)
研修受講後の県内定着率 (上記5研修受講者)	85% (H31 年度末)	—
新規に越前箆笥を製造する事業者	4社 (5年間)	—
伝統工芸産地の主要施設の入込客数	35万人 (H31 年度)	31万人 (H26 年度)
観光講座受講者数	150人 (5年間)	—

※目標値欄の《 》は、チャレンジ目標

### ③農林水産物のブランド戦略

- ・ 平成29年度(2017 年度)に品種登録出願を控えた「ポストこしひかり」の高価格販売に向けたブランド戦略を策定する。

(具体的な事業) 「いちほまれ」ブランド化事業

- ・ 本県で100年以上前から栽培されている伝統野菜を「福井百歳やさい」としてブランド化、「越前がに」の品質基準や規格を高く設定した「越前がに『極』」を超高級水産物として市場確立などにより、ブランド力を強化する。

(具体的な事業) 「福井百歳やさい」応援事業、福井の宝「越前がに」グレードアップ事業

- ・ 県産そばの消費拡大を図るため、県立大学と連携し、「プレミアムブランドそば」を開発するとともに、食の情報発信力の高いパリにおいて県産そば粉利用店を開拓する。

(具体的な事業) 「福井県産そば」産地競争力強化事業

- ・ 卵も肉もおいしい新たな県産地鶏「福地鶏」を県内においてPRするとともに、新たに生産を始める農家などへの生産振興を図り、県産ブランド地鶏の認知度を高める。

(具体的な事業) オール畜産物ブランドPR強化事業



#### ④農林水産物の販路拡大

- ・ コメの生産調整廃止後も生産者の安定的な所得確保を図るため、県産米の販売促進活動を一層強化する。

(具体的な事業) 福井県産米販売強化事業

- ・ 食品事業者の商品開発や改良、大規模展示会への出展などを支援し、首都圏などにおける県の農林水産物を取り扱う福井ゆかりの店の開拓・活用により、販路拡大を図る。

(具体的な事業) ふくいの食品都市圏進出支援事業、ふくいの食品戦略的販路拡大支援事業、福井ゆかりの店の情報発信拠点活用事業

- ・ アジア諸国に対して、本県の食材と酒や伝統的工芸品等を組み合わせた食文化のPRと観光誘客活動の展開に加え、県内における相談窓口の機能を強化するなど、販路の創出および輸出の拡大を図る。

(具体的な事業) アジア市場への食の輸出拡大事業、海外市場への売込み強化事業

- ・ 香港にアンテナショップを開設し、本県の認知度向上を図り、県産品の販路拡大とインバウンドを促進する。また、越境ECサイトの活用や福井フェアの開催など、浙江省を中心に中国への県産品の販路拡大を強化する。

(具体的な事業) 香港における福井県アンテナショップ事業、中国における福井プロモーション強化事業

- ・ インターネット通信販売システムの整備を支援し、6次産業化に取り組む小規模な事業者の販売力を強化する。

(具体的な事業) 6次化商品等インターネット通信販売促進事業

- ・ 新鮮な地魚を提供するため流通体制を整備するほか、学校等で魚のさばき方教室を開催し、地魚の消費拡大を図る。

(具体的な事業) 「ふくいの地魚」消費拡大推進事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
ふくいの食品都市圏進出支援事業による支援企業数	30社 (3年間)	—
県産農林水産物を取り扱う大都市圏の飲食店	《280店》 250店 (4年間)	—
県産農林水産物を取り扱うアジアの飲食店	《40店》 30店 (H30年度)	10店 (H27年度)

※目標値欄の《 》は、チャレンジ目標

#### ⑤里山里海湖ビジネスの創出

- ・ 中山間地域において、施設園芸の導入や鳥獣害対策を総合的に支援し、地域農業の収益性を高める。

(具体的な事業) 鳥獣害のない里づくり推進事業

- ・ ミニ農家レストランや体験交流型農園など、地域資源を活かした施設整備と誘客活動を一体的に支援し、里山里海湖ビジネスを展開する。

(具体的な事業) 中山間集落農業支援事業

- ・ 県産ワイン醸造の担い手を養成する研修プログラムを実施し、中山間地域の活性化や首都圏等からの誘客拡大を図る。

(具体的な事業) ふくいワインカレッジ研修事業

- ・ 地域資源を使い人とお金を循環させる人材の育成や異業種間人材交流による新たなビジネスを創出する「ふくい農業ビジネスセンター」を設置する。

(具体的な事業) 里山里海湖ビジネス実践力強化事業

- ・ 薬草等を活用した新たなビジネスの実証・展示や園芸に関する体験・学習施設を整備する。また、国産原料の需要が高まっている薬用作物の産地を育成するとともに、料理への活用により、地域の活性化を図る。

(具体的な事業) 園芸拠点施設整備事業、ふくい薬膳推進事業

- ・ 新たな作物の導入や加工品開発など、個人営農者や女性グループ等が行う新たなチャレンジに対して支援を行い、小規模農業者の活躍を推進する。

(具体的な事業) 小さな農業チャレンジ応援事業

- ・ 地域住民等のボランティア活動を通じ、農地の集積が困難な中山間地域等における農作業や、条件不利地域を中心に広域的に農作業を受託する組織を支援する。また、除草ロボや防除ドローン等の導入を支援し、中山間地域における営農の継続を図る。

(具体的な事業) いきいき地域営農サポート事業、中山間営農継続支援事業

- ・ 林地に残された木材を林家自らが販売する仕組みづくりや、特用林産物の新商品開発などを支援し、中山間地域の林業振興を進める。

(具体的な事業) 「山の市場」による中山間活性化事業、ふるさと特用林産物再生事業

- ・ 木質バイオマス発電の燃料として間伐材を活用するため、その収集・運搬経費を支援するとともに、県内建築士を対象にした木造建築技術講座を開催し、県産材の利用促進を図る。

(具体的な事業) 木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業、公共建築物における県産材利用促進支援事業

- ・ 林業に関する人材育成・研修の拠点として、総合グリーンセンターの機能を充実させるとともに、山菜アドバイザー等の指導による技術習得や流通・販売活動の支援を行う。

(具体的な事業) ふくいの林業スタートアップ事業

- ・ 越前水仙の平坦地における新たな産地づくりを進め、生産規模を拡大する。

(具体的な事業) 越前水仙新規生産者育成緊急対策事業



- ・「ふくいサーモン」の大規模養殖の推進や「若狭のかき」、ハタ類の養殖業者に対する新しい生産技術の普及などにより、生産量を拡大する。また、サザエの禁漁区設定による漁場保全と種苗放流を支援し、サザエ資源の持続的な利用を図る。

(具体的な事業) トラウトサーモン養殖振興事業、トラウトサーモン共同研究事業、マハタ養殖振興事業、磯根漁振興対策事業

- ・ **新産業創出と地域活性化をめざし、「ふくい水産振興センター」を設置し、共同研究や産業支援、人材育成を総合的に実施する。**

(具体的な事業) 新魚種養殖振興のための施設整備事業(水産学術産業拠点関連事業)、**ふくい産学官連携研究推進事業(水産学術産業拠点事業)**

重要業績評価指標(KPI)	目標値	現況値
中山間地域における施設園芸による作物の販売額	5,000万円 (H30年度)	—
新たな農業ビジネスの取組者数	60人 (H30年度)	—
特用林産物の生産拡大品目	《7品目》 5品目 (H29年度)	—
越前水仙出荷本数	340万本 (H29年度)	250万本 (H26年度)
「若狭のかき」生産量	《50トン》 43トン (H31年度)	39トン (H26年度)
木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業による間伐材の搬出量	6万m <sup>3</sup> (H31年度)	4.5万m <sup>3</sup> (H26年度)
「山の市場」による中山間活性化事業の実施地区	5地区 (H31年度)	—
トラウトサーモン生産量	400トン (H31年度)	0.3トン (H27年度)
マハタの養殖技術を習得した養殖業者数	《14軒》 12軒 (H31年度)	4軒 (H27年度)
サザエ生産量	162トン (H31年度)	123トン (H26年度)

※目標値欄の《 》は、チャレンジ目標

## ⑥福井型 移住者独り立ちプログラム

- ・ 県内就業に向け、生活費、住居費など総合的な支援を行う園芸カレッジなどの制度を標準として、様々な対象に拡大する。

介護等の外国人専門職人材やU・Iターン創業希望者、建設業など人手不足業種における就業までの包括的な支援制度を設け、市町とともに人材確保を推進する。

(具体的な事業) よろず来住者支援事業

支援項目	～H27年度			H28年度～			
	園芸カレッジ	水産カレッジ	伝統工芸職人塾	人手不足業種			個人創業
研修	研修費 無料			介護 (外国人など)	建設業	システムエンジニア	個人創業
生活	生活費補助 約100～150万円/年 (最長5年～7年)			左欄と同じ程度の支援			
住居	家賃補助 2万円～半額/月			左欄と同じ程度の支援 +空き家、県営住宅等を活用した支援			
人数	30人	6人	10人程度	全体で50人程度			

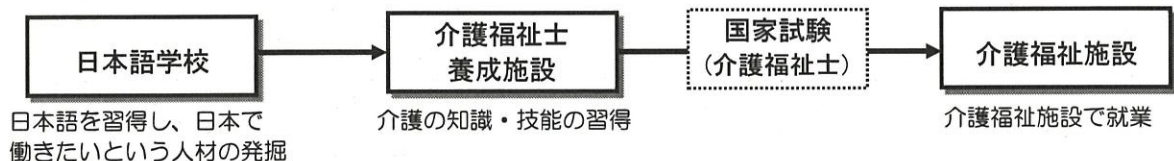
※H30からは市町を通じて支援

### ⑦外国人専門職人材の受入れ

- ・ 出入国管理法改正等に伴う在住外国人の増加に対応し、相談窓口設置や外国人労働者の技能向上支援、日本語指導ボランティア養成など、外国人が住みやすく、働きやすい環境を整備する。

(具体的な事業) 外国人材受入体制強化事業、外国人が暮らしやすい環境づくり事業

- ・ 新たな在留資格「介護」が創設されたことに伴い、介護福祉士を目指す外国人留学生を積極的に受け入れる介護福祉士養成校に対する支援を行うことにより、今後増加が見込まれる技能実習生の指導・教育を担う人材を育成する。



- ・ 海外の日本語学校で福井就業をPRするとともに、介護福祉士養成校に対して留学生の学費や日本語等の学習支援等に要する経費を応援する。

(具体的な事業) 外国人介護福祉士確保促進事業

- ・ 日本語初期指導員の配置支援など、日本語指導が必要な児童生徒に対する教育を充実する。

(具体的な事業) 外国人児童生徒等支援事業

- ・ 海外展開のために留学生の採用等を計画している企業を支援する。

(具体的な事業) 留学生県内就職支援事業



### ⑧ふくい文化アカデミー(日本語&福井の文化・歴史学校)の設置

- ・ 民間やボランティア等と連携し、日本語および福井の文化や歴史等を指導・教育する学校を設置する。外国人と一緒に県民も参加し、ふるさと福井についてともに学び、誇りを高め、外国人の福井への定着や母国へ戻った際の福井のPRにつなげる。

#### 福井県国際交流会館の講座との連携

国際交流会館が実施している日本語常設講座をベースに、開催日や場所カリキュラム(福井の文化・歴史も含む)等を調整して、アカデミーを開校

#### 福井型移住者独り立ちプログラムによる支援

本アカデミーへの参加者に対し、福井型 移住者独り立ちプログラムによって生活費や住居費などを支援

## (3)多様な人材の活躍を推進

### ①ふくいの創業を支援

- ・ 創業時に必要となる店舗改装や商品開発に対する助成、開業資金の融資により、県内の創業を促進する。

(具体的な事業) ふるさと企業育成ファンド(創業支援)、開業支援資金の拡充

- ・ 移住希望者と県内企業のマッチングを強化するとともに、東京圏からの移住就職・起業等に対する支援を実施する。

(具体的な事業) U・Iターン移住就職等支援事業(再掲)

- ・ 投資家等へのプレゼンテーションの場の提供や上場企業経営者による勉強会等の開催により、新たなビジネスパートナーの獲得や資金調達を支援する。

(具体的な事業) ふくい創業者育成プロジェクト

### ②若者や女性のしごとの創出、創業を支援

- ・ 県内各地で先輩企業家によるセミナーを開催する。また、産業支援センターや女性活躍支援センターに創業相談窓口を設置し、伴走型の支援を行い、若者や女性の創業を進める。
- ・ 大学での研究成果や学生の斬新なアイデアを活かした起業を拡大するため、県内学生等による会社設立などを支援する。
- ・ 起業家や専門職など個人で活躍する女性(『ふくい元気女子』)のグループ活動を支援し、女性のスキルアップや人脈づくりを応援する。

(具体的な事業) ふくい創業者育成プロジェクト(再掲)、学生ベンチャー・チャレンジ応援事業、ふくいの元気な女性応援事業、元気な女性起業家応援事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
ふくい創業者育成プロジェクトを 活用した新規創業件数	《360件》 125件 (5年間)	—
「ふくい元気女子交流会」参加者数	200人 (H29年度)	—

※目標値欄の《 》は、チャレンジ目標

### ③シニア人材の活躍を支援

- ・ 専門的な技術や経験を有するシニア人材を活用し、県内企業が求める人材を確保するとともに、地域におけるシニアの取組を支援し、生涯活躍できる社会づくりを進める。

(具体的な事業) シニア人材活躍支援事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
シニア人材活躍支援センターを通じた 県内企業への就職件数	120件 (4年間)	—

## (4)国内外から人を呼び込み、交流人口を拡大

### ①観光地の魅力アップと県内交流

- ・ 恐竜博物館の「楽しみながら学ぶ」機能の強化や、一乗谷朝倉氏遺跡の展示拠点施設の整備など、観光地の魅力アップを図り、国内外から観光客を呼び込む。
- ・ 映画を活用した恐竜博物館のPR、恐竜博物館所蔵の骨格化石等の展示など、全国に「恐竜王国福井」を発信する。
- ・ 恐竜博物館のリニューアルやオールシーズン化の方法などを検討するとともに、公式恐竜ブランド「Juratic」を活用した全国流通商品の開発・販路の拡大、大都市圏におけるプロモーションを実施する。

(具体的な事業) 恐竜博物館機能強化検討事業、  
恐竜ブランドキャラクタービジネス促進強化事業、  
恐竜や食を活かした全国PR事業、「動く恐竜体験ライブ」開催事業、  
映画を活用した「恐竜王国福井」全国発信事業、  
小松空港における恐竜王国福井の発信事業

- ・ 嶺南・嶺北の住民が、互いに観光地や観光情報等を知る仕組みをつくり、地域間の相互交流を促すことにより、県全体の観光促進につなげる。
- ・ 東西南北4つのオープンゲートを通じて人の誘致と交流を促進するとともに、若狭湾エリア地域構想に基づき、嶺南全域に新幹線敦賀開業の効果を取り込むため、二次交通の強化や観光まちづくりなどの施策を市町と連携して実施する。

(具体的な事業) 高速交通開通アクションプログラム実行事業、  
高速交通開通アクション・プログラム・ステップアップ事業



- ・ 敦賀駅の転車台やレトロ列車について、観光資源としての活用を検討する。  
(具体的な事業) 鉄道遺産の保存・活用調査事業
- ・ 福井城址を核としたまちづくりに向けて、玄関口となる福井鉄道電停の改修経費に対して支援するとともに、市内循環鉄道の整備について調査する。  
(具体的な事業) 福井城址周辺の鉄道交通環境整備事業、市内循環鉄道の整備調査事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
観光客入込数	1,300万人 (H31年)	1,034万人 (H25年)
観光消費額	1,200億円 (H31年)	836億円 (H25年)

## ②外国人観光客の誘客強化

- ・ 外国人に認知度・関心度の高い「ZEN」を中核に据えた新たな外国人誘客ブランドにより、本県への誘客プロモーションを実施する。また、海外における営業活動の窓口を設置し、外国人が興味を持つ旬の観光情報等を発信するとともに、外国人旅行者の受入環境を整備する。

(具体的な事業) 外国人向け「ZEN」ブランドによる誘客強化事業、国際会議等MICE誘致による誘客拡大、外国人受入環境・情報発信強化事業、台湾における観光営業力強化事業、インターネットを活用した外国人宿泊客拡大事業、海外大手メディアを活用したプロモーション事業、ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備事業

- ・ 海外クルーズ客船の誘致活動を強化するとともに、クルーズ客船の歓迎機運の醸成を図り、港や周辺の賑わいにつながるクルーズ客船の誘致を進める。

(具体的な事業) 海外クルーズ客船誘致促進事業、海外クルーズ客船おもてなし事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
外国人宿泊者数	10万人 (H31年)	3万1千人 (H26年)

## ③高速交通を活用した誘客強化

- ・ 北陸新幹線や中部縦貫自動車道、若狭さとうみハイウェイ、京都縦貫自動車道を利用した首都圏や関西・中京圏からの誘客を強化するとともに、複数市町が連携した周遊・滞在型の観光を推進する。また、六呂師高原における自然体験、泰澄大師と白山に関連する観光・文化資源等を活かした誘客拡大を図る。

(具体的な事業) 高速交通網整備に合わせた誘客強化事業、福井・滋賀・京都観光連携事業、福井・石川広域観光連携事業、周遊・滞在型観光推進事業、六呂師高原スポーツ・体験観光促進事業、泰澄白山開山一千三百年記念事業博物館企画展開催事業

- ・ 永平寺大野道路の開通により県内の主要都市が高速道路によって結ばれることから記念のキャンペーンを展開し、奥越・永平寺エリアなどへの誘客拡大を図る。

(具体的な事業) 「永平寺大野道路」開通記念キャンペーン事業

- ・ 航空会社や石川県とのタイアップにより、「本県の空の玄関口」として小松空港の利用拡大を図るとともに、アジア各国を結ぶ国際線の定期路線開拓を後押しし、本県への観光誘客を促進する。また、香港定期便の新規就航を機に、香港でのプロモーション等を強化する。

(具体的な事業) 小松空港を活用した誘客プロモーション事業、  
小松空港国際定期路線開拓推進事業、小松空港香港定期便利用促進事業

- ・ 旅行代理等と連携し体験や学びを中心としたアンテナショップオリジナルツアーの企画・造成を行い、全国の旅行代理店において販売する。また、県アンテナショップ「ふくい南青山291」の今後のあり方について、「食の國 福井館」とあわせて検討する。

(具体的な事業) アンテナショップを活用したふくいのPR促進事業

- ・ 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、新幹線駅周辺をはじめとする市街地や観光拠点周辺における店舗等の新設改装、土産品の開発等を支援する。

(具体的な事業) おもてなし産業魅力向上支援事業

- ・ 新幹線利用客や外国人旅行者など、嶺南地域における新たな観光需要に対応するため、民宿等を活かした滞在・交流促進プロジェクト等を支援する。

(具体的な事業) 若狭湾の民宿滞在促進事業

- ・ スポーツを通じた交流人口拡大のため、全国規模のスポーツ大会等を支援するとともに、スポーツによる地域の活性化に取り組む「地域スポーツコミッション」の設立準備を進める。

(具体的な事業) スポーツによる交流人口拡大事業



## 《基本戦略5》 持続可能な元気コミュニティの形成

### 「地域のにぎわい拠点」整備を計画する市町 17市町 (H31)

(「地域のにぎわい拠点」整備を計画する市町 5市町 (H27))

あらゆる世代が元気に生活できるよう、健康づくりや生きがいづくりを推進し、また、地域の商店街や老舗の維持を図るとともに、にぎわい拠点を整備し、子どもから若者、高齢者まで多様な世代の交流を促進する。

中山間地域においては、集落と街中の距離が近く、買い物や通院の利便性が高いという特性を活かし、集落の維持を図る。小中学校の統廃合や高齢化集落の増加が進む中においても集落の活力を持ち続けるよう、若い人の参画を積極的に促すとともに、地域おこし協力隊など外部からの人材確保も進める。

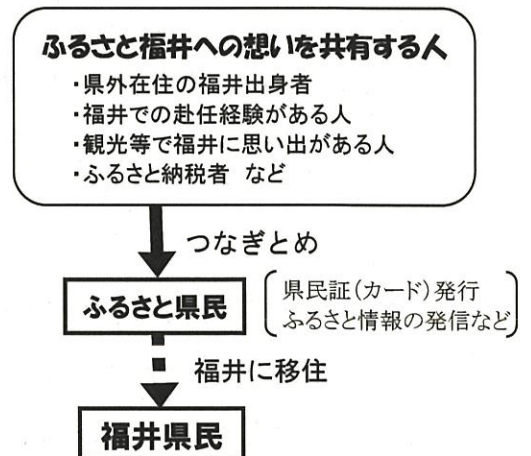
このように県外から来て地域で活動する若者や、県内の大学に通う県外出身者などを「ふるさと県民」と捉え、定住人口増にもつなげる。

さらに、県民一人ひとりが交流新時代に向けて新たにチャレンジできる環境づくりを進め、人口減少社会においても福井の幸福度や活力を高めていくため、新たな地域の担い手づくりや新ビジネスの創出等をめざす「チャレンジ人口」を拡大する。

#### (1)「ふるさと県民」を増やすプロジェクト

ふるさと福井への想いを共有しているという基準で人々を新たに捉え、「ふるさと人口の拡大」を推進する。

具体的には、県外に住む本県出身者や福井に貢献している人、地域おこし協力隊、福井で活動する県外学生や外国人留学生などを「ふるさと県民」と位置づけ、福井の良さやふるさと情報などを継続的に発信し、最終的に福井へ移住してもらうなど、定住の増加につなげる。



#### ①「ふるさと県民」を増やす仕組み

- ・ 福井ゆかりの県外在住者に「ふるさと県民証」を配布するとともに、定期的に福井の情報発信を行い、ふるさと納税や県産品購入等のふるさと貢献活動と呼びかける。

(具体的な事業) 「ふるさと県民」プロジェクト事業

- ・ 都市圏に在住する企業人材等を地域活性化の担い手として誘致し、福井と都市圏を行き来しながら地域貢献活動等を行う仕組みをつくる。

(具体的な事業) 都市人材による地域貢献促進事業

- ・ 都市部の大学生等を対象としたU・Iターン体験プログラムや地域資源を活かした継続的な活動を支援し、福井県とつながりをもつ県外の若者を拡大する。  
(具体的な事業) 県外若者へのふくい体験プログラム提供事業
- ・ ふるさと納税の寄付者自らが応援したいプロジェクトを選択し、動画等を通して、その成果を確認できる仕組みをつくることにより、寄付者の増加につなげる。また、ふるさと納税を活用し、県内事業者の起業・新商品開発など、新たな事業プロジェクトを支援するとともに、着地型ツアー等を提供して交流人口の拡大を図る。

(具体的な事業) ふるさと貢献促進事業、ふるさと納税による新事業創出支援事業、ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
ふるさと県民登録者数	《3.5万人》 10,000人超 (H31年度)	—
プロジェクト応援型ふるさと納税額	5,000万円 (H31年度)	1,240万円 (H26年度)

※目標値欄の《 》は、チャレンジ目標

## ② 首都圏における店舗等を通じたPR

- ・ ふくいゆかりの店や就職協定を結んでいる県外の大学等における情報発信、県人会などを通じ、ふるさと県民を増やす。
- ・ 県外大学との提携などにより学生や留学生を県内に呼び込み、ホストファミリーのもとで田舎暮らし体験プログラムを提供する。
- ・ 地域おこし協力隊卒業生の移住・定住や同窓会等の参加者による、ふくいの良さの県外PRを促進

## (2) 賑わいや交流で、ふるさとの元気復活

### ① 地域のにぎわいを創出

- ・ 空き家等を活用し、住民が寄り合う拠点の整備や活動を支援することにより、地域の「つながり力」を強化し、意欲ある集落の活動をさらに促進する。

(具体的な事業) 福井ふるさと茶屋整備支援事業、新福井ふるさと茶屋支援事業

- ・ 人口減少社会におけるボランティア活動の持続と活発化を図るため、オリジナルの仮想通貨を使い、ボランティア活動に「有償」性を導入する社会実験を行う。

(具体的な事業) 新たなボランティアコミュニティ構築事業

- ・ 地域の小規模団体が行うU・Iターンや人口減少対策を目的とした活動を支援し、県民の社会貢献活動を促進する。

(具体的な事業) がんばる県民共動グループ応援事業



- ・ 国体・障スポを契機とするボランティア活動の高まりを捉え、県民の社会貢献活動への参加を促進する。

(具体的な事業) 国体・障スポを契機とする社会貢献活動活発化事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
福井ふるさと茶屋整備支援事業実施地区	20地区 (5年間)	—
交流人口の増加に取り組む 地域の小規模団体数	20団体 (H28～31年度計)	—

## ②地域の商店街、事業者の事業継承・強化を支援

- ・ 東京などの画一的な商業施設とは異なる独自技術を持った地域のシンボリック老舗企業を支援し、地域経済を維持する。  
また、商業者の魅力ある個店づくりや中心市街地におけるにぎわい・交流を創出する活動に加え、商店街の公共的機能や買い物機能を維持・強化する取組みを支援し、商店街の活性化を図る。

(具体的な事業) ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業、おもてなし商業エリア創出事業、商店街等集客力向上支援事業

- ・ 事業承継を機会とした店舗改装等の支援、事業承継時の贈与税や相続税の負担を軽減する事業承継税制などにより、円滑な事業承継を図る。また、起業家による事業引継ぎなど、親族以外の第三者への承継支援を強化する。

(具体的な事業) ふるさと企業経営承継円滑化事業

- ・ 県内事業者の魅力的な商品を発掘し、地域百貨店で展示販売することにより、街なかの集客による賑わいづくりを支援するとともに、県内外への販路拡大につなげる。

また、県内の幅広い製品・サービスの地産地消を推進する「買うなら県内」県民運動を展開し、地域経済の活性化を図る。

(具体的な事業) “ふくいのとっておき”フードフェア開催事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業の 支援件数	100社 (5年間)	—
事業承継の支援件数	50件 (5年間)	—
“ふくいのとっておき”フードフェアの 出展社数	105社 (3年間)	35社 (H26年度)

### (3) 女性や若者、元気高齢者が支えるまちづくり

- ・ 女性や若者グループなど、福井を元気にし、チャレンジする県民等の活動を「ちよい足し」応援する。また、未来の福井をデザインする若者による「ふくい若者ミライ会議」を開催し、若者が主体となった地域活性化を図る。

(具体的な事業) 県民ワクワクチャレンジ応援事業、「ふくい若者ミライ会議」開催事業

- ・ 児童・生徒が地域の人々とともに、みずから企画・提案した体験学習やボランティア活動を行うことにより、ふるさと福井に誇りや愛着を持つ人材を育成する。

(具体的な事業) 児童・生徒の地域活動の推進

- ・ 屋外調理施設など、研修プログラムを充実させるための周辺環境を整備し、若者が交流する拠点をつくる。

(具体的な事業) 鯖江青年の家耐震補強・改修事業

- ・ 若者チャレンジクラブや若者グループが実施するふるさと応援活動への支援を拡充し、伝統行事の復活、継承を推進する。

(具体的な事業) 若者チャレンジ応援プロジェクト事業

- ・ 都市部の若者が一定期間県内に滞在し、県内企業等で商品開発等に参加しながら、地域住民と交流する活動を支援し、地域の活性化を図る。

(具体的な事業) ふくいワークキャンプ推進事業

- ・ 30歳を契機に、県内外に住む福井の若者の交流会を開催することにより、若者のつながりを創出し、地域活動への参加を促す。

(具体的な事業) 30歳の成人式開催支援事業

- ・ ふくい健康の森を、若者など様々な世代が楽しみ、より多くの地域から来て憩う施設にリニューアルする。

(具体的な事業) ふくい健康の森リニューアル事業

- ・ シニア人材活躍支援センターを設置し、シニアの社会活動参加の相談や県内企業が求める専門人材の確保を進める。

(具体的な事業) シニア人材活躍支援事業(再掲)

- ・ 老人クラブなど、高齢者が地域住民とともに実施する地域を支える活動を支援し高齢者が元気で活躍できる地域社会を推進する。

(具体的な事業) 高齢者元気活躍支援事業

- ・ 高齢者が参加するスポーツ体験会やボランティア活動など、高齢者の「運動」「社会参加」の活動を支援し、元気な高齢者の拡大を図る。

(具体的な事業) シニアチャレンジ応援事業



- ・ 高齢化が進んだ集落が抱える課題を改めて把握するため、市町などとの連携のもと、現地ヒアリングを含めた実態調査を行う。また、集落調査の結果に基づき、担い手の育成、小規模・高齢化集落の機能維持・確保策など、地域の実状に応じ、市町が独自に企画立案した地域の集落活性化策を支援する。

(具体的な事業) 高齢化集落実態調査事業、集落活性化支援事業

- ・ 中山間地域における集落営農や里山里海湖ビジネスなど、集落の自主的な活動を支援し、地域の活性化を図る。

(具体的な事業) 中山間集落農業支援事業(再掲)

- ・ 地域おこし協力隊に興味のある都市圏の若者を積極的に受け入れるとともに、任期終了後の活動継続や定住を総合的に支援することにより、地域の活性化と若者の定住促進を図る。

(具体的な事業) 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業、地域おこし協力隊定着支援事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
地域を応援する若者グループ数	100グループ (H31 年度)	56グループ (H26 年度)

#### (4)人口減少時代に適した二次交通

- ・ 地域住民の移動手段である生活バス路線の運行を支援するとともに、中山間地域における高齢者等の新たな移動手段として、自動走行に関する安全対策等の検証を行い、早期実用化と県内への普及をめざす。

(具体的な事業) 生活バス路線確保対策事業、「永平寺参ろ一ど」自動走行実用化研究事業

- ・ 北陸新幹線福井・敦賀開業を控え、ICT等の新しい技術や手法の導入により、公共交通機関の利用者の利便性向上を図る交通事業者等を支援し、県民や観光客にも利便性の高い地域公共交通ネットワーク整備を進めるとともに、市町と一体となり、公共交通機関や自転車等を利用する県民運動を展開する。

(具体的な事業) 新交通システム整備支援事業、クルマに頼り過ぎない社会づくり推進事業、自転車活用推進事業、フレンドリーバス整備事業

#### (5)豊かな環境を次の世代へ

- ・ 里山里海湖研究所において、県民、活動団体、企業、行政が参加し、地域の特性に応じた「研究」、「教育」、「実践」を進める。

また、ふくいの里山や周辺の名所・旧跡、美しい自然景観をめぐるトレイルコースを設定し、イベント等の開催により地域資源の活用を図る。

(具体的な事業) 「里山里海湖」研究活用推進事業、ふくいSatoyamaトレイル推進事業

- ・ 未来に伝えていくべき福井の環境の保全活動につなげるため、「ふくいふるさと音風景」にまつわる物語を募集する。

(具体的な事業) 「ふくいふるさとの音風景」を活用した環境意識向上事業

- ・ 花のまちづくりを推進するため、福井駅周辺の各会場を花の装飾でつなぎ、市町や地元と協力して全国大会を開催する。

(具体的な事業) 全国花のまちづくり福井大会開催事業

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	現況値
里山里海湖研究所成果 ①身近な生きもの調査実施校	21校 (H31 年度)	—
里山里海湖研究所成果 ②ふるさと学びの森開設数	17か所 (5年間)	—
里山里海湖研究所成果 ③生きもの歳時記調査報告件数	3,700件 (5年間)	—
音風景投稿数	490件 (5年間)	53件 (H26 年度)

## (6) 市町と連携した「ひと」「まち」の活力維持

- ・ 県内各市町が創生戦略に基づいて実施するハード・ソフト事業に対し、自由度の高い支援制度を創設する。

(具体的な事業) 「新ふるさと創造」推進事業

- ・ 市町が行う「ひと」と「まち」のレベルアップを図るための政策、地域づくりを進めるうえで指導、助言を行う人材、専門家等の確保などに対し応援する。



#### 4 戦略を進めるにあたって (「ふくい創生・人口減少対策推進大会」決議 H27.11.2)

### ふくい創生・人口減少対策に関する決議

住む人、来る人が、今まで以上に幸せになる社会をつくることが、福井県の人口増加につながる。

そのため、県や市町、大学、経済界など、県全体が力を合わせて、チームふくいとして「幸福度日本一ふくい」を発展させていく。

そして、この戦略を実現するために、私たち県民一人ひとりには、

- 1 自ら考え、行動するとともに、力を結集して、人口問題の解決とふくいの創生に努める。
- 2 安心して子どもを産み育てられる環境づくり、子育てしながら働きやすい職場づくりを進める。
- 3 「幸福度日本一ふくい」を県内外に発信し、ふるさと福井へのU・Iターンに結びつける。
- 4 ふるさとに誇りを持ち、本県の次世代を担う若者や人材を育て、将来の幸福につなげる。

平成27年11月2日

県民代表 宮下 亜季

# 付属資料



# 1 「ふくい創生・人口減少対策推進会議」委員名簿

(敬称略)

	分野	役職等	氏名
1	産業界	福井県経済団体連合会 会長	川田 達男 【座長】
2	〃	J A福井県五連 会長	田波 俊明
3	〃	日本航空北陸支店 支店長	伊東 芳隆
4	大学	福井大学 学長	眞弓 光文
5	〃	福井県立大学 理事長	林 雅則
6	〃	東京大学社会科学研究所 教授	中村 尚史
7	行政	福井県市長会 会長	東村 新一
8	〃	福井県町村会 会長	杉本 博文
9	県民代表 (子育て)	福井県私立幼稚園・認定こども園協会 副会長	高木 薫子
10	〃 (女性活躍)	福井県連合婦人会 会長	田村 洋子
11	〃 (女性活躍)	J A福井県女性組織協議会 会長	松田 典子
12	〃 (移住定住)	ロハス越前 事務局長	田中 滋子
13	金融	(株)福井銀行 取締役会長	伊東 忠昭
14	労働	日本労働組合総連合会福井県連合会 会長	山岸 克司
15	〃	福井労働局 局長	加藤 滋穂
16	報道	(株)福井新聞社 代表取締役社長	吉田 真士
17	〃	NHK福井放送局 局長	秋山 光智

※策定時

## 2 「ふくい創生・人口減少対策戦略」策定経過（平成26, 27年度）

年月日	主な策定経過
平成26年 8月 1日	人口減少対策推進本部（第1回会議）
9月 9日	人口減少対策推進本部（第2回会議）
10月20日	知事と市長との意見交換会
10月21日	知事と町長との意見交換会
10月27日	人口減少対策推進本部（第3回会議）
11月20日	人口減少対策推進本部（第4回会議）
12月25日	人口減少対策推進本部（第5回会議）
平成27年 1月20日	県と市町の人口減少対策会議
6月 3日	県と市町の意見交換会
6月11日	人口減少対策推進本部（第6回会議）
6月19日	ふくい創生・人口減少対策推進会議（第1回会議）
7月 9日	人口減少対策推進本部（第7回会議）
7月17日	金融機関との意見交換会
7月21日	地区別意見交換会（県内6地区）
7月30日	人口減少対策推進本部（第8回会議）
7月31日	ふくい創生・人口減少対策推進会議（第2回会議）
8月 7日	NPO、ボランティア団体との意見交換会
9月 4日	ふくい創生・人口減少対策推進会議（第3回会議）
9月10日～24日	県民パブリック・コメント募集
9月25日	県と市町の意見交換会
10月22日	ふくい創生・人口減少対策推進会議（第4回会議）



### 3 ふくい創生・人口減少対策の推進機関

戦略の実行を後押しする機関として、以下に掲載する。県民や企業等の活用を促進し、戦略の効果を高めていく。

ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）	
概要	県内事業所の求人とUターン希望求職者のマッチングなどを行っています。
設置	平成27年6月
連絡先	福井市手寄1丁目4-1 AOSSA 7階、電話 0776-43-6295 E-mail : fukui-utcenter@deluxe.ocn.ne.jp
ふくい園芸カレッジ	
概要	園芸分野の生産技術など就農に必要な技能や、経営ノウハウなどの知識を習得するための研修を実施し、園芸生産の即戦力となる人材を育成します。
設置	平成26年6月
連絡先	福井市大手3丁目17番1号 福井県農林水産部地域農業課、電話 0776-20-0433 E-mail : chinou@pref.fukui.lg.jp
ふくい水産カレッジ	
概要	新たに水産業での就業を目指す方に対し、漁船漁業や養殖業、海女漁に必要な基礎知識や操船等の技能実習、経営実習を実施します。
設置	平成27年6月
連絡先	福井市大手2丁目8-10、電話 0776-24-1203（代） 福井県新規漁業就業者支援協議会（福井県漁業協同組合連合会内）
ふくい林業カレッジ	
概要	林業に関する基礎知識や林業就業に必要な技術習得を目的とした研修を行うことにより、林業の即戦力となる人材を育成します。
設置	平成28年5月
連絡先	福井市大手3丁目17番1号 福井県農林水産部県産材活用課、電話 0776-20-0488 E-mail : ringyocollege@pref.fukui.lg.jp
伝統工芸職人塾	
概要	技能習得の場の提供と魅力ある商品づくりのためのデザインや経営的な座学の実施により、工芸分野に携わりたいと考える若者等を支援します。
設置	平成26年10月
連絡先	福井市大手3丁目17-1、電話 0776-20-0377 福井県地域産業・技術振興課 伝統工芸振興室内 越前ものづくりの里プロジェクト事務局
福井県シニア人材活躍支援センター	
概要	人材を求める県内企業と長年企業に勤め専門的な技術や経験を有する60歳以上のシニア人材のマッチングを総合的に支援します。
設置	平成27年10月
連絡先	福井市手寄1丁目4-1 AOSSA 7階、電話 0776-43-0881
大学連携センター「Fスクエア」	
概要	県内すべての学生が集い・学ぶ拠点として、県内大学が福井を知る教養科目の共通開講や学生の県内就職支援等を連携して行います。
設置	平成28年4月
連絡先	福井市手寄1丁目4-1 AOSSA 7階、電話 0776-97-6820

<b>ふくいオープンイノベーション推進機構</b>	
概要	企業、大学・高専、公設試等研究機関および金融機関の連携を強化し、共同研究や受託研究などによる革新的な研究、製品開発を支援するとともに、事業化に向けた技術営業を推進します。
設置	平成27年6月
連絡先	福井市川合鷺塚町61字北稲田10（県工業技術センター内）、電話 0776-55-0664
<b>福井ものづくり改善インストラクターズスクール</b>	
概要	ものづくり企業の生産性向上を図るため、生産現場で業務改善を進める高度人材を養成します。
設置	平成28年9月
連絡先	福井市下六条町16-15（福井県中小企業産業大学校内）、電話 0776-41-3775